

表3-6 a 「F/S調査等」調査種類別実現状況（社会開発及び農林水産分野）

	M/P+F/S	F/S	D/D	合計
プロジェクトの現況				
実施済・進行中	50	203	7	260
実施済	7	77	6	90
実施中	29	97	0	126
具体化進行中	14	29	1	44
具体化準備中	35	65	4	104
遅延・中断	13	54	0	67
中止・消滅	2	46	2	50
合計	100	368	13	481

図3-6 a 「F/S調査等」調査種類別実現状況（社会開発及び農林水産分野）

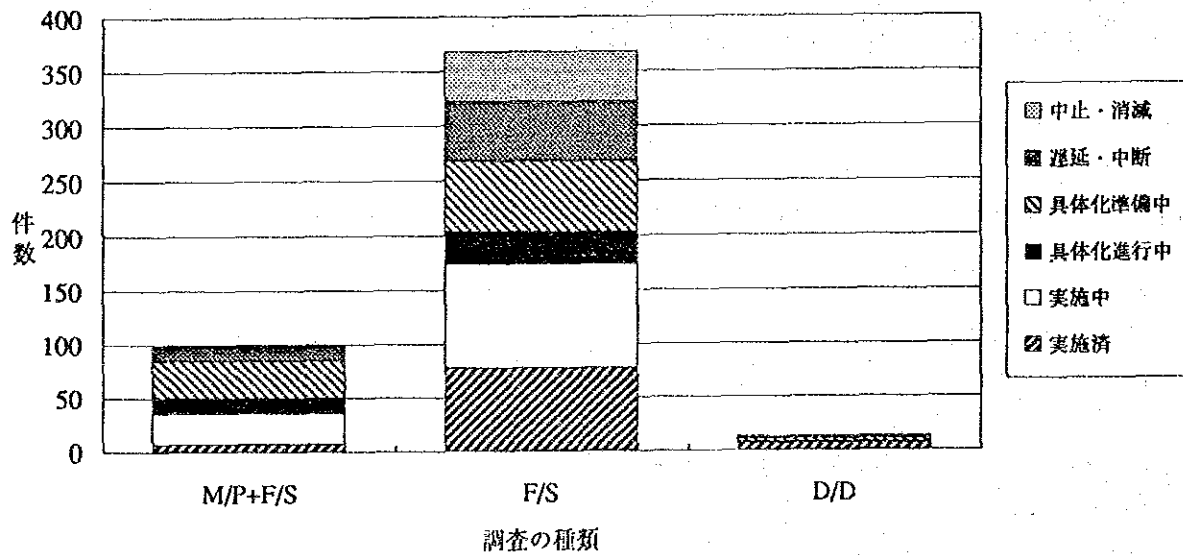


表3-6b 「F/S調査等」調査種類別実現状況（社会開発分野）

プロジェクトの現況	M/P+F/S	F/S	D/D	合計
実施済・進行中	46	134	5	185
実施済	6	52	4	62
実施中	28	63	0	91
具体化進行中	12	19	1	32
具体化準備中	26	42	4	72
遅延・中断	11	27	0	38
中止・消滅	2	34	2	38
合計	85	237	11	333

図3-6b 「F/S調査等」調査種類別実現状況（社会開発分野）

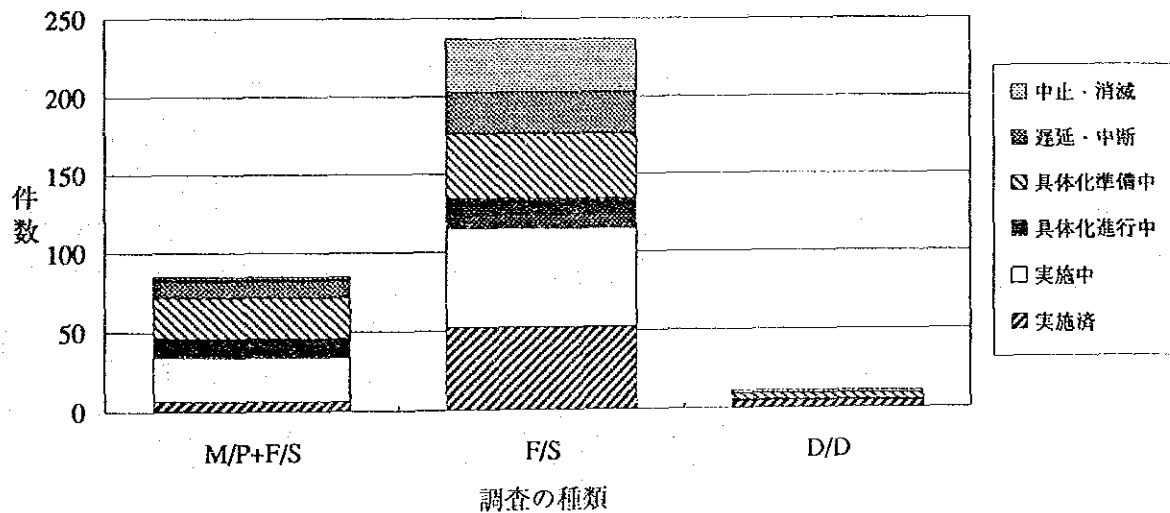


表3-6c 「F/S調査等」調査種類別実現状況（農林水産分野）

	M/P+F/S	F/S	D/D	合計
プロジェクトの現状				
実施済・進行中	4	69	2	75
実施済	1	25	2	28
実施中	1	34	0	35
具体化進行中	2	10	0	12
具体化準備中	9	23	0	32
遅延・中断	2	27	0	29
中止・消滅	0	12	0	12
合計	15	131	2	148

図3-6c 「F/S調査等」調査種類別実現状況（農林水産分野）

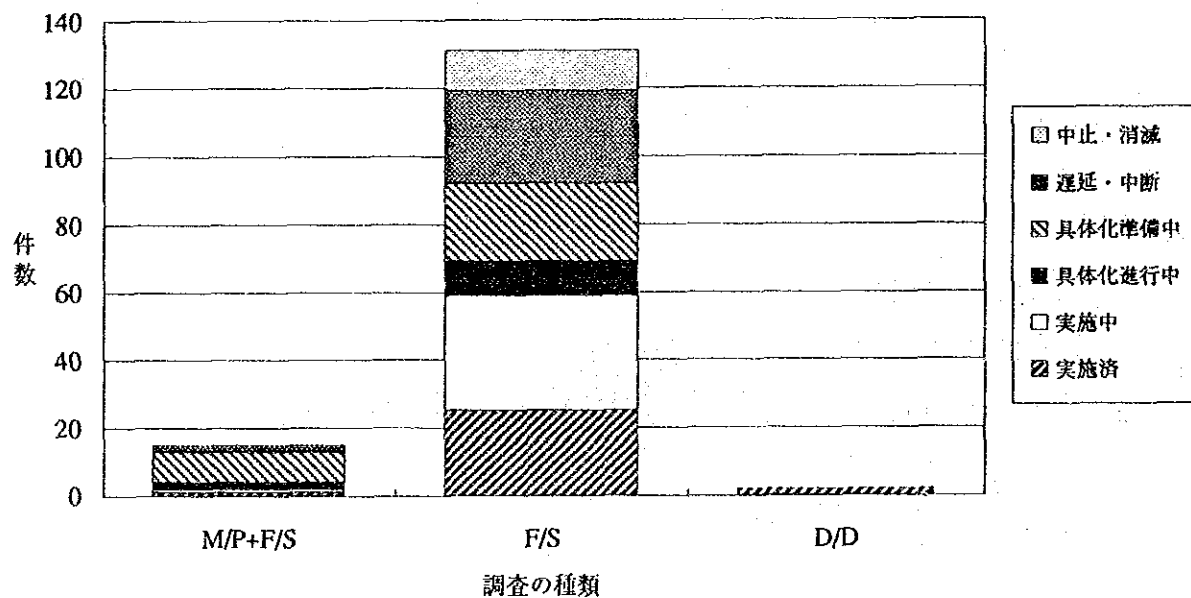


表3-7 a 「F/S調査等」地域別実現状況（社会開発及び農林水産分野）

プロジェクトの現況	アジア		中近東	アフリカ	中南米	オセアニア	ヨーロッパ	複数国	合計	
	ASEAN4カ国	その他アジア								
実施済・進行中	133	48	181	28	24	25	2	0	0	260
実施済	42	10	52	14	14	9	1	0	0	90
実施中	64	32	96	12	8	10	0	0	0	126
具体化進行中	27	6	33	2	2	6	1	0	0	44
具体化準備中	38	24	62	9	11	20	2	0	0	104
遅延・中断	27	10	37	5	7	16	2	0	0	67
中止・消滅	19	4	23	5	9	11	1	0	1	50
合計	217	86	303	47	51	72	7	0	1	481

図3-7 a 「F/S調査等」地域別実現状況（社会開発及び農林水産分野）

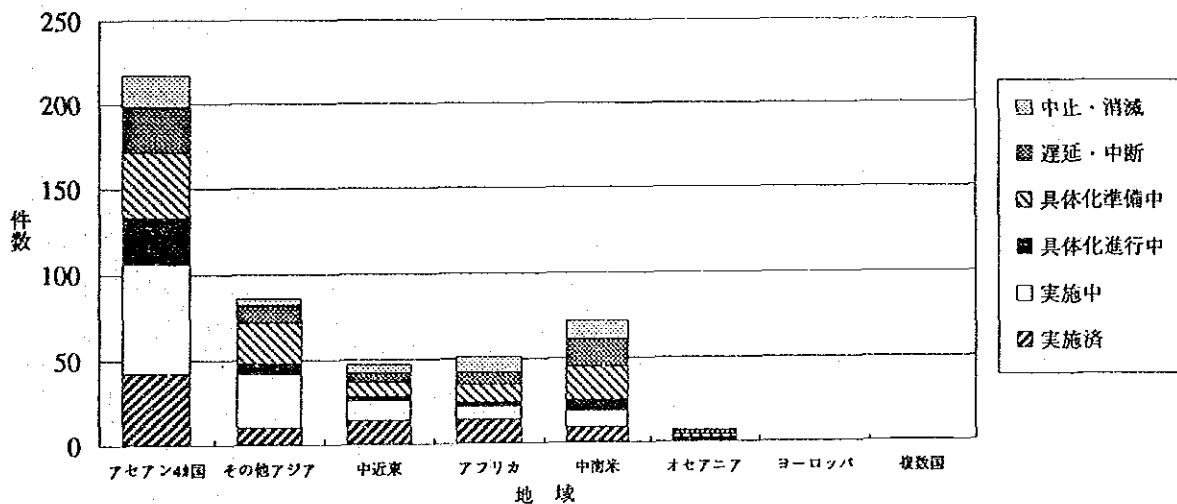


表3-7b 「F/S調査等」地域別実現状況（社会開発分野）

プロジェクトの現況	アジア		中近東	アフリカ	中南米	オセアニア	ヨーロッパ	複数国	合計
	ASEAN4カ国	その他アジア							
実施済・進行中	105	34	139	17	14	13	2	0	185
実施済	33	7	40	8	7	6	1	0	62
実施中	50	21	71	8	6	6	0	0	91
具体化進行中	22	6	28	1	1	1	1	0	32
具体化準備中	31	17	48	5	7	10	2	0	72
遅延・中断	12	6	18	4	3	12	1	0	38
中止・消滅	14	2	16	3	7	10	1	1	38
合計	162	59	221	29	31	45	6	1	333

図3-7b 「F/S調査等」地域別実現状況（社会開発分野）

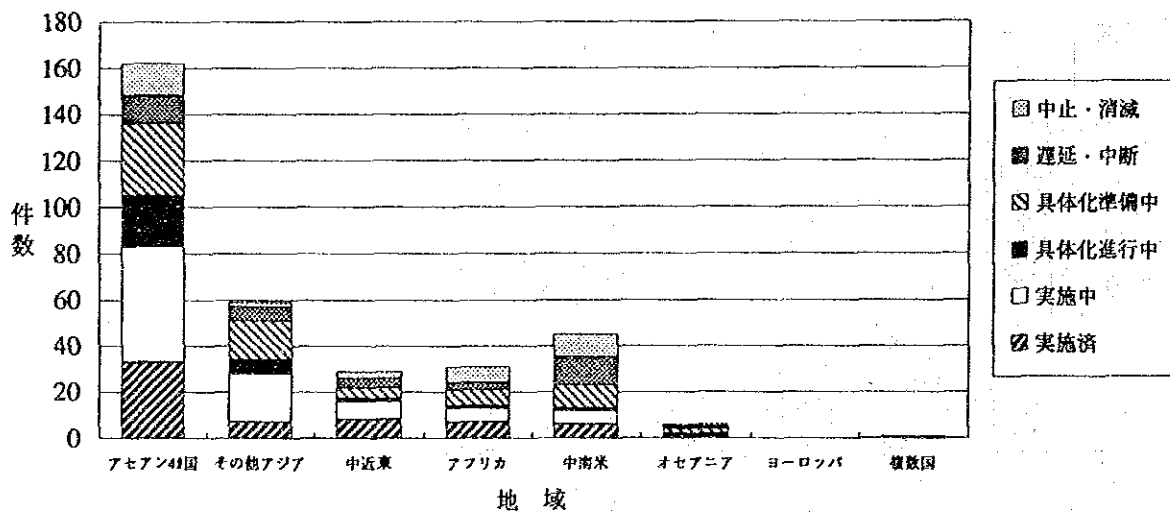


表3-7c 「F/S調査等」地域別実現状況（農林水産分野）

プロジェクトの現況	アジア		中近東	アフリカ	中南米	オセアニア	ヨーロッパ	複数国	合計
	アセアン4カ国	その他アジア							
実施済・進行中	28	14	42	11	10	12	0	0	75
実施済	9	3	12	6	7	3	0	0	28
実施中	14	11	25	4	2	4	0	0	35
具体化進行中	5	0	5	1	1	5	0	0	12
具体化準備中	7	7	14	4	4	10	0	0	32
遅延・中断	15	4	19	1	4	4	1	0	29
中止・消滅	5	2	7	2	2	1	0	0	12
合計	55	27	82	18	20	27	1	0	148

図3-7c 「F/S調査等」地域別実現状況（農林水産分野）

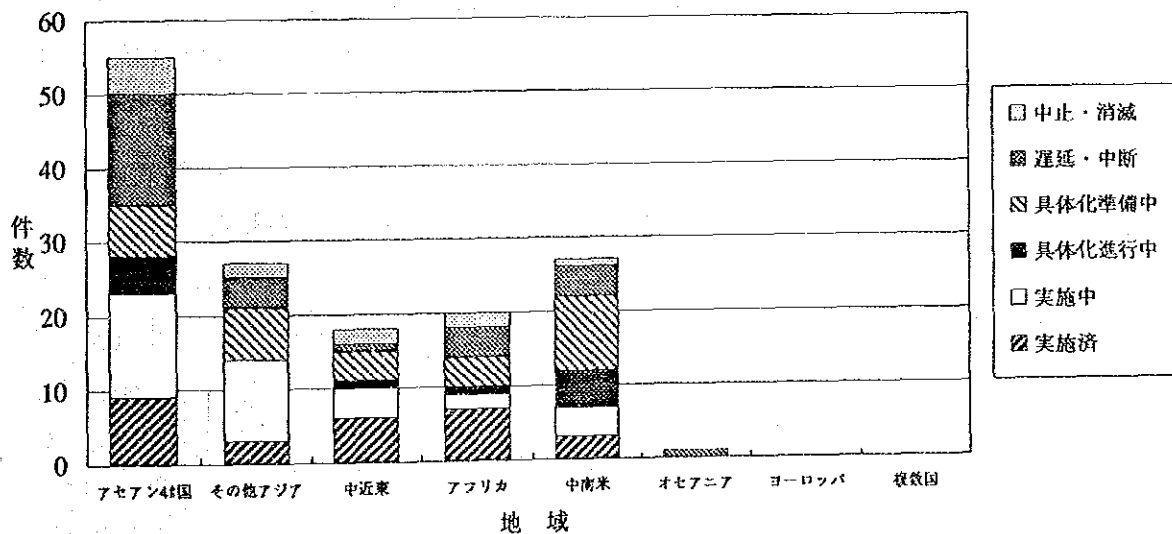
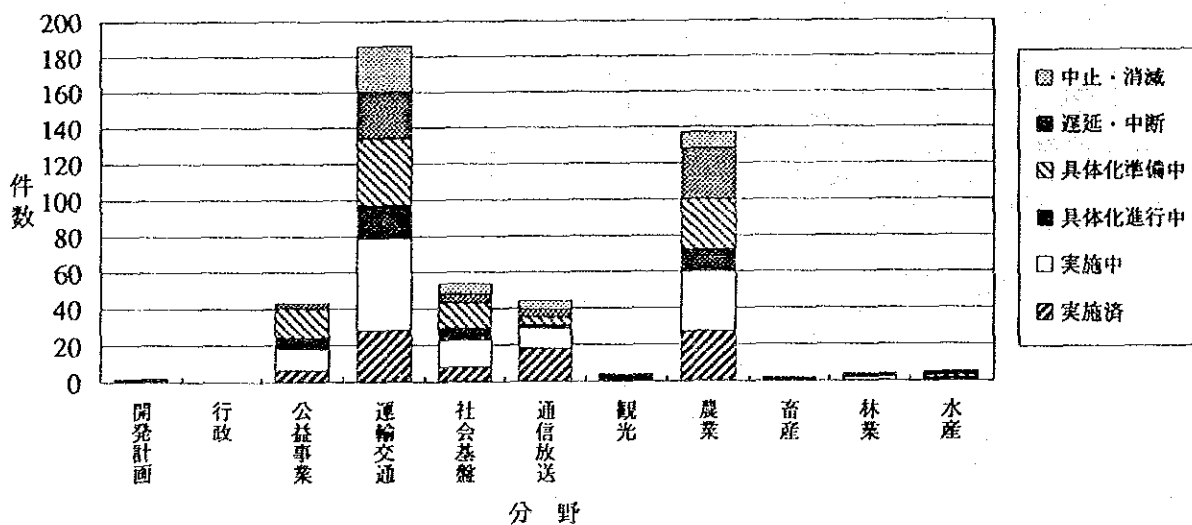


表3-8 a 「F/S調査等」分野別(中分類)実現状況(社会開発及び農林水産分野)

	開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	観光	社会開発小計
プロジェクトの現状								
実施済・進行中	2	0	24	97	29	31	2	185
実施済	1	0	6	28	8	18	1	62
実施中	1	0	12	51	15	11	1	91
具体化進行中	0	0	6	18	6	2	0	32
具体化準備中	0	0	16	37	14	4	1	72
遅延・中断	0	0	3	26	5	4	0	38
中止・消滅	0	0	0	26	6	5	1	38
合計	2	0	43	186	54	44	4	333

	農業	畜産	林業	水産	農林水産小計	合計
プロジェクトの現状						
実施済・進行中	72	0	2	1	75	260
実施済	27	0	0	1	28	90
実施中	33	0	2	0	35	126
具体化進行中	12	0	0	0	12	44
具体化準備中	28	1	1	2	32	104
遅延・中断	28	0	0	1	29	67
中止・消滅	9	1	1	1	12	50
合計	137	2	4	5	148	481

図3-8 a 「F/S調査等」分野別(中分類)別実現状況(社会開発及び農林水産分野)



2. 「F/S調査等」の実現状況の推移

表3-9abcは、「F/S調査等」の調査種別別実現状況を、「実施済・進行中」（＝実現・具体化が終了、確定ないしほぼ確定した案件）、「具体化準備中」、「遅延・中断」、「中止・消滅」に4分類し、期間毎にその推移をまとめたものである。「F/S調査等」の77%以上を占めるF/S調査についてみると、「実施済・進行中」案件の割合は、第1期が74%、第2期が61%、第3期が55%、第4期が37%と第3期から第4期にかけて、実現率の低下が顕著である。しかし、「実施済・進行中」の細目間の構成は、当然のことながら違いがある。調査終了から14年以上を経ている第1期においては「実施済・進行中」案件のほとんどは、「実施済」ないし「実施中」であり、しかも「実施済」の件数が最大である。第2期では「実施済」と「実施中」の案件の割合が等しくなり、「具体化進行中」の案件数も少し増加している。第3期には「実施中」の案件が最大となり、「実施済」と「具体化進行中」の案件がそれぞれ13%、9%となっている。調査終了後1～3年にしかならない第4期には「実施済」案件は3件のみであり、「実施中」の割合も22%とかなり低い。「具体化準備中」案件の89%は、第3期及び第4期のものであり、両期に集中している。

M/P+F/S調査は、第3期までの「実施済・進行中」の割合はF/S調査より高く、第1期では2件中2件が「実施中」で100%、第2期では23件中14件（61%）が「実施済・進行中」案件で、その内訳は、「実施中」9件、「実施済」2件、「具体化進行中」3件である。第3期では35件中21件（64%）の「実施済・進行中」案件のうち、「実施中」が12件であり、「実施済」4件と「具体化進行中」5件がほぼ等しくなっている。ただし、第4期には「実施済・進行中」の割合は42件中13件（31%）に低下し、うち「実施中」と「具体化進行中」が同数の6件である。

D/D調査は、件数自体が全体で15件と少ないため、実現状況の期間別推移を特徴づけることは困難である。

表3-9b、表3-9cは、それぞれ社会開発分野と農林水産分野について、各期における実現状況の推移を捉えたものである。社会開発分野の案件の実現状況はほぼ全体のパターンと似ているが、農林水産分野では、全体の傾向と比べて、各期の実現状況の差は少ない。

表3-10abcは、「F/S調査等」の地域別実現状況の推移を期間毎に示したものである。「F/S調査等」は本来実現を目的として実施されるものであるから、調査終了後時間を経るに従い実現確定率が上昇し、反対に「準備中」案件の比率が低下するというのは、当然期待される経過のパターンであろう。また、実現可能性が無いと判断されたもの以外の案件が

時間の経過とともに実現されるとすれば、「遅延・中断」案件も時間の経過とともにその比率は低下すると想定される。しかし、個々の案件に係わる外的条件・環境等の変化に影響を受ける部分が多いこともいうまでもない。例えば、資金調達における制約が何らかの理由で強い国では、時間の経過に従い「遅延・中断」案件が累積していく可能性もあるであろう。

先ず、アセアン4カ国における実現状況をみると、調査終了後14～18年経過した案件（第1期）の86%が「実施済」、または実現が確定ないしほぼ確定し、「遅延・中断」案件4%、「中止・消滅」案件は11%となっている。9～13年経過した案件（第2期）は、実現確定が64%と下がっている。表に見られるように、「遅延・中断」案件の構成比は、第1期から第2期にかけて急増し、第2期と第3期はそれぞれ64%、63%とほぼ同様の実現確定比率となっている。以上のアセアン4カ国の特徴をベースにして、他の地域の実現状況を比較してみると、その他アジアでは、第1期と第2期の実現確定率が80%、82%と高いが、第3期が53%と低下する。「遅延・中断」案件の構成比は19%と、第3期に高い。

アジア以外の地域では、第1期の実現状況が悪いが、それぞれ該当する案件数が数件に過ぎない。また、全体としての実現状況も低いため、アジアと同様の議論は困難である。地域に特徴的な傾向のみを挙げるにとどめると、中近東では第3期の案件で実現率が74%と比較的高いが、第4期の案件で「実施済・進行中」のものはまだ2件（22%）にしか達していない。中南米は全般的に実現率が低く、各期においても他地域よりも相当低い。第3期の「遅延・中断」の比率は32%に達している。また、中南米では第1期、第2期の「中止・消滅」案件の比率が40%、50%と高くなっている。中南米地域は、第2期以降、一次産品価格の低迷、累積債務の深刻化、頻繁な政権交替と政情不安などの経済、社会状況を経験しており、これが実現率の低さに反映されていると考えることもできよう。アフリカについては実現状況の変化よりも、件数自体が少なく、しかも、この地域の平均所得水準の低さと援助ニーズとは逆に、第3期以降件数が伸び悩んでいるという推移そのものが問題であろう（表3-10a）。なお、表3-10b、表3-10cではそれぞれ社会開発分野、農林水産分野の主要地域別実現状況を整理している。

表3-11b、cは、「F/S調査等」の主要分野別（中分類）の実現状況の推移を期間毎に示したものである。比較的件数の多い運輸交通、社会基盤、通信放送、農業の各分野の推移をみると、まず、最も件数の多い運輸交通分野では、「実施済・進行中」案件の割合は、第1期71%、第2期56%、第3期51%、第4期40%と終了年度が新しくなるにつれ低下している。次いで件数の多い農業でも調査終了後の経過年数が少なくなるにつれ、実現率が低下し、第1期72.7%、第2期62.2%、第3期55.8%、第4期31.6%となる。しか

し、他の3分野では、漸減傾向に変化がみられる。社会基盤では第3期に実現率が上昇し、また、公益事業においても第3期に92%の実施率となっている。通信放送では漸減傾向は認められるものの、各期とも実現率が高いことが特徴であり、第4期でも60%に達している。

表3-9a 「F/S調査等」の実現状況（社会開発及び農林水産分野）

実 現 状 況	第 1 期		第 2 期		第 3 期		第 4 期		合 計	
	件 数	%	件 数	%	件 数	%	件 数	%	件 数	%
F/S調査										
実施済・進行中	34	73.9	68	60.7	72	54.5	29	37.2	203	55.2
実施済	26	56.5	31	27.7	17	12.9	3	3.8	77	20.9
実施中	6	13.0	31	27.7	43	32.6	17	21.8	97	26.4
具体化進行中	2	4.3	6	5.4	12	9.1	9	11.5	29	7.9
具体化準備中	0	0.0	7	6.3	21	15.9	37	47.4	65	17.7
遅延・中断	3	6.5	12	10.7	27	20.5	12	15.4	54	14.7
中止・消滅	9	19.6	25	22.3	12	9.1	0	0.0	46	12.5
合 計	46	100.0	112	100.0	132	100.0	78	100.0	368	100.0
M/P+F/S調査										
実施済・進行中	2	100.0	14	60.9	21	63.6	13	31.0	50	50.0
実施済	0	0.0	2	8.7	4	12.1	1	2.4	7	7.0
実施中	2	100.0	9	39.1	12	36.4	6	14.3	29	29.0
具体化進行中	0	0.0	3	13.0	5	15.2	6	14.3	14	14.0
具体化準備中	0	0.0	3	13.0	6	18.2	26	61.9	35	35.0
遅延・中断	0	0.0	4	17.4	6	18.2	3	7.1	13	13.0
中止・消滅	0	0.0	2	8.7	0	0.0	0	0.0	2	2.0
合 計	2	100.0	23	100.0	33	100.0	42	100.0	100	100.0
D/D調査										
実施済・進行中	1	50.0	3	60.0	2	66.7	1	33.3	7	53.8
実施済	1	50.0	3	60.0	2	66.7	0	0.0	6	46.2
実施中	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
具体化進行中	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	33.3	1	7.7
具体化準備中	0	0.0	1	20.0	1	33.3	2	66.7	4	30.8
遅延・中断	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
中止・消滅	1	50.0	1	20.0	0	0.0	0	0.0	2	15.4
合 計	2	100.0	5	100.0	3	100.0	3	100.0	13	100.0
〔F/S調査等〕計										
実施済・進行中	37	74.0	85	60.7	95	56.5	43	35.0	260	54.1
実施済	27	54.0	36	25.7	23	13.7	4	3.3	90	18.7
実施中	8	16.0	40	28.6	55	32.7	23	18.7	126	26.2
具体化進行中	2	4.0	9	6.4	17	10.1	16	13.0	44	9.1
具体化準備中	0	0.0	11	7.9	28	16.7	65	52.8	104	21.6
遅延・中断	3	6.0	16	11.4	33	19.6	15	12.2	67	13.9
中止・消滅	10	20.0	28	20.0	12	7.1	0	0.0	50	10.4
合 計	50	100.0	140	100.0	168	100.0	123	100.0	481	100.0

表3-9b 「F/S調査等」の実現状況(社会開発分野)

実 現 状 況	第 1 期		第 2 期		第 3 期		第 4 期		合 計	
	件 数	%	件 数	%	件 数	%	件 数	%	件 数	%
F/S調査										
実施済・進行中	26	78.8	41	60.3	50	55.6	17	37.0	134	56.5
実施済	21	63.6	19	27.9	10	11.1	2	4.3	52	21.9
実施中	4	12.1	17	25.0	31	34.4	11	23.9	63	26.6
具体化進行中	1	3.0	5	7.4	9	10.0	4	8.7	19	8.0
具体化準備中	0	0.0	7	10.3	13	14.4	22	47.8	42	17.7
遅延・中断	1	3.0	1	1.5	18	20.0	7	15.2	27	11.4
中止・消滅	6	18.2	19	27.9	9	10.0	0	0.0	34	14.3
合 計	33	100.0	68	100.0	90	100.0	46	100.0	237	100.0
M/P+F/S調査										
実施済・進行中	2	100.0	13	61.9	20	66.7	11	34.4	46	54.1
実施済	0	0.0	1	4.8	4	13.3	1	3.1	6	7.1
実施中	2	100.0	9	42.9	12	40.0	5	15.6	28	32.9
具体化進行中	0	0.0	3	14.3	4	13.3	5	15.6	12	14.1
具体化準備中	0	0.0	3	14.3	4	13.3	19	59.4	26	30.6
遅延・中断	0	0.0	3	14.3	6	20.0	2	6.3	11	12.9
中止・消滅	0	0.0	2	9.5	0	0.0	0	0.0	2	2.4
合 計	2	100.0	21	100.0	30	100.0	32	100.0	85	100.0
D/D調査										
実施済・進行中	1	50.0	3	60.0	0	0.0	1	33.3	5	45.5
実施済	1	50.0	3	60.0	0	0.0	0	0.0	4	36.4
実施中	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
具体化進行中	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	33.3	1	9.1
具体化準備中	0	0.0	1	20.0	1	100.0	2	66.7	4	36.4
遅延・中断	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
中止・消滅	1	50.0	1	20.0	0	0.0	0	0.0	2	18.2
合 計	2	100.0	5	100.0	1	100.0	3	100.0	11	100.0
「F/S調査等」計										
実施済・進行中	29	78.4	57	60.6	70	57.9	29	35.8	185	55.6
実施済	22	59.5	23	24.5	14	11.6	3	3.7	62	18.6
実施中	6	16.2	26	27.7	43	35.5	16	19.8	91	27.3
具体化進行中	1	2.7	8	8.5	13	10.7	10	12.3	32	9.6
具体化準備中	0	0.0	11	11.7	18	14.9	43	53.1	72	21.6
遅延・中断	1	2.7	4	4.3	24	19.8	9	11.1	38	11.4
中止・消滅	7	18.9	22	23.4	9	7.4	0	0.0	38	11.4
合 計	37	100.0	94	100.0	121	100.0	81	100.0	333	100.0

表3-9c 「F/S調査等」の実現状況（農林水産分野）

実 現 状 況	第 1 期		第 2 期		第 3 期		第 4 期		合 計	
	件 数	%	件 数	%	件 数	%	件 数	%	件 数	%
F/S調査										
実施済・進行中	8	61.5	27	61.4	22	52.4	12	37.5	69	52.7
実 施 済	5	38.5	12	27.3	7	16.7	1	3.1	25	19.1
実 施 中	2	15.4	14	31.8	12	28.6	6	18.8	34	26.0
具体化進行中	1	7.7	1	2.3	3	7.1	5	15.6	10	7.6
具体化準備中	0	0.0	0	0.0	8	19.0	15	46.9	23	17.6
遅延・中断	2	15.4	11	25.0	9	21.4	5	15.6	27	20.6
中止・消滅	3	23.1	6	13.6	3	7.1	0	0.0	12	9.2
合 計	13	100.0	44	100.0	42	100.0	32	100.0	131	100.0
M/P+F/S調査										
実施済・進行中	0	0.0	1	50.0	1	33.3	2	20.0	4	26.7
実 施 済	0	0.0	1	50.0	0	0.0	0	0.0	1	6.7
実 施 中	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	10.0	1	6.7
具体化進行中	0	0.0	0	0.0	1	33.3	1	10.0	2	13.3
具体化準備中	0	0.0	0	0.0	2	66.7	7	70.0	9	60.0
遅延・中断	0	0.0	1	50.0	0	0.0	1	10.0	2	13.3
中止・消滅	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	0	100.0	2	100.0	3	100.0	10	100.0	15	100.0
D/D調査										
実施済・進行中	0	0.0	0	0.0	2	100.0	0	0.0	2	100.0
実 施 済	0	0.0	0	0.0	2	100.0	0	0.0	2	100.0
実 施 中	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
具体化進行中	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
具体化準備中	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
遅延・中断	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
中止・消滅	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	0	100.0	0	100.0	2	100.0	0	100.0	2	100.0
[F/S調査等]計										
実施済・進行中	8	61.5	28	60.9	25	53.2	14	33.3	75	50.7
実 施 済	5	38.5	13	28.3	9	19.1	1	2.4	28	18.9
実 施 中	2	15.4	14	30.4	12	25.5	7	16.7	35	23.6
具体化進行中	1	7.7	1	2.2	4	8.5	6	14.3	12	8.1
具体化準備中	0	0.0	0	0.0	10	21.3	22	52.4	32	21.6
遅延・中断	2	15.4	12	26.1	9	19.1	6	14.3	29	19.6
中止・消滅	3	23.1	6	13.0	3	6.4	0	0.0	12	8.1
合 計	13	100.0	46	100.0	47	100.0	42	100.0	148	100.0

表3-10a 「F/S調査等」の主要地域別実現状況（社会開発及び農林水産分野）

実 現 状 況	第 1 期		第 2 期		第 3 期		第 4 期		合 計	
	件 数	%	件 数	%	件 数	%	件 数	%	件 数	%
アジア										
実施済・進行中	28	84.8	62	67.4	62	59.6	29	39.2	181	59.7
実 施 済	20	60.6	19	20.7	11	10.6	2	2.7	52	17.2
実 施 中	7	21.2	34	37.0	39	37.5	16	21.6	96	31.7
具体化進行中	1	3.0	9	9.8	12	11.5	11	14.9	33	10.9
具体化準備中	0	0.0	7	7.6	15	14.4	40	54.1	62	20.5
遅延・中断	1	3.0	13	14.1	18	17.3	5	6.8	37	12.2
中止・消滅	4	12.1	10	10.9	9	8.7	0	0.0	23	7.6
アジア 計	33	100.0	92	100.0	104	100.0	74	100.0	303	100.0
うち、アセアン										
実施済・進行中	24	85.7	48	64.0	43	63.2	18	39.1	133	61.3
実 施 済	17	60.7	17	22.7	7	10.3	1	2.2	42	19.4
実 施 中	6	21.4	23	30.7	27	39.7	8	17.4	64	29.5
具体化進行中	1	3.6	8	10.7	9	13.2	9	19.6	27	12.4
具体化準備中	0	0.0	6	8.0	7	10.3	25	54.3	38	17.5
遅延・中断	1	3.6	12	16.0	11	16.2	3	6.5	27	12.4
中止・消滅	3	10.7	9	12.0	7	10.3	0	0.0	19	8.8
アセアン4*国 計	28	100.0	75	100.0	68	100.0	46	100.0	217	100.0
うち、その他アジア										
実施済・進行中	4	80.0	14	82.4	19	52.8	11	39.3	48	55.8
実 施 済	3	60.0	2	11.8	4	11.1	1	3.6	10	11.6
実 施 中	1	20.0	11	64.7	12	33.3	8	28.6	32	37.2
具体化進行中	0	0.0	1	5.9	3	8.3	2	7.1	6	7.0
具体化準備中	0	0.0	1	5.9	8	22.2	15	53.6	24	27.9
遅延・中断	0	0.0	1	5.9	7	19.4	2	7.1	10	11.6
中止・消滅	1	20.0	1	5.9	2	5.6	0	0.0	4	4.7
その他アジア 計	5	100.0	17	100.0	36	100.0	28	100.0	86	100.0
中近東										
実施済・進行中	3	75.0	9	60.0	14	73.7	2	22.2	28	59.6
実 施 済	3	75.0	6	40.0	5	26.3	0	0.0	14	29.8
実 施 中	0	0.0	3	20.0	8	42.1	1	11.1	12	25.5
具体化進行中	0	0.0	0	0.0	1	5.3	1	11.1	2	4.3
具体化準備中	0	0.0	2	13.3	2	10.5	5	55.6	9	19.1
遅延・中断	0	0.0	0	0.0	3	15.8	2	22.2	5	10.6
中止・消滅	1	25.0	4	26.7	0	0.0	0	0.0	5	10.6
中近東 計	4	100.0	15	100.0	19	100.0	9	100.0	47	100.0
アフリカ										
実施済・進行中	3	42.9	9	52.9	6	60.0	6	35.3	24	47.1
実 施 済	2	28.6	9	52.9	3	30.0	0	0.0	14	27.5
実 施 中	3	14.3	0	0.0	3	30.0	4	23.5	8	15.7
具体化進行中	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	11.8	2	3.9
具体化準備中	0	0.0	2	11.8	2	20.0	7	41.2	11	21.6
遅延・中断	1	14.3	1	5.9	1	10.0	4	23.5	7	13.7
中止・消滅	3	42.9	5	29.4	1	10.0	0	0.0	9	17.6
アフリカ 計	7	100.0	17	100.0	10	100.0	17	100.0	51	100.0
中南米										
実施済・進行中	3	60.0	5	35.7	12	35.3	5	26.3	25	34.7
実 施 済	2	40.0	2	14.3	3	8.8	2	10.5	9	12.5
実 施 中	0	0.0	3	21.4	5	14.7	2	10.5	10	13.9
具体化進行中	1	20.0	0	0.0	4	11.8	1	5.3	6	8.3
具体化準備中	0	0.0	0	0.0	9	26.5	11	57.9	20	27.8
遅延・中断	0	0.0	2	14.3	11	32.4	3	15.8	16	22.2
中止・消滅	2	40.0	7	50.0	2	5.9	0	0.0	11	15.3
中南米 計	5	100.0	14	100.0	34	100.0	19	100.0	72	100.0

表3-10b 「F/S調査等」の主要地域別実現状況（社会開発分野）

実 現 状 況	第 1 期		第 2 期		第 3 期		第 4 期		合 計	
	件 数	%	件 数	%	件 数	%	件 数	%	件 数	%
アジア										
実施済・進行中	22	84.6	45	72.6	52	63.4	20	39.2	139	62.9
実施済	16	61.5	14	22.6	8	9.8	2	3.9	40	18.1
実施中	5	19.2	23	37.1	33	40.2	10	19.6	71	32.1
具体化進行中	1	3.8	8	12.9	11	13.4	8	15.7	28	12.7
具体化準備中	0	0.0	7	11.3	11	13.4	30	58.8	48	21.7
遅延・中断	1	3.8	3	4.8	13	15.9	1	2.0	18	8.1
中止・消滅	3	11.5	7	11.3	6	7.3	0	0.0	16	7.2
アジア計	26	100.0	62	100.0	82	100.0	51	100.0	221	100.0
うち、アセアン										
実施済・進行中	20	87.0	36	69.2	37	67.3	12	37.5	105	64.8
実施済	14	60.9	13	25.0	5	9.1	1	3.1	33	20.4
実施中	5	21.7	16	30.8	24	43.6	5	15.6	50	30.9
具体化進行中	1	4.3	7	13.5	8	14.5	6	18.8	22	13.6
具体化準備中	0	0.0	6	11.5	5	9.1	20	62.5	31	19.1
遅延・中断	1	4.3	3	5.8	8	14.5	0	0.0	12	7.4
中止・消滅	2	8.7	7	13.5	5	9.1	0	0.0	14	8.6
アセアン4ヶ国計	23	100.0	52	100.0	55	100.0	32	100.0	162	100.0
うち、その他アジア										
実施済・進行中	2	66.7	9	90.0	15	55.6	8	42.1	34	57.6
実施済	2	66.7	1	10.0	3	11.1	1	5.3	7	11.9
実施中	0	0.0	7	70.0	9	33.3	5	26.3	21	35.6
具体化進行中	0	0.0	1	10.0	3	11.1	2	10.5	6	10.2
具体化準備中	0	0.0	1	10.0	6	22.2	10	52.6	17	28.8
遅延・中断	0	0.0	0	0.0	5	18.5	1	5.3	6	10.2
中止・消滅	1	33.3	0	0.0	1	3.7	0	0.0	2	3.4
その他アジア計	3	100.0	10	100.0	27	100.0	19	100.0	59	100.0
中近東										
実施済・進行中	2	66.7	5	55.6	9	75.0	1	20.0	17	58.6
実施済	2	66.7	4	44.4	2	16.7	0	0.0	8	27.6
実施中	0	0.0	1	11.1	6	50.0	1	20.0	8	27.6
具体化進行中	0	0.0	0	0.0	1	8.3	0	0.0	1	3.4
具体化準備中	0	0.0	2	22.2	1	8.3	2	40.0	5	17.2
遅延・中断	0	0.0	0	0.0	2	16.7	2	40.0	4	13.8
中止・消滅	1	33.3	2	22.2	0	0.0	0	0.0	3	10.3
中近東計	3	100.0	9	100.0	12	100.0	5	100.0	29	100.0
アフリカ										
実施済・進行中	3	60.0	4	40.0	2	40.0	5	45.5	14	45.2
実施済	2	40.0	4	40.0	1	20.0	0	0.0	7	22.6
実施中	3	20.0	0	0.0	1	20.0	4	36.4	6	19.4
具体化進行中	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	9.1	1	3.2
具体化準備中	0	0.0	2	20.0	1	20.0	4	36.4	7	22.6
遅延・中断	0	0.0	0	0.0	1	20.0	2	18.2	3	9.7
中止・消滅	2	40.0	4	40.0	1	20.0	0	0.0	7	22.6
アフリカ計	5	100.0	10	100.0	5	100.0	11	100.0	31	100.0
中南米										
実施済・進行中	2	66.7	3	27.3	6	28.6	2	20.0	13	28.9
実施済	2	66.7	1	9.1	2	9.5	1	10.0	6	13.3
実施中	0	0.0	2	18.2	3	14.3	1	10.0	6	13.3
具体化進行中	0	0.0	0	0.0	1	4.8	0	0.0	1	2.2
具体化準備中	0	0.0	0	0.0	5	23.8	5	50.0	10	22.2
遅延・中断	0	0.0	1	9.1	8	38.1	3	30.0	12	26.7
中止・消滅	1	33.3	7	63.6	2	9.5	0	0.0	10	22.2
中南米計	3	100.0	11	100.0	21	100.0	10	100.0	45	100.0

表3-10c 「F/S調査等」の主要地域別実現状況（農林水産分野）

実現状況	第1期		第2期		第3期		第4期		合計	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
アジア										
実施済・進行中	6	85.7	17	56.7	10	45.5	9	39.1	42	51.2
実施済	4	57.1	5	16.7	3	13.6	0	0.0	12	14.6
実施中	2	28.6	11	36.7	6	27.3	6	26.1	25	30.5
具体化進行中	0	0.0	1	3.3	1	4.5	3	13.0	5	6.1
具体化準備中	0	0.0	0	0.0	4	18.2	10	43.5	14	17.1
遅延・中断	0	0.0	10	33.3	5	22.7	4	17.4	19	23.2
中止・消滅	1	14.3	3	10.0	3	13.6	0	0.0	7	8.5
アジア計	7	100.0	30	100.0	22	100.0	23	100.0	82	100.0
うち、アセアン										
実施済・進行中	4	80.0	12	52.2	6	46.2	6	42.9	28	50.9
実施済	3	60.0	4	17.4	2	15.4	0	0.0	9	16.4
実施中	1	20.0	7	30.4	3	23.1	3	21.4	14	25.5
具体化進行中	0	0.0	1	4.3	1	7.7	3	21.4	5	9.1
具体化準備中	0	0.0	0	0.0	2	15.4	5	35.7	7	12.7
遅延・中断	0	0.0	9	39.1	3	23.1	3	21.4	15	27.3
中止・消滅	1	20.0	2	8.7	2	15.4	0	0.0	5	9.1
アセアン4ヶ国計	5	100.0	23	100.0	13	100.0	14	100.0	55	100.0
うち、その他アジア										
実施済・進行中	2	100.0	5	71.4	4	44.4	3	33.3	14	51.9
実施済	1	50.0	1	14.3	1	11.1	0	0.0	3	11.1
実施中	1	50.0	4	57.1	3	33.3	3	33.3	11	40.7
具体化進行中	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
具体化準備中	0	0.0	0	0.0	2	22.2	5	55.6	7	25.9
遅延・中断	0	0.0	1	14.3	2	22.2	1	11.1	4	14.8
中止・消滅	0	0.0	1	14.3	1	11.1	0	0.0	2	7.4
その他アジア計	2	100.0	7	100.0	9	100.0	9	100.0	27	100.0
中近東										
実施済・進行中	1	100.0	4	66.7	5	71.4	1	25.0	11	61.1
実施済	1	100.0	2	33.3	3	42.9	0	0.0	6	33.3
実施中	0	0.0	2	33.3	2	28.6	0	0.0	4	22.2
具体化進行中	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	25.0	1	5.6
具体化準備中	0	0.0	0	0.0	1	14.3	3	75.0	4	22.2
遅延・中断	0	0.0	0	0.0	1	14.3	0	0.0	1	5.6
中止・消滅	0	0.0	2	33.3	0	0.0	0	0.0	2	11.1
中近東計	1	100.0	6	100.0	7	100.0	4	100.0	18	100.0
アフリカ										
実施済・進行中	0	0.0	5	71.4	4	80.0	1	16.7	10	50.0
実施済	0	0.0	5	71.4	2	40.0	0	0.0	7	35.0
実施中	0	0.0	0	0.0	2	40.0	0	0.0	2	10.0
具体化進行中	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	16.7	1	5.0
具体化準備中	0	0.0	0	0.0	1	20.0	3	50.0	4	20.0
遅延・中断	1	50.0	1	14.3	0	0.0	2	33.3	4	20.0
中止・消滅	1	50.0	1	14.3	0	0.0	0	0.0	2	10.0
アフリカ計	2	100.0	7	100.0	5	100.0	6	100.0	20	100.0
中南米										
実施済・進行中	1	50.0	2	66.7	6	46.2	3	33.3	12	44.4
実施済	0	0.0	1	33.3	1	7.7	1	11.1	3	11.1
実施中	0	0.0	1	33.3	2	15.4	1	11.1	4	14.8
具体化進行中	1	50.0	0	0.0	3	23.1	1	11.1	5	18.5
具体化準備中	0	0.0	0	0.0	4	30.8	6	66.7	10	37.0
遅延・中断	0	0.0	1	33.3	3	23.1	0	0.0	4	14.8
中止・消滅	1	50.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	3.7
中南米計	2	100.0	3	100.0	13	100.0	9	100.0	27	100.0

表3-11b [F/S調査等]の主要分野別実現状況(社会開発分野)

実 現 状 況	第 1 期		第 2 期		第 3 期		第 4 期		合 計	
	件 数	%	件 数	%	件 数	%	件 数	%	件 数	%
運輸・交通										
実施済・進行中	15	71.4	28	56.0	37	51.4	17	39.5	97	52.2
実施済	11	52.4	10	20.0	6	8.3	1	2.3	28	15.1
実施中	3	14.3	14	28.0	24	33.3	10	23.3	51	27.4
具体化進行中	1	4.8	4	8.0	7	9.7	6	14.0	18	9.7
具体化準備中	0	0.0	5	10.0	11	15.3	21	48.8	37	19.9
遅延・中断	1	4.8	2	4.0	18	25.0	5	11.6	26	14.0
中止・消滅	5	23.8	15	30.0	6	8.3	0	0.0	26	14.0
運輸・交通 計	21	100.0	50	100.0	72	100.0	43	100.0	186	100.0
社会基盤										
実施済・進行中	5	100.0	8	50.0	10	58.8	6	37.5	29	53.7
実施済	3	60.0	2	12.5	1	5.9	2	12.5	8	14.8
実施中	2	40.0	5	31.3	6	35.3	2	12.5	15	27.8
具体化進行中	0	0.0	1	6.3	3	17.6	2	12.5	6	11.1
具体化準備中	0	0.0	2	12.5	3	17.6	9	56.3	14	25.9
遅延・中断	0	0.0	1	6.3	3	17.6	1	6.3	5	9.3
中止・消滅	0	0.0	5	31.3	1	5.9	0	0.0	6	11.1
社会基盤 計	5	100.0	16	100.0	17	100.0	16	100.0	54	100.0
通信・放送										
実施済・進行中	6	85.7	14	82.4	8	53.3	3	60.0	31	70.5
実施済	6	85.7	7	41.2	5	33.3	0	0.0	18	40.9
実施中	0	0.0	6	35.3	3	20.0	2	40.0	11	25.0
具体化進行中	0	0.0	1	5.9	0	0.0	1	20.0	2	4.5
具体化準備中	0	0.0	0	0.0	3	20.0	1	20.0	4	9.1
遅延・中断	0	0.0	1	5.9	2	13.3	1	20.0	4	9.1
中止・消滅	1	14.3	2	11.8	2	13.3	0	0.0	5	11.4
通信・放送 計	7	100.0	17	100.0	15	100.0	5	100.0	44	100.0
公益事業										
実施済・進行中	3	100.0	6	60.0	12	92.3	3	17.6	24	55.8
実施済	2	66.7	3	30.0	1	7.7	0	0.0	6	14.0
実施中	1	33.3	1	10.0	8	61.5	2	11.8	12	27.9
具体化進行中	0	0.0	2	20.0	3	23.1	1	5.9	6	14.0
具体化準備中	0	0.0	4	40.0	0	0.0	12	70.6	16	37.2
遅延・中断	0	0.0	0	0.0	1	7.7	2	11.8	3	7.0
中止・消滅	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公益事業 計	3	100.0	10	100.0	13	100.0	17	100.0	43	100.0

表3-11c 「F/S調査等」の主要分野別実現状況（農林水産分野）

実 現 状 況	第 1 期		第 2 期		第 3 期		第 4 期		合 計	
	件 数	%	件 数	%	件 数	%	件 数	%	件 数	%
農業										
実施済・進行中	8	72.7	28	62.2	24	55.8	12	31.6	72	52.6
実 施 済	5	45.5	13	28.9	8	18.6	1	2.6	27	19.7
実 施 中	2	18.2	14	31.1	12	27.9	5	13.2	33	24.1
具体化進行中	1	9.1	1	2.2	4	9.3	6	15.8	12	8.8
具体化準備中	0	0.0	0	0.0	8	18.6	20	52.6	28	20.4
遅延・中断	1	9.1	12	26.7	9	20.9	6	15.8	28	20.4
中止・消滅	2	18.2	5	11.1	2	4.7	0	0.0	9	6.6
農業 計	11	100.0	45	100.0	43	100.0	38	100.0	137	100.0
畜産										
実施済・進行中	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
実 施 済	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
実 施 中	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
具体化進行中	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
具体化準備中	0	0.0	0	0.0	1	100.0	0	0.0	1	50.0
遅延・中断	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
中止・消滅	0	0.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0	1	50.0
畜産 計	0	100.0	1	100.0	1	100.0	0	100.0	2	100.0
林業										
実施済・進行中	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	100.0	2	50.0
実 施 済	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
実 施 中	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	100.0	2	50.0
具体化進行中	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
具体化準備中	0	0.0	0	0.0	1	50.0	0	0.0	1	25.0
遅延・中断	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
中止・消滅	0	0.0	0	0.0	1	50.0	0	0.0	1	25.0
林業 計	0	100.0	0	100.0	2	100.0	2	100.0	4	100.0
水産										
実施済・進行中	0	0.0	0	0.0	1	100.0	0	0.0	1	20.0
実 施 済	0	0.0	0	0.0	1	100.0	0	0.0	1	20.0
実 施 中	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
具体化進行中	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
具体化準備中	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	100.0	2	40.0
遅延・中断	1	50.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	20.0
中止・消滅	1	50.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	20.0
水産 計	2	100.0	0	100.0	1	100.0	2	100.0	5	100.0

3-4 案件実現の遅延理由

1. 遅延理由の分類方法

この節の遅延理由の検討は、担当コンサルタントに対するアンケート調査と当事業団の在外事務所調査及び現地フォローアップ調査の結果に基づいたものである。

在外事務所調査及び現地フォローアップ調査においては、最新の情報に基づいて、遅延・中断の経緯がより詳しく多面的に把握され、多くの案件について遅延に係わっている諸要因が明らかにされた。国内アンケート調査では必ずしもこのような情報が得られるとは限らず、回収された記述に精粗がある。在外事務所調査は平成3年度に引き続き本年度も実施され、現地フォローアップ調査の結果も含めて、遅延・中断にかかわる事実関係情報がかなり改善されている。しかし、まだ、在外事務所調査が未回答のままの国もあり、また、回答内容が不備な場合も少なからずある。このような状況は今後なお改善の余地があるが、過渡期である現時点では、昨年度までの方法を踏襲し、明示的に記載された遅延理由を整理することにする。

「M/P調査等」の遅延案件は全部で14件（うち社会開発分野9件、農林水産分野は5件）と遅延案件が少ないが、これは「M/P調査等」の「F/S調査等」との本来的な違いに基づく特徴であるため、本節ではプロジェクトの本体事業の実現に直接の関係がある「F/S調査等」に重点をおいて分析を行なう。

遅延理由の整理・分類は、以下の様に行なった。遅延理由のうち、1～3は、個々の案件に係わる理由であり、4.1～4.5は、相手国内の種々の事情を分類したものである。

1. フィージビリティの欠如/低位
2. 関連プロジェクトの遅れ/再検討

これは、当該案件の効果が他の案件の実施に依存しているか、あるいは他の案件と組み合わせる方が有効と判断され、かつその方向で再検討が行なわれている様な場合である。

3. 外国からの資金調達の困難

これは、当該案件について、外国・国際機関に対して具体的な資金協力の要請を行なったが、その結果不調に終わったか、あるいは援助供与側が制約（債務返済問題に関連したIMFや供与国・機関側の規制、あるいは援助供与上のプライオリティ付け）を課したため、援助受入れが困難化しているとされている場合である。単に外貨調達が困難あるいは外貨不足のためとアンケートに記載されている場合は、下記の4.4（経済的要因）に分類した。

4. 相手国内の事情

4.1 政策的要因

これは、主に開発の重点、優先順位に係わる政策的判断（プライオリティの低下、上位計画の策定待ち等）が記載されている場合である。

4.2 政治的要因

これは、政権の交替、人事異動など、政策変更の可能性がある事態が理由とされている場合である。

4.3 行政的要因

これは、主に関連行政機関内もしくは機関間の調整の遅れなどが理由とされている場合である。

4.4 経済的要因

これは、外貨不足、資金難、財政事情・経済事情の悪化等のやや具体性に欠ける状況が記載されている場合である。

4.5 その他

これは、上記の4.1～4.4に該当しない社会的な理由（労組の反対、住民立ち退き問題、土地利用状況からの制約等）、及び天災、治安悪化、内乱、戦争等の経済社会全般に影響を及ぼす事態が理由として挙げられている場合である。

「M/P調査等」では理由不明の案件6件（社会開発分野3件、農林水産分野3件）を除く8件について、11の理由があがっている。理由数では、今回調査では、相手国内の事情の、「その他」にかかわる理由が最も多くなっており（4件、27%）、これには湾岸戦争（イラクの1件）、ゲリラ活動等による治安の悪化（フィリピンの2件）という特殊事情と、国内企業のプロジェクト運営の技術的能力不足（インドネシアの1件）という技術社会的環境要因の二種類のもが含まれている。理由と案件数との対応を見ると、個々の案件に関わる理由が上げられている案件は8件中3件あり、関連プロジェクトの関連が1件、外国資金調達困難が2件となっている。相手国内の事情に関する理由では「政策的要因」挙げている案件は8件中2件、経済的要因が2件であり、政治的要因、行政的要因を挙げている案件はない。これらの理由を単独であげている案件は7件、複数の理由に基づくとするものは1件である。

2. 「F/S調査等」の分野別・地域別遅延理由の検討

表3-12は、「F/S調査等」の「遅延・中断」67案件のうち、遅延理由が不明な9件を除いた58件について、要約表に記載されたすべての遅延理由を整理し、分野別に分類したものである。理由総数(75)のうち、個々の案件に関する理由は27%(20)、相手国内の事情に関する理由は73%(55)で、相手国内の事情に関する理由が圧倒的に多い。相手国の事情に関する要因では「経済的要因」が最も多く、理由総数の27%(20)を占めている。次いで、プライオリティに係わる「政策的要因」が25%(19)、「その他」が20%(15)である。また個々の案件に関する理由では、外国からの資金調達の困難が理由総数の16%(12)をしめている。これら以外の理由はすべて10%以下と少ない。

分野別にみると、「運輸交通」と「農業」の2分野が遅延案件のそれぞれ39%、42%、合計71%を占める。「運輸交通」では相手国内の「政策的要因」と「その他」が最も多く(それぞれ26%)、「関連プロジェクトの遅れ/再検討」と相手国の「経済的要因」が続く(それぞれ16%)。農業でも「経済的要因」が最も多く(32%)、次いで「政策的要因」(28%)、他は「外国からの資金調達の困難」と「その他」がそれぞれ14%となっている。「政策的要因」としては、タイの農業政策の変更を明記したものが半数を占め、残りは優先順位低下を挙げている。

表3-13aは、「F/S調査等」案件の遅延理由を、地域別に分類したものである。全案件を一括すると、アセアン4カ国、中南米では1~3の案件固有の理由が相対的に少ないが、他の地域では相対的に多く、アフリカではこれらが50%をこえていることが対照的である。但し、アフリカでは遅延案件数自体が少ないため、これを地域の特徴とは断定できない。アセアン4カ国では主要な遅延理由は相手国内の「経済的要因」(35%)、「政策的要因」(20%)である。その他アジアでは「その他」が最も重要であり、これには軍事政権の成立、ゲリラ活動等による政情不安定や治安の悪化(ミャンマー、フィリピン)が主なものである。中南米では、「経済的要因」が最も多く(41%)、「政策的要因」(35%)が続く。

社会開発分野の地域別遅延理由はほぼ全体のそれと同一傾向にある。(表3-13b)

農林水産分野では、理由総数における相手国側の事情に関する理由のしめる比重が高い(80%)のが特徴であるが、遅延案件数が比較的少ない上、地域的にも分散しているので、地域別の遅延理由の特徴を見いだすことは困難である。(表3-13c)

「F/S調査等」の理由と案件数の対応を示すと、先ず、「フィージビリティの欠如」に「関連プロジェクトの遅れ/再検討」による遅延と外国からの資金調達の困難を加えた案件固有の理由を挙げている案件は、理由不明案件を除く「遅延・中断」案件58件の33%(19

件)にとどまる。今回調査では、案件固有の理由のうち「外国からの資金調達の困難」を理由とするものが増え、12案件に達している。これらを具体的に挙げると次のとおりである。

- ・債務延滞による新規円借款の審査中止(4件)
- ・相手国の経済的地位の向上などによる無償協力、円借款供与の困難(3件)
- ・鉄道等特定セクターへの資金援助に対するドナーの消極性(2件)
- ・援助供与に関する規制(1件)
- ・要請に回答なし(1件)
- ・日本側のプライオリティ判断(1件)

計 12件

「関連プロジェクトの遅れ/再検討」は7案件であり、首都圏と地域の交通網、鉄道路線間など地理上の調整が問題となる「運輸交通」分野に多い。案件固有の遅延理由をあげた19件のうち、案件固有の理由のみを挙げているものは10件、案件固有の理由に加えて、相手国の事情も遅延理由に挙げているのは9件あり、その内容は以下の通りである。

- ・案件固有の理由と政策的要因 2件
- ・案件固有の理由と「その他」 3件
- ・案件固有の理由と経済的要因 4件(うち1件は「政策的要因」を含む)

残余の39案件(67%)では、「相手国内の事情」のみが遅延の理由とされている訳であるが、その内容を整理すると以下の通りである。

- ・政策的要因のみ 13件
- ・政治的要因のみ 0件
- ・行政的要因のみ 0件
- ・「その他」のみ 10件
- ・経済的要因のみ 10件
- ・政策的要因と行政的要因 0件
- ・政策的要因と「その他」 1件
- ・政策的要因と経済的要因 3件
- ・政治的要因と「その他」 0件
- ・政治的要因と経済的要因 1件
- ・「その他」と経済的要因 1件

- ・行政的要因と経済的要因..... 0件
- 計 39件

なお、「経済的要因」は、58案件中20案件（34%）について指摘されているが、その内容が広範で、必ずしも遅延の理由として特定のでないため、ここではそれ以外の理由を優先して整理した。

これらの遅延理由のうち、「政策的要因」を広い意味でのプライオリティーに関する判断として理解するとすれば、プライオリティーの高低はプロジェクト実現の重要な決め手となっていることが示されている。

また、遅延理由としての「経済的要因」の比重が高いことは、投資規模が過大で内外資金の調達が困難化していることが原因であるとも考えられ、効果の大小より、効果の経済性が（当然のことながら）重要な決め手となっていると考えられる。開発効果の経済性は、援助受け入れ国側の経済事情ないし財政事情が悪化していれば、それだけで政策面での意志決定を左右する要因であろう。

今後の開発調査案件のモニタリング、特に調査終了後の実現状況の把握と実現状況の改善のための課題としては、以下の点を指摘できよう。

- ・「経済的要因」、特に政府財政の制約は、開発途上国の開発プロジェクト実施に多かれ少なかれ必然的に係わる問題である。案件の経済/財務分析に際して、この政府財政の制約を考慮に入れ、例えば、投資規模が過大にならないように、プロジェクトの組立て方を配慮し、また、当該プロジェクトの現実的な実施方法・方針の選択肢を検討する必要がある。
- ・開発調査の実施において、相手国政府の開発プライオリティーを的確に把握することが重要であることは言うまでもない。相手国政府との政策面での対話を保ち、プライオリティーの変化等を把握するよう一層努力し、また、プライオリティーの再設定、再検討等についても何らかの形で協力・関与していき、それを開発調査の実施に反映させる必要がある。
- ・相手国側の開発プライオリティーは、調査案件実現のための要件の一つであるが、他方、開発調査の実施を通じて、将来の開発プライオリティーを先取りして相手国政府に提示することにも相応の意義があると考えられる（例えば、都市部での公害対策、都市衛生対策などの分野）。
- ・開発調査の実現状況の改善、及び開発調査のより効率的、効果的実施に資するため、調査

終了後のモニタリングを一層強化する必要がある。本件フォローアップ調査は、平成2年度まで担当コンサルタントに対するアンケート等の国内調査結果と現地フォローアップ調査結果とに基づいて実施してきたが、昨年度以来事業団在外事務所による実施済調査案件の現状調査を実施したことにより、調査終了案件の現況と遅延理由の把握についてはかなりの前進を見たといえよう。今後は、アフターケア調査のより広義の活用といった方向で、案件実現の阻害要因の明確化、及び解決方法（当該案件の実施方針の変更を含む）等を検討していくことも考えられる。

表3-12 「F/S調査等」の分野別遅延理由（社会開発及び農林水産分野）

遅延の理由	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	水産	合計
1. フィーシビリティの欠如/低位					1 (3.6)		1 (1.3)
2. 関連プロジェクトの遅れ/再検討		5 (16.1)			2 (7.1)		7 (9.3)
3. 外国からの資金調達困難	1 (33.3)	4 (12.9)	2 (22.2)	1 (25.0)	4 (14.3)		12 (16.0)
4. 相手国内の事情							0
4.1 政策的要因		8 (25.8)	3 (33.3)		8 (28.6)		19 (25.3)
4.2 政治的要因		1 (3.2)					1 (1.3)
4.3 行政的要因							
4.4 経済的要因	1 (33.3)	5 (16.1)	4 (44.4)	1 (25.0)	9 (32.1)		20 (26.7)
4.5 その他	1 (33.3)	8 (25.8)		2 (50.0)	4 (14.3)		15 (20.0)
遅延理由合計	3 (100.0)	31 (100.0)	9 (100.0)	4 (100.0)	28 (100.0)		75 (100.0)
理由不明案件	0	4	0	1	3	1	9
案件数	3	26	5	4	28	1	67

表3-13a 「F/S調査等」の地域別遅延理由（社会開発及び農林水産分野）

遅延の理由	アセアン4カ国	その他アジア	中近東	アフリカ	中南米	オセアニア	合計
1. フィーシビリティの欠如/低位					1 (4.3)		1 (1.3)
2. 関連プロジェクトの遅れ/再検討	3 (11.5)	1 (9.1)	1 (12.5)	1 (16.7)	1 (4.3)		7 (9.3)
3. 外国からの資金調達困難	2 (7.7)	2 (18.2)	2 (25.0)	2 (33.3)	3 (13.0)	1 (100.0)	12 (16.0)
4. 相手国内の事情							
4.1 政策的要因	8 (30.8)	2 (18.2)		1 (16.7)	8 (34.8)		19 (25.3)
4.2 政治的要因			1 (12.5)				1 (1.3)
4.2 行政的要因							(0.0)
4.3 経済的要因	9 (34.6)		2 (25.0)		9 (39.1)		20 (26.7)
4.5 その他	4 (15.4)	6 (54.5)	2 (25.0)	2 (33.3)	1 (4.3)		15 (20.0)
遅延理由合計	26 (100.0)	11 (100.0)	8 (100.0)	6 (100.0)	23 (100.0)	1 (100.0)	75 (100.0)
理由不明案件	5	1				1	7
案件数	27	10	5	7	16	2	67

表3-13b 「F/S調査等」の地域別遅延理由（社会開発分野）

遅延の理由	アセアン 4カ国	その他 アジア	中近東	アフリカ	中南米	オセアニア	合計
1. フィーシビリティの欠如/低位					1 (5.6)		1 (2.1)
2. 関連プロジェクトの遅れ/再検討	3 (23.1)		1 (20.0)	1 (33.3)			5 (10.6)
3. 外国からの資金調達困難	2 (15.4)	2 (28.6)	1 (20.0)		2 (11.1)	1 (100.0)	8 (17.0)
4. 相手国内の事情							
4.1 政策的要因	3 (23.1)			1	7 (38.9)		11 (23.4)
4.2 政治的要因			1 (20.0)				1 (2.1)
4.3 行政的要因							
4.4 経済的要因	3 (23.1)		1 (20.0)		7 (38.9)		11 (23.4)
4.5 その他	2 (15.4)	5 (71.4)	1 (20.0)	1 (33.3)	1 (5.6)		10 (21.3)
遅延理由合計	13 (100.0)	7 (100.0)	5 (100.0)	3 (100.0)	18 (100.0)	1 (100.0)	47 (100.0)
理由不明案件	3	1			1		5
案件数(注1)	12	6	4	3	12	1	38

表3-13c 「F/S調査等」の地域別遅延理由（農林水産分野）

遅延の理由	アセアン 4カ国	その他 アジア	中近東	アフリカ	中南米	オセアニア	合計
1. フィーシビリティの欠如/低位							
2. 関連プロジェクトの遅れ/再検討		1 (25.0)			1 (20.0)		2 (7.1)
3. 外国からの資金調達困難			1 (33.3)	2 (66.7)	1 (20.0)		4 (14.3)
4. 相手国内の事情							
4.1 政策的要因	5 (38.5)	2 (50.0)			1 (20.0)		8 (28.6)
4.2 政治的要因							
4.3 行政的要因							
4.4 経済的要因	6 (46.2)		1 (33.3)		2 (40.0)		9 (32.1)
4.5 その他	2 (15.4)	1 (25.0)	1 (33.3)	1 (33.3)			5 (17.9)
遅延理由合計	13 (100.0)	4 (100.0)	3 (100.0)	3 (100.0)	5 (100.0)		28 (100.0)
理由不明案件	2			1		1	4
案件数	15	4	1	4	4	1	29

3-5 具体化案件の資金調達

この節では、「F/S調査等」に分類されるF/S調査、D/D調査及びM/P + F/S調査について、資金調達の確定に関する情報を整理、検討する。「F/S調査等」の調査で対象となる案件（具体化案件）は、プロジェクトの現況が、「実施済・進行中」の категорияにあるもの、すなわち「実施済」、「実施中」及び「具体化進行中」の案件である。これに該当する案件について、我が国の円借款および無償資金協力、他の国からの2国間ローン、国際機関からのローン、自己資金による実施、日本（円借款）と他の国・国際機関との協調融資等の資金調達の現状を、プロジェクト要約表の情報に基づき集計・整理した。

我が国の資金協力に関しては、円借款については貸付契約（L/A）が締結された時点をもって資金調達確定と判断し、無償資金協力については交換公文（E/N）が締結された時点をもって同様に判断した。単独のエンジニアリング・サービス・ローン（E/S）に関しては、プロジェクト実現の前段階と判断し、E/Sとプロジェクト本体の建設に対する円借款とは別個に扱った。

対象となる具体化案件は総数258件、うち社会開発分野183件、農林水産分野75件である。

1. 資金調達の現状

本年度の調査で得られた必要な情報の全ては「案件要約表」に記載されており、以下の分析は案件要約表のデータに基礎を置いている。日本の資金協力については、OECD、JICA等の資料が活用できるため、資金協力件数のかなりの部分がトレースされたと思われる。それ以外の資金源については、在外事務所調査及び海外フォローアップ調査によってかなり事実関係情報が改善されてきているが、必ずしも全ての資金調達が網羅されているとは限らない。従って、以下に述べることは、日本以外の資金源の数がやや過小評価されている可能性をもつことに留意すべきであろう。

また、無償資金協力については、無償資金が本体事業に供与される前に行われる基本設計調査（特別案件調査）は本フォローアップ調査の対象ではなく、開発調査が無償資金協りに結びついたものだけを対象としている。従って、無償資金協力の全件数の一部であることにも、注意を要する。

表3-14 a b cにプロジェクトの現況別の資金調達の現状を示した。具体化案件総数258件のうち、資金調達確定案件は236件（92%）、E/Sローンのみが15件、未確定が7件である。「実施済」と「実施中」の案件は当然資金調達は行われているわけであるが、

「具体化進行中」の全案件（44件）の50%（22件）が既に本体工事の資金調達を確定させており、34%（15件）の案件については円借款による詳細設計が実施されたか、あるいはその実施が確定している。資金調達先の分布をみると、調達確定案件の50%に円借款が供与/供与確定しており、無償資金協力を含めると「実施済・進行中」案件の68%についてわが国の資金協力が行われたことになる。わが国以外の二国間協力は9件（3.8%）で、USAIDが3件、ベルギー、フランス、イタリアがそれぞれ1件、フランス・アメリカ、イタリアとOPEC、デンマーク・スウェーデン・イギリス・アメリカがそれぞれ1件ずつである。国際機関からの資金調達は16件（6.8%）で、調達先は世銀8件、アジア開発銀行6件、アジア開発銀行と世銀、アフリカ開発銀行がそれぞれ1件となっている。「協調融資」には円借款と外国又は国際機関との間のもののみを該当案件として2件（0.8%）あり、世銀との協調融資、ADBとの協調融資がそれぞれ1件である。相手国の自己資金は43件、18%を占め、特に「具体化進行中」の案件では32%を占めている。なお、「その他」の5件はJICAプロジェクト方式技術協力が1件、BOT方式1件、他の民間資金が3件である。（表3-14a）

社会開発分野では具体化案件総数183件のうち、169件（92%）が資金調達確定案件である。「具体化進行中」の案件32件の56%（18件）が既に本体工事の資金調達を確定させており、34%（11件）の案件については円借款による詳細設計が実施されたか、あるいはその実施が確定している。調達確定案件の57%に円借款が供与/供与確定しており、無償資金協力を含めると「実施済・進行中」案件の69%についてわが国の資金協力が行われたことになる。わが国以外の二国間協力は8件（4.7%）、国際機関からの資金調達は11件（6.5%）、協調融資は1件、相手国内の自己資金は28件（17%）、「その他」が5件である。（表3-14b）

農林水産分野では具体化案件総数75件のうち、67件（89%）が資金調達確定案件である。「具体化進行中」の案件12件の33%（4件）が既に本体工事の資金調達を確定させている。調達確定案件の31%に円借款供与が供与/供与確定しており、無償資金協力を含めると「実施済・進行中」案件の44%についてわが国の資金協力が行われたことになる。資金調達先の分布を社会開発分野と比較すると無償資金協力の割合が34.3%と高い。また自己資金の割合が22%と高いことも特徴的である。わが国以外の二国間協力は1件、国際機関からの資金調達は5件、協調融資は1件、「その他」が1件である。（表3-14c）

表3-15abcに、調査種類別の資金調達の現状を示した。件数の多いF/S調査に関しては、資金調達先はわが国の円借款が49%と最も高く、無償資金協力と合わせると大勢を占

めているが（両方で68%）、それ以外の調達先にも協調融資2件、二国間協力8件、国際機関12件（合計12%）と、ある程度の件数の分布が見られる。他方、自己資金の比率は17%にとどまる。これに対して、M/P+F/S調査では二国間協力と国際機関が4件あるのみで、自己資金が23%を占める。D/D調査の場合は、わが国以外の国からの資金調達が1件もなく、他はすべて自己資金であることが特徴である。さらに、M/P+F/S調査のわが国からの資金調達が円借款と無償資金をあわせて66%を占めるのに対して、D/D調査ではわが国からの調達は57%にとどまり、自己資金の比率が43%と高くなっている（表3-15a）。社会開発分野ではD/D調査の自己資金の比率が全体の傾向と比べて低い。農林水産分野ではF/S調査で円借款と無償資金協力の合計の比率が高いのは、全体の傾向と共通であるが、円借款の比率は34%にとどまり、無償資金協力が32%に達する。自己資金も21%と高い。M/P+F/S調査の資金確定3案件は全てわが国の無償資金協力であり、D/D調査の2件は共に自己資金によるものである。（表3-15b、表3-15c）

表3-16abcは、期間別の資金調達状況を示したものである。第1期、第2期、第3期の資金調達確定率は95%、91%、94%と非常に高い水準を示している。第4期（平成元年～平成3年度）は、調査自体が終了してからの期間が短いため、資金調達確定率が他の期間より低くなる可能性が高いと思われるが、それでも82%の確定率を達成している。（表3-16a）

社会開発分野では第1期、第2期、第3期の資金調達確定率はそれぞれ97%、88%、94%、第4期は87%と高い（表3-16b）。農林水産分野では、第1期、第2期、第3期の資金調達率がそれぞれ88%、96%、92%と高いのに対して、第4期が71%とやや低くなっている。（表3-16c）

表3-17abcは、分野別の資金調達状況を示したものである。社会開発分野と農林水産分野とを比較すると、社会開発分野では円借款の比率が56%と高く、無償資金の比率は12%にとどまっている。農林水産分野では円借款の比率は50%、無償資金は18%と両者の差がやや縮まっているが、昨年度フォローアップ調査の結果と比較すると、円借款の比率が増大している。案件数の多い中分類分野間の相違を見ると、社会開発分野では、資金調達確定率の最も高い「運輸交通」分野で、円借款の比率は60%と平均より高いが、わが国以外の外国、国際機関からの調達もあり、全ての調達先に案件が分布している。また「社会基盤」では無償資金の比率が高い反面、わが国以外では国際機関からの資金調達が1件あるのみで自己資金の割合が高いことが特徴である。社会基盤では、わが国以外の外国・国際機関の援助の対象とはなりにくい事情があるものと考えられる。農林水産分野に関しては農業以外の分野の件数が少

ないため、中分類間の相違を見いだすのは困難である。

表3-18abcに、地域別の資金調達状況を示した。資金調達確定案件の70%（183件）がアジア地域で、アセアン4カ国は52%を占める。円借款の調達先に占める比率は、アジア全体で見ると58%と高いが、とくにアセアン4カ国では61%と高く、その他アジアもこれに次ぐ比率（49%）である。円借款確定案件の70%をアジア地域が占め、とくにアセアン4カ国に集中している。わが国の無償資金協力は、アフリカ地域の資金調達に占める比率が52%と高く、円借款を上回る。中近東では自己資金の比率が50%と高く、中南米では円借款に次いで無償資金協力と国際機関の比率が高い（各々24%）（表3-18a）。

社会開発分野ではとくにアジア地域で円借款の占める比率が64%と高く、円借款確定案件全体に占めるアジア地域の比率（83%）も高いことが特徴的である。これに対して、無償資金の比率は、アフリカで円借款に次いで高く43%を占めている。中近東では円借款に次いで自己資金、わが国以外の二国間協力が高い。中南米では円借款に次いで、無償資金協力と自己資金の比率が高い（各々23%）。（表3-18b）

農林水産分野では円借款の占める比率がアジア全体で40%（アセアン4カ国で40%、その他アジアで36%）、アフリカで22%、中南米で25%と比較的地域差が小さい。中近東では円借款の割合は10%と低い。無償資金の占める比率は、アフリカで67%と最も高く、アジア全体で32%（アセアン4カ国で35%、その他アジアで29%）、中南米で25%、中近東で20%を占める。（表3-18c）

表3-14a 「F/S調査等」の実現状況別資金調達の現状（社会開発及び農林水産分野）

資金源		実施済		実施中		具体化進行中		合計	
資金調達確定	円借款	53	(58.9%)	59	(47.6%)	5	(22.7%)	117	(49.6%)
	無償資金	21	(23.3%)	19	(15.3%)	3	(13.6%)	43	(18.2%)
	協調融資	0	(0.0%)	2	(1.6%)	0	(0.0%)	2	(0.8%)
	二国間	3	(3.3%)	5	(4.0%)	1	(4.5%)	9	(3.8%)
	国際機関	5	(5.6%)	9	(7.3%)	2	(9.1%)	16	(6.8%)
	自己資金	7	(7.8%)	29	(23.4%)	7	(31.8%)	43	(18.2%)
	その他	1	(1.1%)	1	(0.8%)	4	(18.2%)	6	(2.5%)
	小計	(縦%)	90	(100.0%)	124	(100.0%)	22	(100.0%)	236
	(横%)	90	(38.1%)	124	(52.5%)	22	(9.3%)	236	(100.0%)
未確定	E/Sローンのみ	0		0		15		15	
	未確定	0		0		7		7	
	合計	(横%)	90	(34.9%)	124	(48.1%)	44	(17.1%)	258

表3-14b 「F/S調査等」の実現状況別資金調達の現状（社会開発分野）

資金源		実施済		実施中		具体化進行中		合計	
資金調達確定	円借款	42	(67.7%)	49	(55.1%)	5	(27.8%)	96	(56.8%)
	無償資金	9	(14.5%)	10	(11.2%)	1	(5.6%)	20	(11.8%)
	協調融資	0	(0.0%)	1	(1.1%)	0	(0.0%)	1	(0.6%)
	二国間	3	(4.8%)	5	(5.6%)	0	(0.0%)	8	(4.7%)
	国際機関	4	(6.5%)	5	(5.6%)	2	(11.1%)	11	(6.5%)
	自己資金	4	(6.5%)	18	(20.2%)	6	(33.3%)	28	(16.6%)
	その他	0	(0.0%)	1	(1.1%)	4	(22.2%)	5	(3.0%)
	小計	(縦%)	62	(100.0%)	89	(100.0%)	18	(100.0%)	169
	(横%)	62	(36.7%)	89	(52.7%)	18	(10.7%)	169	(100.0%)
未確定	E/Sローンのみ	0		0		11		11	
	未確定	0		0		3		3	
	合計	(横%)	62	(33.9%)	89	(48.6%)	32	(17.5%)	183

表3-14c 「F/S調査等」の実現状況別資金調達の現状（農林水産分野）

資金源		実施済		実施中		具体化進行中		合計	
資金調達確定	円借款	11	(39.3%)	10	(28.6%)	0	(0.0%)	21	(31.3%)
	無償資金	12	(42.9%)	9	(25.7%)	2	(50.0%)	23	(34.3%)
	協調融資	0	(0.0%)	1	(2.9%)	0	(0.0%)	1	(1.5%)
	二国間	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(25.0%)	1	(1.5%)
	国際機関	1	(3.6%)	4	(11.4%)	0	(0.0%)	5	(7.5%)
	自己資金	3	(10.7%)	11	(31.4%)	1	(25.0%)	15	(22.4%)
	その他	1	(3.6%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(1.5%)
	小計	(縦%)	28	(100.0%)	35	(100.0%)	4	(100.0%)	67
	(横%)	28	(41.8%)	35	(52.2%)	4	(6.0%)	67	(100.0%)
未確定	E/Sローンのみ	0		0		4		4	
	未確定	0		0		4		4	
	合計	(横%)	28	(37.3%)	35	(46.7%)	12	(16.0%)	75

表3-15a 「F/S調査等」の調査種類別資金調達の現状（社会開発及び農林水産分野）

資金源		M/P+F/S		F/S		D/D		合計	
資金調達確定	円借款	22	(46.8%)	91	(49.5%)	4	(57.1%)	117	(49.2%)
	無償資金	9	(19.1%)	34	(18.5%)	0	(0.0%)	43	(18.1%)
	協調融資	0	(0.0%)	2	(1.1%)	0	(0.0%)	2	(0.8%)
	二国間	1	(2.1%)	8	(4.3%)	0	(0.0%)	9	(3.8%)
	国際機関	4	(8.5%)	12	(6.5%)	0	(0.0%)	16	(6.7%)
	自己資金	11	(23.4%)	31	(16.8%)	3	(42.9%)	45	(18.9%)
	その他	0	(0.0%)	6	(3.3%)	0	(0.0%)	6	(2.5%)
	小計	47	(100.0%)	184	(100.0%)	7	(100.0%)	238	(100.0%)
	(横%)	47	(19.7%)	184	(77.3%)	7	(2.9%)	238	(100.0%)
未確定	E/Sローンのみ	4		12		0		16	
	未確定	2		5		1		8	
	合計	53	(20.2%)	201	(76.7%)	8	(3.1%)	262	(100.0%)
	(横%)								

表3-15b 「F/S調査等」の調査種類別資金調達の現状（社会開発分野）

資金源		M/P+F/S		F/S		D/D		合計	
資金調達確定	円借款	22	(50.0%)	70	(57.4%)	4	(80.0%)	96	(56.1%)
	無償資金	6	(13.6%)	14	(11.5%)	0	(0.0%)	20	(11.7%)
	協調融資	0	(0.0%)	1	(0.8%)	0	(0.0%)	1	(0.6%)
	二国間	1	(2.3%)	7	(5.7%)	0	(0.0%)	8	(4.7%)
	国際機関	4	(9.1%)	7	(5.7%)	0	(0.0%)	11	(6.4%)
	自己資金	11	(25.0%)	18	(14.8%)	1	(20.0%)	30	(17.5%)
	その他	0	(0.0%)	5	(4.1%)	0	(0.0%)	5	(2.9%)
	小計	44	(100.0%)	122	(100.0%)	5	(100.0%)	171	(100.0%)
	(横%)	44	(25.7%)	122	(71.3%)	5	(2.9%)	171	(100.0%)
未確定	E/Sローンのみ	4		8		0		12	
	未確定	1		2		1		4	
	合計	49	(26.2%)	132	(70.6%)	6	(3.2%)	187	(100.0%)
	(横%)								

表3-15c 「F/S調査等」の調査種類別資金調達の現状（農林水産分野）

資金源		M/P+F/S		F/S		D/D		合計	
資金調達確定	円借款	0	(0.0%)	21	(33.9%)	0	(0.0%)	21	(31.3%)
	無償資金	3	(100.0%)	20	(32.3%)	0	(0.0%)	23	(34.3%)
	協調融資	0	(0.0%)	1	(1.6%)	0	(0.0%)	1	(1.5%)
	二国間	0	(0.0%)	1	(1.6%)	0	(0.0%)	1	(1.5%)
	国際機関	0	(0.0%)	5	(8.1%)	0	(0.0%)	5	(7.5%)
	自己資金	0	(0.0%)	13	(21.0%)	2	(100.0%)	15	(22.4%)
	その他	0	(0.0%)	1	(1.6%)	0	(0.0%)	1	(1.5%)
	小計	3	(100.0%)	62	(100.0%)	2	(100.0%)	67	(100.0%)
	(横%)	3	(4.5%)	62	(92.5%)	2	(3.0%)	67	(100.0%)
未確定	E/Sローンのみ	0		4		0		4	
	未確定	1		3		0		4	
	合計	4	(5.3%)	69	(92.0%)	2	(2.7%)	75	(100.0%)
	(横%)								

表3-16a 「F/S調査等」の時期別資金調達の実況（社会開発及び農林水産分野）

資金源		第1期 (49-53)	第2期 (54-58)	第3期 (59-63)	第4期 (1-5)	合計
資金調達確定	円借款	31 (88.6%)	49 (62.0%)	27 (31.0%)	10 (27.0%)	117 (49.2%)
	無償資金	0 (0.0%)	9 (11.4%)	20 (23.0%)	14 (37.8%)	43 (18.1%)
	協調融資	0 (0.0%)	1 (1.3%)	1 (1.1%)	0 (0.0%)	2 (0.8%)
	二国間	0 (0.0%)	3 (3.8%)	6 (6.9%)	0 (0.0%)	9 (3.8%)
	国際機関	1 (2.9%)	4 (5.1%)	8 (9.2%)	3 (8.1%)	16 (6.7%)
	自己資金	3 (8.6%)	12 (15.2%)	22 (25.3%)	8 (21.6%)	45 (18.9%)
	その他	0 (0.0%)	1 (1.3%)	3 (3.4%)	2 (5.4%)	6 (2.5%)
小計 (縦%)	35 (100.0%)	79 (100.0%)	87 (100.0%)	37 (100.0%)	238 (100.0%)	
(横%)	35 (14.7%)	79 (33.2%)	87 (36.6%)	37 (15.5%)	238 (100.0%)	
未確定	E/Sローンのみ	2	8	4	2	16
	未確定	0	0	2	6	8
合計 (横%)		37 (14.1%)	87 (33.2%)	93 (35.5%)	45 (17.2%)	262 (100.0%)

表3-16b 「F/S調査等」の時期別資金調達の実況（社会開発分野）

資金源		第1期 (49-53)	第2期 (54-58)	第3期 (59-63)	第4期 (1-5)	合計
資金調達確定	円借款	25 (89.3%)	35 (67.3%)	26 (40.6%)	10 (37.0%)	96 (56.1%)
	無償資金	0 (0.0%)	3 (5.8%)	8 (12.5%)	9 (33.3%)	20 (11.7%)
	協調融資	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1.6%)	0 (0.0%)	1 (0.6%)
	二国間	0 (0.0%)	3 (5.8%)	5 (7.8%)	0 (0.0%)	8 (4.7%)
	国際機関	1 (3.6%)	2 (3.8%)	6 (9.4%)	2 (7.4%)	11 (6.4%)
	自己資金	2 (7.1%)	8 (15.4%)	16 (25.0%)	4 (14.8%)	30 (17.5%)
	その他	0 (0.0%)	1 (1.9%)	2 (3.1%)	2 (7.4%)	5 (2.9%)
小計 (縦%)	28 (100.0%)	52 (100.0%)	64 (100.0%)	27 (100.0%)	171 (100.0%)	
(横%)	28 (16.4%)	52 (30.4%)	64 (37.4%)	27 (15.8%)	171 (100.0%)	
未確定	E/Sローンのみ	1	7	3	1	12
	未確定	0	0	1	3	4
合計 (横%)		29 (15.5%)	59 (31.6%)	68 (36.4%)	31 (16.6%)	187 (100.0%)

表3-16c 「F/S調査等」の時期別資金調達の実況（農林水産分野）

資金源		第1期 (49-53)	第2期 (54-58)	第3期 (59-63)	第4期 (1-5)	合計
資金調達確定	円借款	6 (85.7%)	14 (51.9%)	1 (4.3%)	0 (0.0%)	21 (31.3%)
	無償資金	0 (0.0%)	6 (22.2%)	12 (52.2%)	5 (50.0%)	23 (34.3%)
	協調融資	0 (0.0%)	1 (3.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1.5%)
	二国間	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (4.3%)	0 (0.0%)	1 (1.5%)
	国際機関	0 (0.0%)	2 (7.4%)	2 (8.7%)	1 (10.0%)	5 (7.5%)
	自己資金	1 (14.3%)	4 (14.8%)	6 (26.1%)	4 (40.0%)	15 (22.4%)
	その他	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (4.3%)	0 (0.0%)	1 (1.5%)
小計 (縦%)	7 (100.0%)	27 (100.0%)	23 (100.0%)	10 (100.0%)	67 (100.0%)	
(横%)	7 (10.4%)	27 (40.3%)	23 (34.3%)	10 (14.9%)	67 (100.0%)	
未確定	E/Sローンのみ	1	1	1	1	4
	未確定	0	0	1	3	4
合計 (横%)		8 (10.7%)	28 (37.3%)	25 (33.3%)	14 (18.7%)	75 (100.0%)

表3-17b 「F/S調査等」の分野別（中分類）資金調達現状（社会開発分野）

	資金源	開発計画	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	観光	合計
資金調達確定	円借款	1 (50.0)	9 (39.1)	53 (60.2)	13 (50.0)	19 (63.3)	1 (50.0)	96 (56.1)
	無償資金	1 (50.0)	4 (17.4)	5 (5.7)	6 (23.1)	4 (13.3)	0 (0.0)	20 (11.7)
	協調融資	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (1.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (0.6)
	二国間	0 (0.0)	1 (4.3)	4 (4.5)	0 (0.0)	3 (10.0)	0 (0.0)	8 (4.7)
	国際機関	0 (0.0)	0 (0.0)	9 (10.2)	1 (3.8)	1 (3.3)	0 (0.0)	11 (6.4)
	自己資金	0 (0.0)	9 (39.1)	11 (12.5)	6 (23.1)	3 (10.0)	1 (50.0)	30 (17.5)
	その他	0 (0.0)	0 (0.0)	5 (5.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	5 (2.9)
	小計(縦%)	2 (100.0)	23 (100.0)	88 (100.0)	26 (100.0)	30 (100.0)	2 (100.0)	171 (100.0)
(横%)	2 (1.2)	23 (13.5)	88 (51.5)	26 (15.2)	30 (17.5)	2 (1.2)	171 (100.0)	
未確定	E/SD-7のみ	0	1	6	4	1	0	12
	未確定	0	1	3	0	0	0	4
合計(横%)		2 (1.1)	25 (13.4)	97 (51.9)	30 (16.0)	31 (16.6)	2 (1.1)	187 (100.0)

表3-17c 「F/S調査等」の分野別（中分類）資金調達現状（農林水産分野）

	資金源	農業	畜産	林業	水産	合計	総計
資金調達確定	円借款	21 (32.8)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	21 (31.3)	117 (49.2)
	無償資金	23 (35.9)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	23 (34.3)	43 (18.1)
	協調融資	1 (1.6)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (1.5)	2 (0.8)
	二国間	1 (1.6)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (1.5)	9 (3.8)
	国際機関	4 (6.3)	0 (0.0)	1 (50.0)	0 (0.0)	5 (7.5)	16 (6.7)
	自己資金	13 (20.3)	0 (0.0)	1 (50.0)	1 (100.0)	15 (22.4)	45 (18.9)
	その他	1 (1.6)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (1.5)	6 (2.5)
	小計(縦%)	64 (100.0)	0 (0.0)	2 (100.0)	1 (100.0)	67 (100.0)	238 (100.0)
(横%)	64 (95.5)	0 (0.0)	2 (3.0)	1 (1.5)	67 (100.0)	238 (100.0)	
未確定	E/SD-7のみ	4	0	0	0	4	16
	未確定	4	0	0	0	4	8
合計(横%)		72 (96.0)	0 (0.0)	2 (2.7)	1 (1.3)	75 (100.0)	262 (100.0)

表3-18a 「F/S調査等」の地域別資金調達現状（社会開発及び農林水産分野）

資金源	アジア			中近東	アフリカ	中南米	オセアニア	合計	
	計	77/74年国	その他77年						
資金調達確定	円借款	96 (57.8)	74 (61.2)	22 (48.9)	4 (15.4)	9 (39.1)	7 (33.3)	1 (50.0)	117 (49.2)
	無償資金	20 (12.0)	11 (9.1)	9 (20.0)	5 (19.2)	12 (52.2)	5 (23.8)	1 (50.0)	43 (18.1)
	協調融資	2 (1.2)	1 (0.8)	1 (2.2)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (0.8)
	二国間	3 (1.8)	1 (0.8)	2 (4.4)	4 (15.4)	1 (4.3)	1 (4.8)	0 (0.0)	9 (3.8)
	国際機関	10 (6.0)	6 (5.0)	4 (8.9)	0 (0.0)	1 (4.3)	5 (23.8)	0 (0.0)	16 (6.7)
	自己資金	29 (17.5)	23 (19.0)	6 (13.3)	13 (50.0)	0 (0.0)	3 (14.3)	0 (0.0)	45 (18.9)
	その他	6 (3.6)	5 (4.1)	1 (2.2)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	6 (2.5)
小計(縦%)	166 (100.0)	121 (100.0)	45 (100.0)	26 (100.0)	23 (100.0)	21 (100.0)	2 (100.0)	238 (100.0)	
(横%)	166 (69.7)	121 (50.8)	45 (18.9)	26 (10.9)	23 (9.7)	21 (8.8)	2 (0.8)	238 (100.0)	
未確定	ESD-7のみ	13	12	1	0	1	2	0	16
	未確定	4	2	2	1	1	2	0	8
合計(横%)	183 (69.8)	135 (51.5)	48 (18.3)	27 (10.3)	25 (9.5)	25 (9.5)	2 (0.8)	262 (100.0)	

表3-18b 「F/S調査等」の地域別資金調達現状（社会開発分野）

資金源	アジア			中近東	アフリカ	中南米	オセアニア	合計	
	計	77/74年国	その他77年						
資金調達確定	円借款	80 (63.5)	63 (66.3)	17 (54.8)	3 (18.8)	7 (50.0)	5 (38.5)	1 (50.0)	96 (56.1)
	無償資金	7 (5.6)	2 (2.1)	5 (16.1)	3 (18.8)	6 (42.9)	3 (23.1)	1 (50.0)	20 (11.7)
	協調融資	1 (0.8)	1 (1.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (0.6)
	二国間	3 (2.4)	1 (1.1)	2 (6.5)	4 (25.0)	1 (7.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	8 (4.7)
	国際機関	9 (7.1)	5 (5.3)	4 (12.9)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (15.4)	0 (0.0)	11 (6.4)
	自己資金	21 (16.7)	18 (18.9)	3 (9.7)	6 (37.5)	0 (0.0)	3 (23.1)	0 (0.0)	30 (17.5)
	その他	5 (4.0)	5 (5.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	5 (2.9)
小計(縦%)	126 (100.0)	95 (100.0)	31 (100.0)	16 (100.0)	14 (100.0)	13 (100.0)	2 (100.0)	171 (100.0)	
(横%)	126 (73.7)	95 (55.6)	31 (18.1)	16 (9.4)	14 (8.2)	13 (7.6)	2 (1.2)	171 (100.0)	
未確定	ESD-7のみ	12	11	1	0	0	0	0	12
	未確定	3	1	2	0	1	0	0	4
合計(横%)	141 (75.4)	107 (57.2)	34 (18.2)	16 (8.6)	15 (8.0)	13 (7.0)	2 (1.1)	187 (100.0)	

表3-18c 「F/S調査等」の地域別資金調達現状（農林水産分野）

資金源	アジア			中近東	アフリカ	中南米	オセアニア	合計	
	計	77/74年国	その他77年						
資金調達確定	円借款	16 (40.0)	11 (42.3)	5 (35.7)	1 (10.0)	2 (22.2)	2 (25.0)	0 (0.0)	21 (31.3)
	無償資金	13 (32.5)	9 (34.6)	4 (28.6)	2 (20.0)	6 (66.7)	2 (25.0)	0 (0.0)	23 (34.3)
	協調融資	1 (2.5)	0 (0.0)	1 (7.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (1.5)
	二国間	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (12.5)	0 (0.0)	1 (1.5)
	国際機関	1 (2.5)	1 (3.8)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (11.1)	3 (37.5)	0 (0.0)	5 (7.5)
	自己資金	8 (20.0)	5 (19.2)	3 (21.4)	7 (70.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	15 (22.4)
	その他	1 (2.5)	0 (0.0)	1 (7.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (1.5)
小計(縦%)	40 (100.0)	26 (100.0)	14 (100.0)	10 (100.0)	9 (100.0)	8 (100.0)	0 (0.0)	67 (100.0)	
(横%)	40 (59.7)	26 (38.8)	14 (20.9)	10 (14.9)	9 (13.4)	8 (11.9)	0 (0.0)	67 (100.0)	
未確定	ESD-7のみ	1	1	0	0	1	2	0	4
	未確定	1	1	0	1	0	2	0	4
合計(横%)	42 (56.0)	28 (37.3)	14 (18.7)	11 (14.7)	10 (13.3)	12 (16.0)	0 (0.0)	75 (100.0)	

2. 資金調達のコイミンク

開発調査の結果をプロジェクトに活かすためには、調査終了後、なるべく早い資金調達が望まれる。調査終了後何年も経過すると、プロジェクトで設定された経済環境が変化し、資金の見積などが変わってくるため、再度、見直し調査の必要が生じる。

以下では、円借款の貸付契約（L/A）が確定した案件について、当該調査の終了後貸付契約の締結までの年数を、調査種類、分野、地域に分けて見ることにする。案件によっては、2度以上貸付契約が締結された案件もあるが、最初に本体事業に対して貸付契約が行われた年度と、当該調査終了年度との差（タイミング）を考えることとする。対象となる案件は全分野合計119件（うち社会開発分野97件、農林水産分野22件）で、内訳はF/S調査が93件、M/P+F/S調査が22件、D/D調査が4件である。

表3-19abcは、円借款確定の調査種類別のタイミングを示したものである。全分野合計で、全調査を通じて最も多いのは調査終了年度中にL/Aが締結される場合で、119件中26件（22%）を占める。次年度がほぼこれと並び21%である。以下、2年後が19%と続き、3年後以降は件数が低下するが、8年後以降に締結されたケースもみられる。62%の案件が調査終了3年後までに資金調達を確定させている。この傾向は案件中70%の比率を占めるF/S調査のそれを反映している。案件数の少ないM/P+F/S調査では64%、D/D調査では100%の案件が調査終了年度の次年度までにL/Aを締結している。（表3-19a）

社会開発分野での調査種類別のL/A締結までの年数の傾向はほぼ全体のそれと同様である（表3-19b）。

農林水産分野で円借款対象となっているのは全てF/S調査である（表3-19c）。その貸付契約のタイミングの傾向は、全調査合計とは異なり、調査終了年度中のL/A締結が9%のみで、2年後までの通算でも50%にとどまっている。5年後にも27%が締結されており、貸付契約の締結にやや時間がかかる傾向がみられる。

表3-20b、cは、円借款確定の分野別のタイミングを示したものである。比較的件数の多い「運輸交通」分野と「農業」分野について見ると、「運輸交通」分野で最も多いのは終了年度および次年度中にL/Aが締結される場合で、以下、2年後、3年後と年数が経つにつれ少なくなる。案件の69%が調査終了から2年後までにL/Aを締結し、調査終了前の締結も6%見られる。農林水産分野でのL/A締結案件はすべて農業分野（中分類）であるため、その傾向は農林水産分野全体について述べたことと同一である。

表3-21abcは、円借款確定の地域別のタイミングを示したものである。アジア地域ではL/A締結は終了年度中に最も多く、次年度がほぼ並んで2年度がこれに続く。2年度までに63%の案件がL/A締結を行なっている一方、7年後までタイミングのばらつきが他地域と比べて大きい。中近東では終了年度、アフリカでは終了年度と次年度、2年後に集中し、中南米では次年度と2年後にL/A締結が最も多く、2年後までに全ての確定案件のL/Aが締結されている。(表3-21a)

社会開発分野もほぼ同一の傾向をたどっているが、アジア以外の地域では件数が少ないため傾向を見定めるのは困難である(表3-21b)。農林水産分野でも同様である(表3-21c)。

表3-19a 調査種類別の円借款契約までの年数（社会開発及び農林水産分野）

タイミング	M/P+F/S	F/S	D/D	合計
前年度	1 (4.5)	3 (3.2)	1 (25.0)	5 (4.2)
終了年度中	5 (22.7)	20 (21.5)	1 (25.0)	26 (21.8)
次年度	8 (36.4)	15 (16.1)	2 (50.0)	25 (21.0)
2年度	2 (9.1)	21 (22.6)	0 (0.0)	23 (19.3)
3年度	2 (9.1)	8 (8.6)	0 (0.0)	10 (8.4)
4年度	0 (0.0)	9 (9.7)	0 (0.0)	9 (7.6)
5年度	1 (4.5)	9 (9.7)	0 (0.0)	10 (8.4)
6年度	2 (9.1)	2 (2.2)	0 (0.0)	4 (3.4)
7年度	1 (4.5)	2 (2.2)	0 (0.0)	3 (2.5)
8年度以降	0 (0.0)	4 (4.3)	0 (0.0)	4 (3.4)
合計	22 (100.0)	93 (100.0)	4 (100.0)	119 (100.0)

表3-19b 調査種類別の円借款契約までの年数（社会開発分野）

タイミング	M/P+F/S	F/S	D/D	合計
前年度	1 (4.5)	3 (4.2)	1 (25.0)	5 (5.2)
終了年度中	5 (22.7)	18 (25.4)	1 (25.0)	24 (24.7)
次年度	8 (36.4)	11 (15.5)	2 (50.0)	21 (21.6)
2年度	2 (9.1)	16 (22.5)	0 (0.0)	18 (18.6)
3年度	2 (9.1)	7 (9.9)	0 (0.0)	9 (9.3)
4年度	0 (0.0)	7 (9.9)	0 (0.0)	7 (7.2)
5年度	1 (4.5)	3 (4.2)	0 (0.0)	4 (4.1)
6年度	2 (9.1)	2 (2.8)	0 (0.0)	4 (4.1)
7年度	1 (4.5)	1 (1.4)	0 (0.0)	2 (2.1)
8年度以降	0 (0.0)	3 (4.2)	0 (0.0)	3 (3.1)
合計	22 (100.0)	71 (100.0)	4 (100.0)	97 (100.0)

表3-19c 調査種類別の円借款契約までの年数（農林水産分野）

タイミング	M/P+F/S	F/S	D/D	合計
前年度	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
終了年度中	0 (0.0)	2 (9.1)	0 (0.0)	2 (9.1)
次年度	0 (0.0)	4 (18.2)	0 (0.0)	4 (18.2)
2年度	0 (0.0)	5 (22.7)	0 (0.0)	5 (22.7)
3年度	0 (0.0)	1 (4.5)	0 (0.0)	1 (4.5)
4年度	0 (0.0)	2 (9.1)	0 (0.0)	2 (9.1)
5年度	0 (0.0)	6 (27.3)	0 (0.0)	6 (27.3)
6年度	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
7年度	0 (0.0)	1 (4.5)	0 (0.0)	1 (4.5)
8年度以降	0 (0.0)	1 (4.5)	0 (0.0)	1 (4.5)
合計	0 (0.0)	22 (100.0)	0 (0.0)	22 (100.0)

表3-20b 分野別（中分類）の円借款契約までの年数（社会開発分野）

タイミング	開発計画	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	観光	合計
前年度	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (5.6)	1 (7.7)	1 (5.3)	0 (0.0)	5 (5.2)
終了年度中	0 (0.0)	2 (22.2)	12 (22.2)	5 (38.5)	5 (26.3)	0 (0.0)	24 (24.7)
次年度	1 (100.0)	3 (33.3)	12 (22.2)	1 (7.7)	4 (21.1)	0 (0.0)	21 (21.6)
2年度	0 (0.0)	1 (11.1)	10 (18.5)	2 (15.4)	5 (26.3)	0 (0.0)	18 (18.6)
3年度	0 (0.0)	1 (11.1)	4 (7.4)	1 (7.7)	2 (10.5)	1 (100.0)	9 (9.3)
4年度	0 (0.0)	1 (11.1)	5 (9.3)	1 (7.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	7 (7.2)
5年度	0 (0.0)	1 (11.1)	3 (5.6)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	4 (4.1)
6年度	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (5.6)	0 (0.0)	1 (5.3)	0 (0.0)	4 (4.1)
7年度	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (1.9)	1 (7.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (2.1)
8年度以降	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (1.9)	1 (7.7)	1 (5.3)	0 (0.0)	3 (3.1)
合計	1 (100.0)	9 (100.0)	54 (100.0)	13 (100.0)	19 (100.0)	1 (100.0)	97 (100.0)

表3-20c 分野別（中分類）の円借款契約までの年数（農林水産分野）

タイミング	農業	畜産	林業	水産	合計	総計
前年度	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	5 (4.2)
終了年度中	2 (9.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (9.1)	26 (21.8)
次年度	4 (18.2)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	4 (18.2)	25 (21.0)
2年度	5 (22.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	5 (22.7)	23 (19.3)
3年度	1 (4.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (4.5)	10 (8.4)
4年度	2 (9.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (9.1)	9 (7.6)
5年度	6 (27.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	6 (27.3)	10 (8.4)
6年度	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	4 (3.4)
7年度	1 (4.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (4.5)	3 (2.5)
8年度以降	1 (4.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (4.5)	4 (3.4)
合計	22 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	22 (100.0)	119 (100.0)

表3-21a 地域別の円借款契約までの年数（社会開発及び農林水産分野）

タイミング	ア ジ ア			中近東	アフリカ	中南米	合 計
	計	77/74韓国	その他アジア				
前年度	4 (4.1)	3 (4.0)	1 (4.3)	0 (0.0)	1 (11.1)	0 (0.0)	5 (4.2)
終了年度中	21 (21.4)	11 (14.7)	10 (43.5)	2 (50.0)	2 (22.2)	1 (14.3)	26 (22.0)
次年度	19 (19.4)	17 (22.7)	2 (8.7)	1 (25.0)	2 (22.2)	2 (28.6)	24 (20.3)
2年度	18 (18.4)	14 (18.7)	4 (17.4)	0 (0.0)	2 (22.2)	3 (42.9)	23 (19.5)
3年度	9 (9.2)	8 (10.7)	1 (4.3)	0 (0.0)	1 (11.1)	0 (0.0)	10 (8.5)
4年度	8 (8.2)	5 (6.7)	3 (13.0)	0 (0.0)	1 (11.1)	0 (0.0)	9 (7.6)
5年度	9 (9.2)	7 (9.3)	2 (8.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (14.3)	10 (8.5)
6年度	4 (4.1)	4 (5.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	4 (3.4)
7年度	2 (2.0)	2 (2.7)	0 (0.0)	1 (25.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (2.5)
8年度以降	4 (4.1)	4 (5.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	4 (3.4)
合 計	98 (100.0)	75 (100.0)	23 (100.0)	4 (100.0)	9 (100.0)	7 (100.0)	118 (100.0)

表3-21b 地域別の円借款契約までの年数（社会開発分野）

タイミング	ア ジ ア			中近東	アフリカ	中南米	合 計
	計	77/74韓国	その他アジア				
前年度	4 (4.9)	3 (4.7)	1 (5.9)	0 (0.0)	1 (14.3)	0 (0.0)	5 (5.2)
終了年度中	19 (23.5)	11 (17.2)	8 (47.1)	2 (66.7)	2 (28.6)	1 (20.0)	24 (25.0)
次年度	16 (19.8)	15 (23.4)	1 (5.9)	0 (0.0)	2 (28.6)	2 (40.0)	20 (20.8)
2年度	15 (18.5)	11 (17.2)	4 (23.5)	0 (0.0)	1 (14.3)	2 (40.0)	18 (18.8)
3年度	8 (9.9)	8 (12.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (14.3)	0 (0.0)	9 (9.4)
4年度	7 (8.6)	4 (6.3)	3 (17.6)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	7 (7.3)
5年度	4 (4.9)	4 (6.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	4 (4.2)
6年度	4 (4.9)	4 (6.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	4 (4.2)
7年度	1 (1.2)	1 (1.6)	0 (0.0)	1 (33.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (2.1)
8年度以降	3 (3.7)	3 (4.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (3.1)
合 計	81 (100.0)	64 (100.0)	17 (100.0)	3 (100.0)	7 (100.0)	5 (100.0)	96 (100.0)

表3-21c 地域別の円借款契約までの年数（農林水産分野）

タイミング	ア ジ ア			中近東	アフリカ	中南米	合 計
	計	77/74韓国	その他アジア				
前年度	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
終了年度中	2 (11.8)	0 (0.0)	2 (33.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (9.1)
次年度	3 (17.6)	2 (18.2)	1 (16.7)	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	4 (18.2)
2年度	3 (17.6)	3 (27.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (50.0)	1 (50.0)	5 (22.7)
3年度	1 (5.9)	0 (0.0)	1 (16.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (4.5)
4年度	1 (5.9)	1 (9.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (50.0)	0 (0.0)	2 (9.1)
5年度	5 (29.4)	3 (27.3)	2 (33.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (50.0)	6 (27.3)
6年度	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
7年度	1 (5.9)	1 (9.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (4.5)
8年度以降	1 (5.9)	1 (9.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (4.5)
合 計	17 (100.0)	11 (100.0)	6 (100.0)	1 (100.0)	2 (100.0)	2 (100.0)	22 (100.0)

第3章付表1 調査種類別・現況区分別案件リスト (社会開発分野)

No.	種類	現況	国名	調査名	終了年度	分野 (中分類/小分類)
1	M/P	進行・活用	中国	上海市大気汚染対策	1987	行政/環境問題
2	M/P	進行・活用	中国	海南島総合開発	1988	開発計画/総合・地域開発計画
3	M/P	進行・活用	中国	ウルムチ地下水開発計画	1990	社会基盤/水資源開発
4	M/P	進行・活用	インドネシア	東部ジャワ州総合開発	1975	開発計画/総合・地域開発計画
5	M/P	進行・活用	インドネシア	中部ジャワ州総合開発計画	1977	開発計画/総合・地域開発計画
6	M/P	進行・活用	インドネシア	スマトラ西部及び北部トバ湖周辺基盤整備計画	1978	観光/観光一般
7	M/P	進行・活用	インドネシア	造船振興計画	1979	運輸・交通/海運・船舶
8	M/P	進行・活用	インドネシア	南スラウェシ州中部水資源総合開発計画	1979	社会基盤/水資源開発
9	M/P	進行・活用	インドネシア	東部ジャワ州南部沿岸地域開発計画	1980	開発計画/総合・地域開発計画
10	M/P	進行・活用	インドネシア	メダン地域都市交通計画	1980	運輸・交通/都市交通
11	M/P	進行・活用	インドネシア	メラビ火山砂防基本計画	1980	社会基盤/河川・砂防
12	M/P	進行・活用	インドネシア	海上無線通信網整備拡充計画	1982	通信・放送/電気通信
13	M/P	進行・活用	インドネシア	ジャワ島幹線鉄道電化計画	1983	運輸・交通/鉄道
14	M/P	進行・活用	インドネシア	北バンテン水資源開発基本計画	1983	社会基盤/水資源開発
15	M/P	進行・活用	インドネシア	国際通信長期開発計画	1983	通信・放送/通信・放送一般
16	M/P	進行・活用	インドネシア	航行援助施設整備基本計画	1985	運輸・交通/海運・船舶
17	M/P	進行・活用	インドネシア	アサハン河下流域開発計画	1985	社会基盤/水資源開発
18	M/P	進行・活用	インドネシア	地方電気通信網整備計画	1985	通信・放送/電気通信
19	M/P	進行・活用	インドネシア	電気通信システム長期開発計画	1986	通信・放送/通信・放送一般
20	M/P	進行・活用	インドネシア	ジャカルタ首都圏幹線道路踏網整備計画	1987	運輸・交通/道路
21	M/P	進行・活用	インドネシア	島嶼間交通需要予測	1987	運輸・交通/航空・空港
22	M/P	進行・活用	インドネシア	ジャワ西部地域開発計画	1987	観光/観光一般
23	M/P	進行・活用	インドネシア	北部スマトラ地域総合開発計画	1989	開発計画/総合・地域開発計画
24	M/P	進行・活用	インドネシア	ジャカルタ首都圏電気通信網整備計画	1989	通信・放送/電気通信
25	M/P	進行・活用	インドネシア	地方空港整備計画	1990	運輸・交通/航空・空港
26	M/P	進行・活用	大韓民国	長期多目的ダム開発計画	1979	社会基盤/水資源開発
27	M/P	進行・活用	大韓民国	漢江水系中小河川環境整備計画	1991	社会基盤/河川・砂防
28	M/P	進行・活用	マレーシア	全国水資源開発計画	1982	社会基盤/水資源開発
29	M/P	進行・活用	マレーシア	鉄道整備計画	1983	運輸・交通/鉄道
30	M/P	進行・活用	マレーシア	トレンガヌ南部地域総合開発計画	1985	開発計画/総合・地域開発計画

第3章付表1 調査種類別・現況区分別案件リスト (社会開発分野)

No.	種類	現況	国名	調査名	終了年度	分野 (中分類/小分類)
31	M/P	進行・活用	マレーシア	クランパレー交通計画	1986	運輸・交通/都市交通
32	M/P	進行・活用	ネパール	コシ河流域水資源開発基本計画	1984	社会基盤/水資源開発
33	M/P	進行・活用	ネパール	カトマンズ盆地地下水開発計画	1990	社会基盤/水資源開発
34	M/P	進行・活用	パキスタン	全国総合交通計画	1983	運輸・交通/運輸・交通一般
35	M/P	進行・活用	パキスタン	全国総合交通計画 (アフタークア)	1987	運輸・交通/運輸・交通一般
36	M/P	進行・活用	パキスタン	首都圏水資源開発基本計画	1987	社会基盤/水資源開発
37	M/P	進行・活用	フィリピン	小水系河川総合開発計画	1978	社会基盤/水資源開発
38	M/P	進行・活用	フィリピン	ボホール州総合開発計画	1979	開発計画/総合・地域開発計画
39	M/P	進行・活用	フィリピン	マヨン火山砂防基本計画	1980	社会基盤/河川・砂防
40	M/P	進行・活用	フィリピン	ダバオ都市交通計画	1981	運輸・交通/都市交通
41	M/P	進行・活用	フィリピン	インフアンタ・リアル都市開発計画	1984	社会基盤/都市計画・土地造成
42	M/P	進行・活用	フィリピン	マニラ首都圏都市交通計画 (フェーズIおよびII)	1985	運輸・交通/都市交通
43	M/P	進行・活用	フィリピン	バナイ河流域洪水防衛基本計画	1985	社会基盤/河川・砂防
44	M/P	進行・活用	フィリピン	カガヤン河流域水資源開発基本計画	1987	社会基盤/水資源開発
45	M/P	進行・活用	フィリピン	カラバールソン地域総合開発計画	1991	開発計画/総合・地域開発計画
46	M/P	進行・活用	シンガポール	浅瀬浚渫計画	1978	運輸・交通/港湾
47	M/P	進行・活用	スリ・ランカ	全国電気通信網整備計画	1985	通信・放送/電気通信
48	M/P	進行・活用	スリ・ランカ	ゴール港整備計画	1991	運輸・交通/港湾
49	M/P	進行・活用	タイ	首都圏交通計画	1979	運輸・交通/鉄道
50	M/P	進行・活用	タイ	東北部道路網整備建設計画	1983	運輸・交通/道路
51	M/P	進行・活用	タイ	南タイ北部地域総合開発計画	1984	開発計画/総合・地域開発計画
52	M/P	進行・活用	タイ	国内電話網拡充長期計画	1989	通信・放送/電気通信
53	M/P	進行・活用	タイ	中央平原北部地域総合開発計画	1990	開発計画/総合・地域開発計画
54	M/P	進行・活用	タイ	パタヤ地区総合開発計画	1990	開発計画/総合・地域開発計画
55	M/P	進行・活用	タイ	道路交通運用計画	1990	運輸・交通/道路
56	M/P	進行・活用	タイ	有料高速道路計画	1991	運輸・交通/道路
57	M/P	進行・活用	エジプト	南部地域総合開発計画	1979	開発計画/総合・地域開発計画
58	M/P	進行・活用	エジプト	スエズ運河に対する技術協力計画	1981	運輸・交通/海運・船舶
59	M/P	進行・活用	エジプト	カイロ大都市圏都市交通計画	1989	運輸・交通/都市交通
60	M/P	進行・活用	ジョルダン	北部地域総合開発計画	1979	開発計画/総合・地域開発計画

第3章付表1 調査種類別・現況区別案件リスト (社会開発分野)

No.	種類	現況	国名	調査名	終了年度	分野 (中分類/小分類)
61	M/P	進行・活用	ジョルダン	カラク地域総合開発計画	1987	開発計画/総合・地域開発計画
62	M/P	進行・活用	ジョルダン	エル・ジャフア水系地下水開発計画	1989	社会基盤/水資源開発
63	M/P	進行・活用	オマーン	北部地域港湾整備計画	1990	運輸・交通/港湾
64	M/P	進行・活用	イエメン	都市交通計画	1988	運輸・交通/都市交通
65	M/P	進行・活用	ケニア	全国総合交通計画	1984	運輸・交通/運輸・交通一般
66	M/P	進行・活用	ケニア	ヴィクトリア湖周辺地域総合開発計画	1987	開発計画/総合・地域開発計画
67	M/P	進行・活用	マリ	地下水開発計画	1982	社会基盤/水資源開発
68	M/P	進行・活用	ルワンダ	東部生活用水開発計画	1985	公益事業/上水道
69	M/P	進行・活用	タンザニア	キリマンジャロ地域総合開発計画	1977	開発計画/総合・地域開発計画
70	M/P	進行・活用	ザイール	キンシャサ〜バハナ間交通体系総合調査	1986	運輸・交通/運輸・交通一般
71	M/P	進行・活用	ザンビア	主要河川水資源開発計画	1991	社会基盤/水資源開発
72	M/P	進行・活用	ジンバブエ	村落給水計画	1983	公益事業/上水道
73	M/P	進行・活用	アルゼンティン	経済開発調査	1986	開発計画/総合・地域開発計画
74	M/P	進行・活用	アルゼンティン	メンドーサ州電気通信・放送網整備拡充計画	1987	通信・放送/通信・放送一般
75	M/P	進行・活用	ボリヴィア	鉄道網整備計画	1991	運輸・交通/鉄道
76	M/P	進行・活用	ブラジル	鉄道新線建設計画	1975	運輸・交通/鉄道
77	M/P	進行・活用	ブラジル	三州開発計画	1979	開発計画/総合・地域開発計画
78	M/P	進行・活用	ブラジル	消防訓練センター建設計画	1980	社会基盤/建築・住宅
79	M/P	進行・活用	ブラジル	大カラジャス地域総合開発計画	1985	開発計画/総合・地域開発計画
80	M/P	進行・活用	ブラジル	ペレームン市都市交通計画	1991	運輸・交通/都市交通
81	M/P	進行・活用	チリ	国鉄近代化計画	1983	運輸・交通/鉄道
82	M/P	進行・活用	チリ	バルパライソ港・サンアントニオ港整備計画	1986	運輸・交通/港湾
83	M/P	進行・活用	コロンビア	シモンボリバル公園造成計画	1981	社会基盤/都市計画・土地造成
84	M/P	進行・活用	コロンビア	バラキンギーヤ総合都市交通計画	1984	運輸・交通/都市交通
85	M/P	進行・活用	コロンビア	ボゴタ市大気汚染対策計画	1991	行政/環境問題
86	M/P	進行・活用	コスタ・リカ	太平洋岸新港背後地域開発計画	1977	開発計画/総合・地域開発計画
87	M/P	進行・活用	グアテマラ	首都圏交通網整備計画	1991	運輸・交通/都市交通
88	M/P	進行・活用	ホンデュラス	コマヤグア県地下水開発計画	1989	社会基盤/水資源開発
89	M/P	進行・活用	パラグアイ	アスンシオン首都圏都市交通整備計画	1986	運輸・交通/都市交通
90	M/P	進行・活用	パラグアイ	イバカライ湖流域水資源対策計画	1989	行政/環境問題

第3章付表1 調査種類別・現況区分別案件リスト (社会開発分野)

No.	種類	現況	国名	調査名	終了年度	分野 (中分類/小分類)
91	M/P	進行・活用	パラグアイ	総合交通計画	1991	運輸・交通/運輸・交通一般
92	M/P	進行・活用	ベルー	リマック川防災対策計画	1987	社会基盤/河川・砂防
93	M/P	進行・活用	複数国	電子航行援助システム等設置計画	1977	運輸・交通/海運・船舶
94	M/P	遅延	ブルネイ	公共交通網整備計画	1985	運輸・交通/運輸・交通一般
95	M/P	遅延	インドネシア	沈船除去計画	1980	運輸・交通/海運・船舶
96	M/P	遅延	インドネシア	スラバヤ都市圏都市計画	1983	社会基盤/都市計画・土地造成
97	M/P	遅延	インドネシア	海難捜索救助並びに海難予防体制整備計画	1988	運輸・交通/海運・船舶
98	M/P	遅延	インドネシア	ウジエンバンダン都市圏道路網整備計画	1988	運輸・交通/都市交通
99	M/P	遅延	フィリピン	イログ・ヒラバンガン川流域治水計画	1991	社会基盤/河川・砂防
100	M/P	遅延	タイ	チャオビア川洪水予報システム計画	1988	社会基盤/河川・砂防
101	M/P	遅延	イラク	バグダッド都市交通改善計画	1987	運輸・交通/都市交通
102	M/P	遅延	ナイジェリア	新港建設計画	1981	運輸・交通/港湾
103	M/P	中止・消滅	マレーシア	南ジョホール地域水資源開発計画	1985	社会基盤/水資源開発
104	M/P	中止・消滅	イラク	職業訓練センター設立計画	1984	社会基盤/建築・住宅
105	M/P	中止・消滅	トルコ	アンカラ市大気汚染対策計画	1985	行政/環境問題
106	M/P	中止・消滅	タンザニア	ナトロノ湖天然ソングア開発計画及び既運輸送施設調査	1976	運輸・交通/運輸・交通一般
107	M/P	中止・消滅	タンザニア	マハレ自然保護国立公園計画	1980	観光/観光一般
108	M/P	中止・消滅	ヴェネズエラ	港湾技術訓練センター建設計画	1980	運輸・交通/港湾
109	M/P+F/S	実施済	インドネシア	ラジョ・テレド放送総合開発5ヵ年計画	1984	通信・放送/通信・放送一般
110	M/P+F/S	実施済	フィリピン	バナイ島地下水開発計画	1989	社会基盤/水資源開発
111	M/P+F/S	実施済	タイ	北部地方道路網整備計画	1982	運輸・交通/道路
112	M/P+F/S	実施済	タイ	ラムチャバン臨海部開発計画	1984	開発計画/総合・地域開発計画
113	M/P+F/S	実施済	タイ	バンコク市都市排水対策計画	1985	社会基盤/河川・砂防
114	M/P+F/S	実施済	西サモア	全国港湾整備総合計画	1987	運輸・交通/港湾
115	M/P+F/S	実施中	中国	大連港港湾整備計画	1988	運輸・交通/港湾
116	M/P+F/S	実施中	インドネシア	ウラル河治水及び灌漑・排水改良計画 (M/Pはウラル河総合河川改修計画)	1978	社会基盤/河川・砂防
117	M/P+F/S	実施中	インドネシア	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画 (中央線高架化)	1982	運輸・交通/鉄道
118	M/P+F/S	実施中	インドネシア	ドマイ港整備計画	1983	運輸・交通/港湾
119	M/P+F/S	実施中	インドネシア	バダン治水計画	1983	社会基盤/河川・砂防
120	M/P+F/S	実施中	インドネシア	ジャカルタ市水道整備計画	1984	公益事業/上水道

第3章付表1 調査種類別・現況区分別案件リスト(社会開発分野)

No.	種類	現況	国名	調査名	終了年度	分野(中分類/小分類)
121	M/P+FS	実施中	インドネシア	ウジュンバンダングン市水道整備計画	1985	公益事業/上水道
122	M/P+FS	実施中	インドネシア	ウイダス川流域開発計画	1985	社会基盤/水資源開発
123	M/P+FS	実施中	インドネシア	スマラン港整備計画(フェーズII)	1986	運輸・交通/港湾
124	M/P+FS	実施中	インドネシア	ラジョ・テレド放送総合開発計画	1989	通信・放送/放送
125	M/P+FS	実施中	インドネシア	ジャバタベック圏統合輸送システム改良計画	1990	運輸・交通/鉄道
126	M/P+FS	実施中	大韓民国	ソウル特別市都市固形廃棄物整備計画	1985	公益事業/都市衛生
127	M/P+FS	実施中	マレーシア	ペナン州下水道・排水計画	1978	公益事業/下水道
128	M/P+FS	実施中	パキスタン	海運・造船振興計画	1979	運輸・交通/海運・船舶
129	M/P+FS	実施中	パキスタン	コンテナ輸送導入計画	1981	運輸・交通/港湾
130	M/P+FS	実施中	フィリピン	地方都市上水道計画	1982	公益事業/上水道
131	M/P+FS	実施中	フィリピン	パタングラス港整備計画	1985	運輸・交通/港湾
132	M/P+FS	実施中	フィリピン	地方都市上水道整備計画	1986	公益事業/上水道
133	M/P+FS	実施中	スリ・ランカ	コロンボ港整備計画	1980	運輸・交通/港湾
134	M/P+FS	実施中	スリ・ランカ	コロンボ港開発計画	1989	運輸・交通/港湾
135	M/P+FS	実施中	タイ	東部工業港開発計画	1983	運輸・交通/港湾
136	M/P+FS	実施中	タイ	中央部道路網整備計画	1988	運輸・交通/道路
137	M/P+FS	実施中	エジプト	アレクサンドリア市都市廃棄物処理計画	1985	公益事業/都市衛生
138	M/P+FS	実施中	エジプト	スエズ湾臨海部開発計画	1986	開発計画/総合・地域開発計画
139	M/P+FS	実施中	モロッコ	レリス盆地ダム建設計画	1989	社会基盤/河川・砂防
140	M/P+FS	実施中	ブラジル	イタジャヤ河流域治水計画	1987	社会基盤/河川・砂防
141	M/P+FS	実施中	グアテマラ	首都圏生活廃棄物処理計画	1991	公益事業/都市衛生
142	M/P+FS	実施中	パラグアイ	電気通信拡充計画(電気通信・放送拡充計画のFS)	1983	通信・放送/通信・放送一般
143	M/P+FS	具体化進行中	インドネシア	スラウエシ電気通信網整備計画(東部地域電気通信網整備計画のF/S)	1982	通信・放送/電気通信
144	M/P+FS	具体化進行中	インドネシア	チタルム川上流域洪水防衛計画	1988	社会基盤/河川・砂防
145	M/P+FS	具体化進行中	インドネシア	スラバヤ都市圏電気通信網整備計画	1990	通信・放送/電気通信
146	M/P+FS	具体化進行中	マレーシア	アロースター下水道及び排水計画	1981	公益事業/下水道
147	M/P+FS	具体化進行中	マレーシア	クララン地域下水道・排水計画	1982	公益事業/下水道
148	M/P+FS	具体化進行中	マレーシア	ジョホールバル道路交通計画	1984	運輸・交通/道路
149	M/P+FS	具体化進行中	マレーシア	クララン川流域治水計画	1988	社会基盤/河川・砂防
150	M/P+FS	具体化進行中	ネパール	国内航空網整備計画	1989	運輸・交通/航空・空港

第3章付表1 調査種類別・現況区分別案件リスト (社会開発分野)

No.	種類	現況	国名	調査名	終了年度	分野 (中分類/小分類)
151	M/P+F/S	具体化進行中	パキスタン	ラホール都市圏総合交通システム開発計画	1991	運輸・交通/都市交通
152	M/P+F/S	具体化進行中	フィリピン	マニラ洪水対策計画	1989	社会基盤/河川・砂防
153	M/P+F/S	具体化進行中	エジプト	シャルキア州下水道整備計画	1988	公益事業/下水道
154	M/P+F/S	具体化進行中	ナイジェリア	北部地下水開発計画	1990	社会基盤/水資源開発
155	M/P+F/S	具体化準備中	パングラダシエ	ダッカ・ナラヤンガンジ港整備計画	1987	運輸・交通/港湾
156	M/P+F/S	具体化準備中	中国	西安市生活廃棄物処理計画	1990	公益事業/都市衛生
157	M/P+F/S	具体化準備中	インド	カルカッタ・ハルディア港開発計画	1989	運輸・交通/港湾
158	M/P+F/S	具体化準備中	インドネシア	クマヨラン地区都市・住宅再開発計画	1989	社会基盤/都市計画・土地造成
159	M/P+F/S	具体化準備中	インドネシア	ジャカルタ都市排水・下水道整備計画	1990	公益事業/下水道
160	M/P+F/S	具体化準備中	インドネシア	ブラワンパーバダン統合河川流域開発計画	1991	社会基盤/河川・砂防
161	M/P+F/S	具体化準備中	ラオス	ヴィエンチャン排水網整備計画	1989	社会基盤/河川・砂防
162	M/P+F/S	具体化準備中	マレーシア	ジョージタウン・パタワース道路計画 (フェーズII. スターズII. 及びフェーズII. スター)	1982	運輸・交通/道路
163	M/P+F/S	具体化準備中	マレーシア	ペナン廃棄物処理計画	1989	公益事業/都市衛生
164	M/P+F/S	具体化準備中	マレーシア	クランタン川流域治水計画	1989	社会基盤/河川・砂防
165	M/P+F/S	具体化準備中	マレーシア	ペナン島洪水緩和排水計画	1990	社会基盤/河川・砂防
166	M/P+F/S	具体化準備中	マレーシア	ラジャヤン港開発計画	1991	運輸・交通/港湾
167	M/P+F/S	具体化準備中	ネパール	テレビジョン放送網開発計画	1987	通信・放送/放送
168	M/P+F/S	具体化準備中	フィリピン	アグノ川流域治水計画	1991	社会基盤/河川・砂防
169	M/P+F/S	具体化準備中	タイ	バンコック市下水道整備計画	1982	公益事業/下水道
170	M/P+F/S	具体化準備中	タイ	バンコック市都市廃棄物整備計画	1982	公益事業/都市衛生
171	M/P+F/S	具体化準備中	タイ	南部地域開発計画	1988	観光/観光一般
172	M/P+F/S	具体化準備中	タイ	地方都市水道整備計画	1989	公益事業/下水道
173	M/P+F/S	具体化準備中	タイ	バンコック首都圏中・長期道路交通計画	1989	運輸・交通/都市交通
174	M/P+F/S	具体化準備中	タイ	プーケット市下水排水改善計画	1990	公益事業/下水道
175	M/P+F/S	具体化準備中	タイ	バンコック廃棄物処理計画	1990	公益事業/都市衛生
176	M/P+F/S	具体化準備中	タイ	南部道路網整備計画	1991	運輸・交通/道路
177	M/P+F/S	具体化準備中	トルコ	フィリオス港建設計画	1990	運輸・交通/港湾
178	M/P+F/S	具体化準備中	ポリネシア	エル・アルト空港近代化計画	1987	運輸・交通/航空・空港
179	M/P+F/S	具体化準備中	ブラジル	クパトン地域海岸山脈災害防止復旧計画	1990	社会基盤/河川・砂防
180	M/P+F/S	具体化準備中	トリニダード・トバゴ	水管理計画	1991	公益事業/下水道

第3章付表1 調査種類別・現況区分別案件リスト (社会開発分野)

No.	種類	現況	国名	調査名	終了年度	分野 (中分類/小分類)
181	M/P+F/S	遅延・中断	インドネシア	ソロン港整備計画	1981	運輸・交通/港湾
182	M/P+F/S	遅延・中断	インドネシア	ローコスト住宅開発計画	1981	社会基盤/建築・住宅
183	M/P+F/S	遅延・中断	インドネシア	中部ジャワ・ジョグジャカルタ空港整備計画	1986	運輸・交通/航空・空港
184	M/P+F/S	遅延・中断	イエメン	アデン市マアラ地区・タワヒ地区下水道施設改善計画	1989	公益事業/下水道
185	M/P+F/S	遅延・中断	ドミニカ共和国	サンペドロドマコリス港開発計画	1987	運輸・交通/港湾
186	M/P+F/S	遅延・中断	エクアドル	グアヤキル市都市交通計画調査	1986	運輸・交通/都市交通
187	M/P+F/S	遅延・中断	グアテマラ	治水計画	1984	社会基盤/河川・砂防
188	M/P+F/S	遅延・中断	パラグアイ	アスンシオン市雨水排水施設整備計画	1986	社会基盤/河川・砂防
189	M/P+F/S	遅延・中断	ペルー	カジャオ港整備計画	1983	運輸・交通/港湾
190	M/P+F/S	遅延・中断	ペルー	リマ国際空港整備計画	1986	運輸・交通/航空・空港
191	M/P+F/S	遅延・中断	ヴェネズエラ	チャマ川流域防災計画	1989	社会基盤/河川・砂防
192	M/P+F/S	中止・消滅	マレーシア	ケランタン州港湾建設計画	1980	運輸・交通/港湾
193	M/P+F/S	中止・消滅	フィリピン	アイリーン港整備計画	1982	運輸・交通/港湾
194	F/S	実施済	バングラデシュ	ダッカ市雨水排水施設整備計画 (アフターケア)	1989	社会基盤/河川・砂防
195	F/S	実施済	中国	鄭州・宝鶏間複線鉄道電化計画、衡陽・広州間鉄道複線化及び電化計画	1984	運輸・交通/鉄道
196	F/S	実施済	中国	天津・上海・広州間電気通信網改造計画	1984	通信・放送/電気通信
197	F/S	実施済	中国	上海市黄浦江架橋計画	1987	運輸・交通/道路
198	F/S	実施済	インドネシア	ウオノギリ多目的ダム建設計画	1975	社会基盤/水資源開発
199	F/S	実施済	インドネシア	中東部ジャワ道路改良計画	1976	運輸・交通/道路
200	F/S	実施済	インドネシア	バンジャルマシム港開発計画	1977	運輸・交通/港湾
201	F/S	実施済	インドネシア	スマラン港開発計画 (フェーズI)	1978	運輸・交通/港湾
202	F/S	実施済	インドネシア	病院整備計画	1978	社会基盤/建築・住宅
203	F/S	実施済	インドネシア	バリクパバン港港整備計画	1979	運輸・交通/港湾
204	F/S	実施済	インドネシア	ポロブール・フランパン国立史跡公園整備計画	1979	観光/観光一般
205	F/S	実施済	インドネシア	地方小都市下水道整備計画	1980	公益事業/下水道
206	F/S	実施済	インドネシア	ジャカルタ首都圏電話網整備拡充計画	1981	通信・放送/電気通信
207	F/S	実施済	インドネシア	バリ国際空港整備拡充計画	1982	運輸・交通/航空・空港
208	F/S	実施済	インドネシア	スラバヤーパーバンジャルマシム海底ケーブル建設計画	1986	通信・放送/電気通信
209	F/S	実施済	大韓民国	地下鉄2号線建設計画	1977	運輸・交通/鉄道
210	F/S	実施済	マレーシア	東西マレーシア海底ケーブル敷設計画	1977	通信・放送/電気通信

第3章付表1 調査種類別・現況区分別案件リスト (社会開発分野)

No.	種類	現況	国名	調査名	終了年度	分野 (中分類/小分類)
211	F/S	実施済	マレーシア	サバ・サラワク洪水予警報計画	1980	社会基盤/河川・砂防
212	F/S	実施済	マレーシア	クアランタン〜コタキナバル海底ケーブル建設計画	1986	通信・放送/電気通信
213	F/S	実施済	ネパール	地方電気通信網整備計画	1983	通信・放送/電気通信
214	F/S	実施済	フィリピン	スービック修理用造船所建設計画	1976	運輸・交通/海運・船舶
215	F/S	実施済	フィリピン	フェリー計画	1976	運輸・交通/海運・船舶
216	F/S	実施済	フィリピン	Agno川、Bicol川、Cagayan川における洪水予警報システムの総合計画設立のため の調査	1977	社会基盤/河川・砂防
217	F/S	実施済	フィリピン	ルソン島北部電気通信網建設計画	1978	通信・放送/電気通信
218	F/S	実施済	スリ・ランカ	電気通信網整備計画	1977	通信・放送/電気通信
219	F/S	実施済	タイ	首都圏周辺市街地区水道拡張計画	1978	公益事業/上水道
220	F/S	実施済	タイ	ベチャブーン〜チャイバダグン道路建設計画	1978	運輸・交通/道路
221	F/S	実施済	タイ	長距離市外電話網	1978	通信・放送/電気通信
222	F/S	実施済	タイ	ノンブアーバンラムチャボン道路建設計画	1979	運輸・交通/道路
223	F/S	実施済	タイ	チャオビア河架橋計画 (ラマ六世橋建設計画)	1982	運輸・交通/道路
224	F/S	実施済	タイ	ノンコー・ラムチャバン送水パイプライン建設計画	1983	公益事業/上水道
225	F/S	実施済	エジプト	スエズ運河拡張計画	1975	運輸・交通/港湾
226	F/S	実施済	エジプト	カイロ大都市圏都市用水開発計画	1976	公益事業/上水道
227	F/S	実施済	エジプト	アレキサンドリアPCMマイクロウェーブ回線網建設	1981	通信・放送/電気通信
228	F/S	実施済	エジプト	カイロ〜アスワン〜アブシンベル・マイクロウェーブ回線網建設	1982	通信・放送/電気通信
229	F/S	実施済	エジプト	スエズ運河航行安全計画	1985	運輸・交通/海運・船舶
230	F/S	実施済	イエメン	地方水道計画 (パート2)	1980	公益事業/上水道
231	F/S	実施済	イエメン	ホダイダ港第7バース建設計画	1981	運輸・交通/港湾
232	F/S	実施済	イエメン	地方電気通信網整備計画	1984	通信・放送/電気通信
233	F/S	実施済	ケニア	キリフィ橋建設計画	1984	運輸・交通/道路
234	F/S	実施済	リベリア	バンガーコーラフン〜メンディコマ 道路建設計画	1980	運輸・交通/道路
235	F/S	実施済	マダガスカル	マイクロ回線建設計画	1978	通信・放送/電気通信
236	F/S	実施済	シエラ・レオネ	道路建設計画	1980	運輸・交通/道路
237	F/S	実施済	ギナール	マタダイ橋梁建設計画	1978	運輸・交通/運輸・交通一般
238	F/S	実施済	ザンビア	マイクロウェーブ回線網建設計画	1981	通信・放送/電気通信
239	F/S	実施済	ジンバブエ	インテルサット標準A地球局建設計画	1983	通信・放送/電気通信
240	F/S	実施済	ボリヴィア	ビルビル国際空港計画	1977	運輸・交通/航空・空港

第3章付表1 調査種類別・現況区分別案件リスト (社会開発分野)

No.	種類	現況	国名	調査名	終了年度	分野 (中分類/小分類)
241	F/S	実施済	ボリヴィア	国鉄復旧計画	1982	運輸・交通/鉄道
242	F/S	実施済	ボリヴィア	ラパス市エル・アルト地区地下水開発計画	1987	公益事業/上水道
243	F/S	実施済	メキシコ	マンサニョー港開発計画	1985	運輸・交通/港湾
244	F/S	実施済	メキシコ	太平洋港湾整備計画	1990	運輸・交通/港湾
245	F/S	実施済	パラグアイ	船舶増強計画	1978	運輸・交通/海運・船舶
246	F/S	実施中	パングラデシュ	メグナ・メグナグテムティ橋設計画	1984	運輸・交通/道路
247	F/S	実施中	パングラデシュ	ダッカ市雨水排水施設整備計画	1987	社会基盤/河川・砂防
248	F/S	実施中	中国	秦皇岛港丙丁パース建設、連雲港新鎮二期工事、青島港前湾港区建設工事	1984	運輸・交通/港湾
249	F/S	実施中	中国	上海市快速鉄道整備計画	1986	運輸・交通/鉄道
250	F/S	実施中	中国	大連湾港整備計画	1986	運輸・交通/港湾
251	F/S	実施中	中国	上海・南京間高速道路建設計画	1987	運輸・交通/道路
252	F/S	実施中	中国	観音閣ダム建設計画	1988	社会基盤/水資源開発
253	F/S	実施中	中国	三港湾整備計画	1989	運輸・交通/港湾
254	F/S	実施中	中国	武漢天河空港建設計画	1989	運輸・交通/航空・空港
255	F/S	実施中	インドネシア	ウオノギリ多目的ダム計画関連灌漑及び河川改修計画	1976	社会基盤/河川・砂防
256	F/S	実施中	インドネシア	マデイウン河緊急治水計画	1980	社会基盤/河川・砂防
257	F/S	実施中	インドネシア	沿岸無線通信網整備補充計画	1981	通信・放送/電気通信
258	F/S	実施中	インドネシア	ジュネベラン河下流域治水計画/ジュネベラン河治水計画 (Phase II)	1982	社会基盤/河川・砂防
259	F/S	実施中	インドネシア	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画 (マングライ駅立体交差化、メラク線改良及び、 ンガラ	1984	運輸・交通/鉄道
260	F/S	実施中	インドネシア	スマル火山砂防・水資源保全計画	1984	社会基盤/河川・砂防
261	F/S	実施中	インドネシア	地方道路整備計画	1985	運輸・交通/道路
262	F/S	実施中	インドネシア	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画 (カンボンバンダン駅地区改良計画)	1985	運輸・交通/鉄道
263	F/S	実施中	インドネシア	メダン・スマラン・ソロ電話網整備計画	1985	通信・放送/電気通信
264	F/S	実施中	インドネシア	スマトラ縦断幹線伝送路整備計画	1987	通信・放送/電気通信
265	F/S	実施中	マレーシア	F.M放送網整備計画	1981	通信・放送/放送
266	F/S	実施中	マレーシア	東マレーシアFM放送網整備計画	1983	通信・放送/放送
267	F/S	実施中	マレーシア	ペルリス港開発計画	1984	運輸・交通/港湾
268	F/S	実施中	マレーシア	ペナン大都市圏交通コンピュニーター制御システム	1987	運輸・交通/都市交通
269	F/S	実施中	マレーシア	地域総合開発計画	1988	観光/観光一般
270	F/S	実施中	マレーシア	クランパレー地域鉄道改良計画	1990	運輸・交通/鉄道

第3章付表1 調査種類別・現況区別案件リスト(社会開発分野)

No.	種類	現況	国名	調査名	終了年度	分野(中分類/小分類)
271	F/S	実施中	ミャンマー	ラングーン国際空港拡張計画	1980	運輸・交通/航空・空港
272	F/S	実施中	パキスタン	グアダール・ミニポート開発計画	1980	運輸・交通/港湾
273	F/S	実施中	パキスタン	国鉄機関車供給計画	1983	運輸・交通/鉄道
274	F/S	実施中	パキスタン	教育テレビチャンネル設立計画	1989	通信・放送/放送
275	F/S	実施中	フィリピン	マニラ首都圏道路計画(C-3・R-4道路建設計画)	1978	運輸・交通/道路
276	F/S	実施中	フィリピン	パンパンガアルタ開発計画	1981	社会基盤/河川・砂防
277	F/S	実施中	フィリピン	中部ルソン電気通信網整備計画	1981	通信・放送/電気通信
278	F/S	実施中	フィリピン	マニラ首都圏南部地区幹線道路網計画	1982	運輸・交通/道路
279	F/S	実施中	フィリピン	マニラ首都圏北部地区幹線道路網計画	1983	運輸・交通/道路
280	F/S	実施中	フィリピン	道路防災計画	1984	運輸・交通/道路
281	F/S	実施中	フィリピン	サンフェルナンド港整備計画	1984	運輸・交通/港湾
282	F/S	実施中	フィリピン	気象通信網整備計画	1984	運輸・交通/気象・地震
283	F/S	実施中	フィリピン	道路防災計画ステージII	1985	運輸・交通/道路
284	F/S	実施中	フィリピン	日比友好道路・道路改善計画	1987	運輸・交通/道路
285	F/S	実施中	フィリピン	マニラ南港改修計画	1987	運輸・交通/港湾
286	F/S	実施中	フィリピン	幹線道路主要橋梁改修計画	1989	運輸・交通/道路
287	F/S	実施中	シンガポール	カラン・パヤレバ高速道路計画	1990	運輸・交通/道路
288	F/S	実施中	スリ・ランカ	大コロンボ電気通信網整備計画	1983	通信・放送/電気通信
289	F/S	実施中	タイ	鉄道橋梁改良計画	1976	運輸・交通/鉄道
290	F/S	実施中	タイ	東部水資源開発計画	1982	社会基盤/水資源開発
291	F/S	実施中	タイ	バンコック高速道路建設計画	1983	運輸・交通/道路
292	F/S	実施中	タイ	東北部道路網整備計画(フェイズII)	1985	運輸・交通/道路
293	F/S	実施中	タイ	鉄道ヤード改良計画	1987	運輸・交通/鉄道
294	F/S	実施中	タイ	ラムチャパン港輸送施設計画	1989	運輸・交通/港湾
295	F/S	実施中	エジプト	シアルクミア水道整備計画	1984	公益事業/上水道
296	F/S	実施中	エジプト	エル・アリッシュ市下水道整備計画	1984	公益事業/下水道
297	F/S	実施中	エジプト	アレキサンドリア新国際空港建設計画	1985	運輸・交通/航空・空港
298	F/S	実施中	ジョルダン	イルビット市環状道路計画	1982	運輸・交通/道路
299	F/S	実施中	カタール	ドーハ市地下水排水対策	1986	公益事業/下水道
300	F/S	実施中	マダガスカル	南西部地下水開発計画	1991	公益事業/上水道

第3章付表1 調査種類別・現況区分別案件リスト (社会開発分野)

No.	種類	現況	国名	調査名	終了年度	分野 (中分類/小分類)
301	F/S	実施中	ルワンダ	東部生活用水開発計画 (Phase 3)	1991	社会基盤/水資源開発
302	F/S	実施中	タンザニア	南部沿岸道路建設計画	1977	運輸・交通/道路
303	F/S	実施中	タンザニア	ダルエスサラーム市道路整備計画	1990	運輸・交通/道路
304	F/S	実施中	ザンビア	ルサカ国際空港整備計画	1985	運輸・交通/航空・空港
305	F/S	実施中	ザンビア	カワエ川道路橋梁改善計画	1990	運輸・交通/道路
306	F/S	実施中	コロンビア	パラキンジャーヤ市中心地区再開発計画	1987	社会基盤/都市計画・土地造成
307	F/S	実施中	ドミニカ共和国	ラジオ・テレビ放送網拡充計画	1985	通信・放送/放送
308	F/S	実施中	パラグアイ	ストロエスネル新空港建設計画/東部国際空港建設計画 (1989.8から)	1979	運輸・交通/航空・空港
309	F/S	具体化進行中	インド	鉄道車両工場近代化計画	1987	運輸・交通/鉄道
310	F/S	具体化進行中	インドネシア	ジャカルタリングロード計画	1978	運輸・交通/道路
311	F/S	具体化進行中	インドネシア	ジャカルタ湾岸道路計画	1981	運輸・交通/道路
312	F/S	具体化進行中	インドネシア	パダン空港整備計画	1981	運輸・交通/航空・空港
313	F/S	具体化進行中	インドネシア	ジャカルタ市都市廃棄物整備計画	1987	公益事業/都市衛生
314	F/S	具体化進行中	インドネシア	バリ海岸緊急保安計画	1988	社会基盤/河川・砂防
315	F/S	具体化進行中	インドネシア	チカンバンック・チレボン有料高速道路建設計画	1989	運輸・交通/道路
316	F/S	具体化進行中	マレーシア	高速道路交通管理計画	1989	運輸・交通/道路
317	F/S	具体化進行中	マレーシア	クランパレー地域都市交通施設計画	1989	運輸・交通/都市交通
318	F/S	具体化進行中	ネパール	シンズリ道路建設計画	1988	運輸・交通/道路
319	F/S	具体化進行中	パキスタン	カンブールダム・イスラマバード・ラワルピンディ導水計画	1984	公益事業/上水道
320	F/S	具体化進行中	フィリピン	マニラ・バターン道路およびC-5、C-6道路建設計画	1980	運輸・交通/道路
321	F/S	具体化進行中	フィリピン	地方道路網整備計画	1988	運輸・交通/道路
322	F/S	具体化進行中	スリ・ランカ	コロンボ固忍道路網整備計画	1983	運輸・交通/道路
323	F/S	具体化進行中	タイ	東部水資源開発計画 (フェーズII)	1983	社会基盤/水資源開発
324	F/S	具体化進行中	タイ	バンコク首都圏圏域高架化計画	1984	運輸・交通/鉄道
325	F/S	具体化進行中	タイ	船舶修理ヤード建設計画	1985	運輸・交通/海運・船舶
326	F/S	具体化進行中	タイ	バンコク市クローン水質改善計画	1989	公益事業/下水道
327	F/S	具体化進行中	パラグアイ	アスンシオン首都圏都市交通施設整備計画	1988	運輸・交通/都市交通
328	F/S	具体化準備中	パングラダシユ	チッタゴン国際空港開発計画	1989	運輸・交通/航空・空港
329	F/S	具体化準備中	パングラダシユ	ダッカ港コンテナ・ターミナル整備計画	1990	運輸・交通/港湾
330	F/S	具体化準備中	中国	北江流域峡谷多目的ダム建設計画	1987	社会基盤/水資源開発

第3章付表1 調査種類別・現況区別案件リスト(社会開発分野)

No.	種類	現況	国名	調査名	終了年度	分野(中分類/小分類)
331	F/S	具体化準備中	中国	北京首都空港施設地区拡張計画	1988	運輸・交通/航空・空港
332	F/S	具体化準備中	中国	天津市津塘快速鉄道新線建設計画	1990	運輸・交通/鉄道
333	F/S	具体化準備中	中国	吉林省德惠県電話網自動化計画	1991	通信・放送/電気通信
334	F/S	具体化準備中	インド	デリー〜カンブール間幹線鉄道改良計画	1987	運輸・交通/鉄道
335	F/S	具体化準備中	インド	ニューデリー駅近代化計画	1989	運輸・交通/鉄道
336	F/S	具体化準備中	インド	ニュー・マンガロール港改良計画	1990	運輸・交通/港湾
337	F/S	具体化準備中	インドネシア	カリアン多目的ダム建設計画	1985	社会基盤/水資源開発
338	F/S	具体化準備中	インドネシア	ガラングン火山防災計画	1988	社会基盤/河川・砂防
339	F/S	具体化準備中	インドネシア	カリマンタン〜スラウエン海底ケーブル建設計画(フェーズI及びII)	1988	通信・放送/電気通信
340	F/S	具体化準備中	インドネシア	ボゴール〜バンボン道路整備計画	1990	運輸・交通/道路
341	F/S	具体化準備中	インドネシア	パンジャマルマシム港航路維持・後援計画	1990	運輸・交通/港湾
342	F/S	具体化準備中	インドネシア	スラバヤ〜モジヨクト有料道路建設計画	1991	運輸・交通/道路
343	F/S	具体化準備中	ラオス	タゴン架橋計画	1990	運輸・交通/道路
344	F/S	具体化準備中	マレーシア	サラワク幹線道路建設計画	1980	運輸・交通/道路
345	F/S	具体化準備中	フィリピン	ダルトン・バス・トンネル計画	1982	運輸・交通/道路
346	F/S	具体化準備中	フィリピン	地方道路網整備計画(II)	1990	運輸・交通/道路
347	F/S	具体化準備中	フィリピン	バララ浄水場修復計画	1991	公益事業/上水道
348	F/S	具体化準備中	フィリピン	地方道路防災計画	1991	運輸・交通/道路
349	F/S	具体化準備中	シンガポール	都市交通改善計画	1988	運輸・交通/都市交通
350	F/S	具体化準備中	スリ・ランカ	地方上水道整備計画	1982	公益事業/上水道
351	F/S	具体化準備中	タイ	首都圏トラックターミナル建設計画	1980	運輸・交通/陸運
352	F/S	具体化準備中	タイ	新クランテック橋及びトンブリ道路延伸計画	1987	運輸・交通/道路
353	F/S	具体化準備中	エジプト	シックスオクトーバシティレビセクター建設計画	1986	通信・放送/放送
354	F/S	具体化準備中	チュニジア	ラデス・グーレット橋建設計画	1990	運輸・交通/道路
355	F/S	具体化準備中	アラブ首長国連邦	水資源開発計画	1981	社会基盤/水資源開発
356	F/S	具体化準備中	ギニア	船舶増強計画	1981	運輸・交通/海運・船舶
357	F/S	具体化準備中	ケニア	モンバサ地区給水地増強計画	1981	公益事業/上水道
358	F/S	具体化準備中	ケニア	ナイロビバイパス建設計画	1987	運輸・交通/道路
359	F/S	具体化準備中	モーリシヤス	ポートルイス市水供給計画	1989	公益事業/上水道
360	F/S	具体化準備中	モーリシヤス	ポートルイス市地すべり対策計画	1990	社会基盤/河川・砂防

第3章付表1 調査種類別・現況区分別案件リスト(社会開発分野)

No.	種類	現況	国名	調査名	終了年度	分野(中分類/小分類)
361	F/S	具体化準備中	タンザニア	ダルエスサラム市給水施設整備計画	1991	公益事業/上水道
362	F/S	具体化準備中	ボリヴィア	サンボルバル〜トリニダ道路改良	1987	運輸・交通/道路
363	F/S	具体化準備中	ボリヴィア	サンタババルバラ・ベジャビスタ道路改良計画	1990	運輸・交通/道路
364	F/S	具体化準備中	ブラジル	イタジャイ河下流域治水計画	1989	社会基盤/河川・砂防
365	F/S	具体化準備中	ロス・リカ	カルデラ港港整備計画	1986	運輸・交通/港湾
366	F/S	具体化準備中	グアテマラ	サント・トーマス港開発計画	1988	運輸・交通/港湾
367	F/S	具体化準備中	ペルー	リマ市南部下水道整備計画	1989	公益事業/下水道
368	F/S	具体化準備中	パプア・ニューギニア	トクア空港整備計画	1991	運輸・交通/航空・空港
369	F/S	具体化準備中	ソロモン諸島	ヘンダーソン国際空港整備計画	1991	運輸・交通/航空・空港
370	F/S	遅延・中断	バンダラデシユ	鉄道車輛工事建設計画	1985	運輸・交通/鉄道
371	F/S	遅延・中断	バンダラデシユ	チャッタゴン造船所整備計画	1989	運輸・交通/海運・船舶
372	F/S	遅延・中断	インドネシア	ビトン港拡張計画	1978	運輸・交通/港湾
373	F/S	遅延・中断	インドネシア	地方都市周辺電気通信網整備計画	1981	通信・放送/電気通信
374	F/S	遅延・中断	インドネシア	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画(チェーンカレン空港鉄道新線計画)	1984	運輸・交通/鉄道
375	F/S	遅延・中断	インドネシア	ジャワ島幹線鉄道電化計画	1985	運輸・交通/鉄道
376	F/S	遅延・中断	インドネシア	都市加入者マイクロ波網整備計画	1988	通信・放送/電気通信
377	F/S	遅延・中断	ミャンマー	ラングーン鉄道環状線電化計画	1984	運輸・交通/鉄道
378	F/S	遅延・中断	ミャンマー	船舶修理ドックヤード	1984	運輸・交通/海運・船舶
379	F/S	遅延・中断	ミャンマー	イラワジ河橋梁建設計画	1986	運輸・交通/運輸・交通一般
380	F/S	遅延・中断	ミャンマー	幹線鉄道整備計画	1986	運輸・交通/鉄道
381	F/S	遅延・中断	フィリピン	サンロケ多目的ダム開発計画	1985	社会基盤/水資源開発
382	F/S	遅延・中断	タイ	東北タイ地方水道施設緊急整備計画	1985	公益事業/上水道
383	F/S	遅延・中断	タイ	港湾浚渫船隊整備計画	1986	運輸・交通/港湾
384	F/S	遅延・中断	タイ	地方トラククター・ミナル整備計画	1988	運輸・交通/陸運
385	F/S	遅延・中断	モロッコ	ナドール新空港建設計画	1984	運輸・交通/航空・空港
386	F/S	遅延・中断	モロッコ	カサブランカ新高架交通システム建設計画	1987	運輸・交通/鉄道
387	F/S	遅延・中断	スーダン	新白ナイル橋建設計画	1989	運輸・交通/道路
388	F/S	遅延・中断	ケニア	マレワダム建設計画	1990	公益事業/上水道
389	F/S	遅延・中断	ザイール	キセンソ・キンバンセケ鉄道建設計画	1987	運輸・交通/鉄道
390	F/S	遅延・中断	ザイール	キンシャサ市内東西幹線道路建設計画	1989	運輸・交通/道路

第3章付表1 調査種類別・現況区分別案件リスト(社会開発分野)

No.	種類	現況	国名	調査名	終了年度	分野(中分類/小分類)
391	F/S	遅延・中断	グアテマラ	国際空港整備計画	1989	運輸・交通/航空・空港
392	F/S	遅延・中断	パナマ	パナマ首都圏都市交通計画	1984	運輸・交通/都市交通
393	F/S	遅延・中断	パナマ	短波放送施設建設計画	1984	通信・放送/放送
394	F/S	遅延・中断	パナマ	パナマ市南部回廊建設計画	1987	運輸・交通/都市交通
395	F/S	遅延・中断	ウルグアイ	カラスコ国際空港整備計画	1989	運輸・交通/航空・空港
396	F/S	遅延・中断	パプア・ニューギニア	地方電話網整備計画	1989	通信・放送/電気通信
397	F/S	中止・消滅	インドネシア	マカッサル造船所整備計画	1980	運輸・交通/海運・船舶
398	F/S	中止・消滅	インドネシア	ジャカルタ住宅市街地再開発計画	1983	社会基盤/都市計画・土地造成
399	F/S	中止・消滅	インドネシア	スサテングララ電気通信網整備計画	1984	通信・放送/電気通信
400	F/S	中止・消滅	マレーシア	キナバタンガン河流域開発計画	1982	社会基盤/水資源開発
401	F/S	中止・消滅	マレーシア	錫鉱埋立跡地住宅開発計画	1982	社会基盤/建築・住宅
402	F/S	中止・消滅	マレーシア	バルリス・ケダ・プラウピナン地域水資源開発計画	1984	社会基盤/水資源開発
403	F/S	中止・消滅	マレーシア	タタウ・カピト幹線道路計画	1985	運輸・交通/道路
404	F/S	中止・消滅	マレーシア	鉄道整備計画(東西線・西線)	1985	運輸・交通/鉄道
405	F/S	中止・消滅	フィリピン	マニラ地下鉄(1号線)計画	1976	運輸・交通/鉄道
406	F/S	中止・消滅	フィリピン	病院整備計画	1979	社会基盤/建築・住宅
407	F/S	中止・消滅	シンガポール	セントサ街星地球局補修計画	1986	通信・放送/電気通信
408	F/S	中止・消滅	タイ	パタヤ地区基盤整備計画	1978	観光/観光一般
409	F/S	中止・消滅	タイ	沿岸海運整備振興計画	1984	運輸・交通/海運・船舶
410	F/S	中止・消滅	エジプト	エジプト国鉄カイロ〜アレキサンドリア線電化	1979	運輸・交通/鉄道
411	F/S	中止・消滅	エジプト	スエズ運河第2期拡張計画	1980	運輸・交通/港湾
412	F/S	中止・消滅	スーダン	道路建設計画	1977	運輸・交通/道路
413	F/S	中止・消滅	ケニア	リコンクロツシング建設計画	1984	運輸・交通/道路
414	F/S	中止・消滅	マダガスカル	国道5号線改良計画	1979	運輸・交通/道路
415	F/S	中止・消滅	モーリシヤス	道路建設計画	1978	運輸・交通/道路
416	F/S	中止・消滅	セネガル	船舶増強計画	1980	運輸・交通/海運・船舶
417	F/S	中止・消滅	スワジランド	新国際空港建設計画	1980	運輸・交通/航空・空港
418	F/S	中止・消滅	タンザニア	貨客船建造計画	1978	運輸・交通/海運・船舶
419	F/S	中止・消滅	アルゼンティン	ブエノスアイレス港建設計画	1979	運輸・交通/港湾
420	F/S	中止・消滅	アルゼンティン	国鉄車輛修工場建設計画	1986	運輸・交通/鉄道

第3章付表1 調査種類別・現況区分別案件リスト (社会開発分野)

No.	種類	現況	国名	調査名	終了年度	分野 (中分類/小分類)
421	F/S	中止・消滅	ボリヴィア	電気通信網整備拡充計画	1982	通信・放送/電気通信
422	F/S	中止・消滅	ブラジル	ブライアモレ港建設計画	1977	運輸・交通/港湾
423	F/S	中止・消滅	コロンビア	ベナベンツララーボゴタ間道路計画	1982	運輸・交通/道路
424	F/S	中止・消滅	コスタ・リカ	カルデラ港建設計画	1981	運輸・交通/港湾
425	F/S	中止・消滅	ホンデュラス	デグシガバル新空港建設計画	1979	運輸・交通/航空・空港
426	F/S	中止・消滅	メキシコ	グアナフアト州高速鉄道開発計画	1983	運輸・交通/鉄道
427	F/S	中止・消滅	メキシコ	トクスマス工業港開発計画	1983	運輸・交通/港湾
428	F/S	中止・消滅	メキシコ	ラサロカルデナス港修繕ドック整備計画	1987	運輸・交通/海運・船舶
429	F/S	中止・消滅	ソロモン諸島	国内電気通信幹線網建設計画	1979	通信・放送/電気通信
430	F/S	中止・消滅	複数国	インドシナ難民センター建設計画	1979	社会基盤/建築・住宅
431	D/D	実施済	タイ	バンコク市内線路網実施設計	1977	通信・放送/電気通信
432	D/D	実施済	タイ	バンコック市内線路網実施設計	1980	通信・放送/電気通信
433	D/D	実施済	タイ	ラマ6世橋梁修後設計	1982	運輸・交通/鉄道
434	D/D	実施済	タイ	東部海岸バイパスライン建設実施設計	1982	社会基盤/水資源開発
435	D/D	具体化進行中	バプア・ニューギニア	横断道路建設計画 (ベレイナ・マララウア間)	1989	運輸・交通/道路
436	D/D	具体化準備中	タイ	バンコク市交通制御システム整備計画	1990	運輸・交通/都市交通
437	D/D	具体化準備中	アラブ首長国連邦	アル・バセライラダム建設計画実施設計	1981	社会基盤/水資源開発
438	D/D	具体化準備中	モリシヤス	ポートルイス市水供給計画	1991	公益事業/上水道
439	D/D	具体化準備中	ボリヴィア	サンボルバル〜トリニダ道路改良	1988	運輸・交通/道路
440	D/D	中止・消滅	パングララデシユ	テレビジョンスタジオ建設計画	1977	通信・放送/放送
441	D/D	中止・消滅	モリシヤス	道路建設計画 (ポーパーッサン〜ポートルイス・リングロード)	1980	運輸・交通/道路
442	基礎調査	進行・活用	中国	天津市地下水源開発計画	1987	社会基盤/水資源開発
443	基礎調査	進行・活用	インドネシア	地方道整備計画	1980	運輸・交通/道路
444	基礎調査	進行・活用	インドネシア	カリマンタン州ネガラ河上流域地図作成事業	1985	社会基盤/測量・地図
445	基礎調査	進行・活用	フィリピン	カガヤン・パレー地区地図作成	1982	社会基盤/測量・地図
446	基礎調査	進行・活用	フィリピン	マニラ都市基本図作成	1988	社会基盤/測量・地図
447	基礎調査	進行・活用	タイ	ラオス難民生活用水供給計画	1982	社会基盤/水資源開発
448	基礎調査	進行・活用	タイ	バンコク首都圏地形図作成事業	1988	社会基盤/測量・地図
449	基礎調査	進行・活用	ジョルダン	ムジブ水系水利利用計画	1987	社会基盤/水資源開発
450	基礎調査	進行・活用	モロッコ	国土基本図作成	1990	社会基盤/測量・地図

第3章付表1 調査種類別・現況区分別案件リスト (社会開発分野)

No.	種類	現況	国名	調査名	終了年度	分野 (中分類/小分類)
451	基礎調査	進行・活用	オマーン	バチナコリスト地区水文観測計画	1985	社会基盤/水資源開発
452	基礎調査	進行・活用	チュニジア	地図作成事業	1987	社会基盤/測量・地図
453	基礎調査	進行・活用	エチオピア	生活用水供給 (地下水開発) 緊急計画	1985	社会基盤/水資源開発
454	基礎調査	進行・活用	ギニア	地形図作成事業	1982	社会基盤/測量・地図
455	基礎調査	進行・活用	ケニア	東部地区地図作成事業	1983	社会基盤/測量・地図
456	基礎調査	進行・活用	ケニア	南部地区国土基本図作成	1990	社会基盤/測量・地図
457	基礎調査	進行・活用	セネガル	フレメ鉄道建設計画に関する写真図作成	1978	運輸・交通/鉄道
458	基礎調査	進行・活用	セネガル	西部地域地形図作成	1991	社会基盤/測量・地図
459	基礎調査	進行・活用	ボリビア	チャパレー地区地図作成事業	1978	社会基盤/測量・地図
460	基礎調査	進行・活用	コスタ・リカ	サンホセ首都圏都市基本図作成	1991	社会基盤/測量・地図
461	基礎調査	進行・活用	グアテマラ	グアテマラ市地下水開発計画	1986	社会基盤/水資源開発
462	基礎調査	進行・活用	パナマ	カリブ海沿岸地区地図作成事業	1981	社会基盤/測量・地図
463	基礎調査	進行・活用	ペルー	フニン県サナイボ地区地形図作成事業	1986	社会基盤/測量・地図
464	基礎調査	進行・活用	複数国	マラッカ海峡フアンガムバンク区域水路調査	1978	運輸・交通/海運・船舶
465	基礎調査	進行・活用	複数国	タイ・マレーシア・シンガポール海底ケーブル建設計画	1978	通信・放送/電気通信
466	基礎調査	進行・活用	複数国	マラッカ・シンガポール海峡統一基準点海図作成	1982	社会基盤/測量・地図
467	基礎調査	進行・活用	複数国	メダン・ゴロンボ海底ケーブル建設計画	1984	通信・放送/電気通信
468	その他	進行・活用	中国	港湾建設計画	1979	運輸・交通/港湾
469	その他	進行・活用	中国	鉄道近代化計画	1981	運輸・交通/鉄道
470	その他	進行・活用	インドネシア	ソロ河流域開発計画アフターケア	1974	社会基盤/水資源開発
471	その他	進行・活用	インドネシア	برانタス河 (ウリンギダム) アフターケア	1977	社会基盤/河川・砂防
472	その他	進行・活用	インドネシア	برانタス河中流部河川改修計画アフターケア	1977	社会基盤/河川・砂防
473	その他	進行・活用	インドネシア	ソロ河ウオノギノ多目的ダム関連河川改修計画アフターケア	1978	社会基盤/河川・砂防
474	その他	進行・活用	インドネシア	ジャカルター・メラック間道路アフターケア	1979	運輸・交通/道路
475	その他	進行・活用	マレーシア	ピンツル港建設計画	1979	運輸・交通/港湾
476	その他	進行・活用	パキスタン	バンデルカシム港建設計画アフターケア	1975	運輸・交通/港湾
477	その他	進行・活用	フィリピン	フェリー計画アフターケア	1977	運輸・交通/海運・船舶
478	その他	進行・活用	フィリピン	マヨン火山砂防計画	1983	社会基盤/河川・砂防
479	その他	進行・活用	スリ・ランカ	コロンボ港整備計画アフターケア	1980	運輸・交通/港湾
480	その他	進行・活用	スリ・ランカ	コロンボ空港整備計画アフターケア	1982	運輸・交通/航空・空港

第3章付表1 調査種類別・現況区分別案件リスト (社会開発分野)

No.	種類	現況	国名	調査名	終了年度	分野 (中分類/小分類)
481	その他	進行・活用	タイ	道路交通安全計画	1984	運輸・交通/運輸・交通一般
482	その他	進行・活用	タイ	バンコク首都圏行バンコク市道路改良・交通安全計画	1986	運輸・交通/運輸・交通一般
483	その他	進行・活用	タイ	効果的港湾システム調査	1987	運輸・交通/港湾
484	その他	進行・活用	タイ	都市計画策定指針作成	1988	社会基盤/都市計画・土地造成
485	その他	進行・活用	タイ	道路交通運用計画 (アフターケア)	1991	運輸・交通/道路
486	その他	進行・活用	エジプト	スエズ湾臨海部開発計画アフターケア	1988	開発計画/総合・地域開発計画
487	その他	進行・活用	ニジェール	輸送力整備増強計画	1977	運輸・交通/運輸・交通一般
488	その他	進行・活用	メキシコ	近郊鉄道計画 (アフターケア)	1979	運輸・交通/鉄道
489	その他	進行・活用	メキシコ	幹線鉄道電化計画	1981	運輸・交通/鉄道
490	その他	進行・活用	メキシコ	臨海工業地帯建設にかかる技術協力計画	1982	開発計画/総合・地域開発計画
491	その他	進行・活用	メキシコ	メキシコ市大気汚染対策	1988	行政/環境問題
492	その他	進行・活用	パラグアイ	ラ・コルメナ道路アフターケア	1976	運輸・交通/道路
493	その他	進行・活用	ギリシャ	観光振興計画	1989	観光/観光一般
494	その他	中止・消滅	ブルネイ	印刷局改善計画	1983	社会基盤/建築・住宅
495	その他	中止・消滅	シンパプエ	国鉄電化計画	1980	運輸・交通/鉄道
496	その他	中止・消滅	メキシコ	メキシコ市内通勤鉄道建設計画	1977	運輸・交通/鉄道

第3章付表2 調査種類別・現況区分別案件リスト (農林水産分野)

No.	種類	現況	国名	調査名	終了年度	分野 (中分類/小分類)
1	M/P	進行・活用	バンララデシユ	モデル農村開発計画	1989	農業/農業一般
2	M/P	進行・活用	インドネシア	南スマトラ州ムシ河上流域管理計画	1980	林業/林業・森林保全
3	M/P	進行・活用	インドネシア	米穀収穫後処理改善計画	1982	農業/農産加工
4	M/P	進行・活用	インドネシア	主要食用作物生産振興計画	1987	農業/農業一般
5	M/P	進行・活用	インドネシア	ネガララ河下流域かんがい開発計画	1989	農業/農業一般
6	M/P	進行・活用	マレイシア	水産物流通システム総合計画	1990	水産/水産
7	M/P	進行・活用	ミャンマー	イラワジ川流域農業総合開発計画	1979	農業/農業一般
8	M/P	進行・活用	ネパール	ルンビニ県農村総合開発計画	1989	農業/農業一般
9	M/P	進行・活用	パキスタン	農村総合開発計画	1985	農業/農業一般
10	M/P	進行・活用	パキスタン	米穀収穫後処理改善計画	1986	農業/農産加工
11	M/P	進行・活用	フィリピン	水産物流通システム整備計画	1984	水産/水産
12	M/P	進行・活用	フィリピン	西サマール農業総合開発計画	1988	農業/農業一般
13	M/P	進行・活用	フィリピン	農業用小規模ため池整備計画	1989	農業/農業土木
14	M/P	進行・活用	フィリピン	水産物輸送システム総合計画	1989	水産/水産
15	M/P	進行・活用	フィリピン	小規模灌漑施設整備計画	1991	農業/農業一般
16	M/P	進行・活用	スリ・ランカ	ガンパハ県農業総合開発計画	1987	農業/農業一般
17	M/P	進行・活用	スリ・ランカ	南東部沿岸漂砂調査	1989	水産/水産
18	M/P	進行・活用	タイ	メクロン川マスタープラン	1979	農業/農業一般
19	M/P	進行・活用	タイ	国有林管理計画	1987	林業/林業・森林保全
20	M/P	進行・活用	タイ	チャオピア川流域水管理システムおよび監視計画	1989	農業/農業一般
21	M/P	進行・活用	イラン	カスピ海沿岸地域農業開発計画	1986	農業/農業一般
22	M/P	進行・活用	オマーン	ネジド地方農業開発計画	1989	農業/農業一般
23	M/P	進行・活用	オマーン	農業開発基本計画	1990	農業/農業一般
24	M/P	進行・活用	チュニジア	メジュルダ川流域森林管理計画	1991	林業/林業・森林保全
25	M/P	進行・活用	イエメン	ハッジャ州農業総合開発計画	1980	農業/農業一般
26	M/P	進行・活用	ニジェール	ウアラム農村復興計画	1989	農業/農業一般
27	M/P	進行・活用	アルゼンティン	ヤシレタダム隣接地域農業総合開発計画	1988	農業/農業一般
28	M/P	進行・活用	コロンビア	キンディオ盆地農業総合開発計画	1988	農業/農業一般
29	M/P	進行・活用	パラグアイ	ヤシレタダム隣接地域農業総合開発計画	1984	農業/農業一般
30	M/P	進行・活用	パラグアイ	イタプア県中部地域主要穀物増産計画	1987	農業/農業一般

第3章付表2 調査種類別・現況区分別案件リスト（農林水産分野）

No.	種類	現況	国名	調査名	終了年度	分野（中分類/小分類）
31	M/P	進行・活用	ウルグアイ	造林・木材利用計画	1986	林業/林業・森林保全
32	M/P	遅延	バンングラデシュ	モデル農村開発計画II	1991	農業/農業一般
33	M/P	遅延	インドネシア	収穫後処理及び流通改善計画	1989	農業/農産加工
34	M/P	遅延	フィリピン	マガットかんがいシステム維持管理強化計画	1987	農業/農業一般
35	M/P	遅延	フィリピン	タルラック州南部地域小規模灌漑組織強化計画	1990	農業/農業一般
36	M/P	遅延	ボリヴィア	森林資源管理計画	1991	林業/林業・森林保全
37	M/P+F/S	実施済	タイ	農業協同組合組織育成計画	1982	農業/農業一般
38	M/P+F/S	実施中	フィリピン	マリンドゥケ農業総合開発計画	1989	農業/農業一般
39	M/P+F/S	具体化進行中	タイ	東部タイ農地保全総合開発計画	1988	農業/農業一般
40	M/P+F/S	具体化進行中	タイ	バンパコン川流域農業水利開発計画	1990	農業/農業一般
41	M/P+F/S	具体化準備中	中国	甘肅省開井地区牧畜業開発計画	1988	畜産/畜産
42	M/P+F/S	具体化準備中	インドネシア	アサハン河下流域開発計画	1990	農業/農業一般
43	M/P+F/S	具体化準備中	マレーシア	非穀倉灌漑地区合理化・作付多様化計画	1990	農業/農業一般
44	M/P+F/S	具体化準備中	パキスタン	スワット地域農村総合開発計画	1989	農業/農業一般
45	M/P+F/S	具体化準備中	スリ・ランカ	モラガハカランダ農業開発計画	1989	農業/農業一般
46	M/P+F/S	具体化準備中	タイ	東北タイ塩香地域農村総合開発計画	1991	農業/農業一般
47	M/P+F/S	具体化準備中	エジプト	北シナイ農村総合開発計画	1989	農業/農業一般
48	M/P+F/S	具体化準備中	コスタ・リカ	リモン地区農業総合開発計画	1988	農業/農業一般
49	M/P+F/S	具体化準備中	ペルー	沿岸漁港開発計画	1990	水産/水産
50	M/P+F/S	遅延・中断	マレーシア	トレンガス沼沢地農業総合開発計画	1979	農業/農業一般
51	M/P+F/S	遅延・中断	タイ	セバイ・セボック流域開発計画	1989	農業/農業一般
52	F/S	実施済	中国	三江平原農業総合試験場基本計画	1984	農業/農業一般
53	F/S	実施済	インドネシア	ウオノギリダムかんがい及び河川改修計画	1976	農業/農業一般
54	F/S	実施済	インドネシア	リアムカナンかんがい計画	1979	農業/農業一般
55	F/S	実施済	インドネシア	稲病害虫発生予防除害計画	1982	農業/農業一般
56	F/S	実施済	インドネシア	稲種子生産・配布計画	1982	農業/農業一般
57	F/S	実施済	ミャンマー	ライスミル建設計画	1979	農業/農産加工
58	F/S	実施済	フィリピン	カガヤン農業総合開発	1976	農業/農業一般
59	F/S	実施済	フィリピン	トリニダッド高地農村総合開発計画	1988	農業/農業一般
60	F/S	実施済	スリ・ランカ	インギニミニチャダム計画	1977	農業/農業一般

第3章付表2 調査種類別・現況区分別案件リスト (農林水産分野)

No.	種類	現況	国名	調査名	終了年度	分野 (中分類/小分類)
61	F/S	実施済	タイ	チャオピヤ川西岸地区かんがい農業開発計画	1977	農業/農業一般
62	F/S	実施済	タイ	バンナラ川かんがい排水計画	1986	農業/農業一般
63	F/S	実施済	ジョルダン	ワディアアラブダムかんがい計画	1976	農業/農業一般
64	F/S	実施済	モロッコ	ウジユダ州地下水/農村開発計画	1986	農業/農業一般
65	F/S	実施済	オマーン	ワジ・ジジ農業開発計画	1982	農業/農業一般
66	F/S	実施済	スーダン	アブ・ガサバ地区農業開発計画	1979	農業/農業一般
67	F/S	実施済	ケニア	穀物貯蔵倉庫建設計画	1981	農業/農業一般
68	F/S	実施済	マリ	バギンダ地区農業開発計画	1981	農業/農業一般
69	F/S	実施済	マリ	バギンダ地区農業開発計画実施補完調査	1985	農業/農業一般
70	F/S	実施済	ニジェール	クラニ・バリア灌漑農業開発計画	1983	農業/農業一般
71	F/S	実施済	セネガル	小規模農村開発計画	1986	農業/農業一般
72	F/S	実施済	タンザニア	ローアモシ農業開発計画	1980	農業/農業一般
73	F/S	実施済	タンザニア	ムコマジバレイ農業用水開発計画	1983	農業/農業一般
74	F/S	実施済	ドミニカ共和国	アグリボ (エルボン) 地域農業開発計画	1981	農業/農業一般
75	F/S	実施済	パラグアイ	ラ・コルメナ地区農村総合整備計画	1989	農業/農業一般
76	F/S	実施済	ペルー	チャンカイ・ワラル谷かんがい復旧計画	1984	農業/農業一般
77	F/S	実施中	バングラデシュ	N.N地区かんがい計画	1979	農業/農業一般
78	F/S	実施中	中国	湖北省北部農業水利開発計画	1988	農業/農業一般
79	F/S	実施中	中国	湖南省洞庭湖地区総合水利及び農業開発計画	1989	農業/農業一般
80	F/S	実施中	中国	北京市海子ダム農業水利開発計画	1990	農業/農業一般
81	F/S	実施中	インドネシア	ランケメかんがい開発計画	1981	農業/農業一般
82	F/S	実施中	インドネシア	コメリン川上流域農業開発計画	1982	農業/農業一般
83	F/S	実施中	インドネシア	サンレゴかんがい開発計画	1982	農業/農業一般
84	F/S	実施中	インドネシア	ピラかんがい開発計画	1982	農業/農業土木
85	F/S	実施中	インドネシア	産業造林計画	1989	林業/林業・森林保全
86	F/S	実施中	大韓民国	西南海岸干拓農地開発計画	1978	農業/農業一般
87	F/S	実施中	ラオス	首都郊外農村開発計画調査	1989	農業/農業一般
88	F/S	実施中	マレーシア	タンジョンカラン灌漑計画	1987	農業/農業一般
89	F/S	実施中	ミャンマー	南ナウイカンかんがい計画	1980	農業/農業一般
90	F/S	実施中	パキスタン	パットフィーターダール水路拡張計画	1982	農業/農業土木

第3章付表2 調査種類別・現況区分別案件リスト (農林水産分野)

No.	種類	現況	国名	調査名	終了年度	分野 (中分類/小分類)
91	F/S	実施中	パキスタン	バルチスタ州地下水かんがい開発計画	1986	農業/農業一般
92	F/S	実施中	フィリピン	ボホール農業総合開発計画	1978	農業/農業一般
93	F/S	実施中	フィリピン	イロコスノルテカンの計画	1980	農業/農業一般
94	F/S	実施中	フィリピン	ボホール灌漑開発計画 フェーズII	1985	農業/農業一般
95	F/S	実施中	フィリピン	ハラハラ農業開発計画	1990	農業/農業一般
96	F/S	実施中	スリ・ランカ	マハヴェリ農業開発計画シナムC地区	1981	農業/農業一般
97	F/S	実施中	スリ・ランカ	農業用貯水池復旧計画	1985	農業/農業土木
98	F/S	実施中	タイ	マイクワンかんがい農業開発計画	1982	農業/農業一般
99	F/S	実施中	タイ	パスック河上流中規模灌漑計画	1982	農業/農業一般
100	F/S	実施中	タイ	東北タイ南部中規模かんがいプロジェクト	1984	農業/農業一般
101	F/S	実施中	エジプト	南部ホサイニア・バレイ農業開発計画	1981	農業/農業一般
102	F/S	実施中	エジプト	テンスオブラマタン地区農業開発計画	1982	農業/農業一般
103	F/S	実施中	エジプト	北部ホサイニア及びボートサイド南部農業開発計画	1984	農業/農業一般
104	F/S	実施中	エジプト	南部ホサイニア・バレイ農業開発計画 Phase II	1984	農業/農業一般
105	F/S	実施中	ケニア	ムエア地区灌漑開発計画	1987	農業/農業一般
106	F/S	実施中	ジンバブエ	マシング州中規模かんがい計画	1987	農業/農業一般
107	F/S	実施中	コロンビア	パンプロニータ川流域農業開発計画	1984	農業/農業一般
108	F/S	実施中	コロンビア	傾斜地小規模かんがい計画	1986	農業/農業一般
109	F/S	実施中	エクアドル	コスタ地区カタラマ川流域農業開発計画	1982	農業/農業一般
110	F/S	実施中	ウルグァイ	国家造林5ヶ年計画	1990	林業/林業・森林保全
111	F/S	具体化進行中	フィリピン	優良種子流通配布計画	1990	農業/農業一般
112	F/S	具体化進行中	タイ	ケンコイ・バンモーンポンかんがい計画	1981	農業/農業一般
113	F/S	具体化進行中	タイ	チャンクアブリ川流域農業水利開発計画	1989	農業/農業一般
114	F/S	具体化進行中	スーダン	フルガ・マルエルディンポンポン灌漑計画	1991	農業/農業土木
115	F/S	具体化進行中	ケニア	カノー平野かんがい開発計画	1991	農業/農業一般
116	F/S	具体化進行中	ボリヴァイア	サンタアナ農業農村開発計画	1990	農業/農業一般
117	F/S	具体化進行中	チリ	トロロ・パンバン地下水農業開発計画	1988	農業/農業一般
118	F/S	具体化進行中	ホンデュラス	チョルテカ川流域農業開発計画	1978	農業/農業一般
119	F/S	具体化進行中	ホンデュラス	チョルテカ川流域農業開発計画補完調査	1984	農業/農業一般
120	F/S	具体化進行中	ジャマイカ	リサ・コブレ農業開発計画	1987	農業/農業一般

第3章付表2 調査種類別・現況区分別案件リスト (農林水産分野)

No.	種類	現況	国名	調査名	終了年度	分野 (中分類/小分類)
121	F/S	具体化準備中	バンクアラシユ	クリタラム北部灌漑排水計画	1990	農業/農業一般
122	F/S	具体化準備中	中国	三江平原龍頭橋典型区農業開発計画	1984	農業/農業一般
123	F/S	具体化準備中	中国	広西壮族自治区欽州地区農業海河堤整備及び農業開発計画	1991	農業/農業一般
124	F/S	具体化準備中	インドネシア	パタンクム農業開発計画	1988	農業/農業一般
125	F/S	具体化準備中	インドネシア	アイルスラガン灌漑開発計画	1990	農業/農業一般
126	F/S	具体化準備中	パキスタン	マリル川流域農業開発計画	1990	農業/農業一般
127	F/S	具体化準備中	タイ	サカエクラン川流域灌漑計画	1985	農業/農業一般
128	F/S	具体化準備中	タイ	北タイ南部農村総合開発計画	1991	農業/農業一般
129	F/S	具体化準備中	エジプト	フアニューム農業開発計画	1984	農業/農業一般
130	F/S	具体化準備中	ジョルダン	カラクク地域農業開発計画	1990	農業/農業一般
131	F/S	具体化準備中	トルコ	アダナへ灌漑開発計画	1989	農業/農業一般
132	F/S	具体化準備中	カメルーン	バイゴム農業開発計画	1986	農業/農業一般
133	F/S	具体化準備中	象牙海岸	ブ川流域農業開発計画	1991	農業/農業一般
134	F/S	具体化準備中	ニジェール	ウナ・クワゾンザ農業水利整備計画	1989	農業/農業一般
135	F/S	具体化準備中	ジンバブエ	ニヤコンバ地方灌漑計画	1990	農業/農業一般
136	F/S	具体化準備中	チリ	マポーチャョ川流域農業開発計画	1986	農業/農業一般
137	F/S	具体化準備中	コロンビア	アリアリ川農業総合開発計画	1989	農業/農業一般
138	F/S	具体化準備中	コロンビア	キンティオ川流域農業総合開発計画	1991	農業/農業一般
139	F/S	具体化準備中	ドミニカ共和国	コンスタンサ地域畑地灌漑計画	1990	農業/農業一般
140	F/S	具体化準備中	エクアドル	マナビ州零細畑地建設計画	1991	水産/水産
141	F/S	具体化準備中	グアテマラ	モンハスかんがい計画	1988	農業/農業一般
142	F/S	具体化準備中	ホンデュラス	コヨラルダム灌漑復旧計画	1990	農業/農業土木
143	F/S	具体化準備中	パラグアイ	カビバリ地区森林造成計画	1984	農業/林業・森林保全
144	F/S	遅延・中断	プータン	ルンチ・モンガル農業総合開発計画	1988	農業/農業一般
145	F/S	遅延・中断	インド	シャルダ灌漑・排水事業整備計画	1991	農業/農業一般
146	F/S	遅延・中断	インドネシア	ニアス島灌漑農業開発計画	1991	農業/農業一般
147	F/S	遅延・中断	ミャンマー	オカンダムかんがい計画	1981	農業/農業一般
148	F/S	遅延・中断	パキスタン	クラング川上流かんがい開発計画	1988	農業/農業一般
149	F/S	遅延・中断	フィリピン	アルコガス計画	1982	農業/農業一般
150	F/S	遅延・中断	フィリピン	マツノ川開発計画	1983	農業/農業一般

第3章付表2 調査種類別・現況区分別案件リスト（農林水産分野）

No.	種類	現況	国名	調査名	終了年度	分野（中分類/小分類）
151	F/S	遅延・中断	フィリピン	かんがい組織維持管理強化計画 (UPRIIS)	1983	農業/農業一般
152	F/S	遅延・中断	フィリピン	かんがい組織維持管理強化計画 (AMRIS, 18地区)	1983	農業/農業一般
153	F/S	遅延・中断	フィリピン	グマイン川灌漑開発計画	1984	農業/農業一般
154	F/S	遅延・中断	フィリピン	アスエ川流域農業開発計画	1985	農業/農業一般
155	F/S	遅延・中断	フィリピン	ボンブ灌漑施設維持管理改善計画	1988	農業/農業土木
156	F/S	遅延・中断	タイ	メクロン川流域カンバンセンかんがい農業開発	1979	農業/農業一般
157	F/S	遅延・中断	タイ	メワンかんがい農業開発計画	1980	農業/農業一般
158	F/S	遅延・中断	タイ	ベチャブリーかんがい農業開発計画	1982	農業/農業一般
159	F/S	遅延・中断	タイ	メチャンかんがい農業開発計画	1983	農業/農業一般
160	F/S	遅延・中断	タイ	スコタイ農村総合整備計画	1990	農業/農業一般
161	F/S	遅延・中断	アルジェリア	フェツアラ湖周辺地域農業開発計画	1985	農業/農業一般
162	F/S	遅延・中断	マリ	カラ上流域農業開発計画	1990	農業/農業一般
163	F/S	遅延・中断	ナイジェリア	イモ州およびベンデル州農業開発計画	1977	農業/農業一般
164	F/S	遅延・中断	シエラ・レオネ	ロンベ沼沢地農業開発計画	1983	農業/農業一般
165	F/S	遅延・中断	タンザニア	ハイロンボ農業開発計画	1990	農業/農業一般
166	F/S	遅延・中断	ドミニカ共和国	アグアカタ・グアジャボ地域農業開発計画	1986	農業/農業一般
167	F/S	遅延・中断	ホンデュラス	アグアアカテ・グアアアカテ農業開発計画	1985	農業/農業一般
168	F/S	遅延・中断	ジャマイカ	ブラックリパローアモラス農業開発計画	1985	農業/農業一般
169	F/S	遅延・中断	パラグアイ	イボア湖北西部農業開発計画	1982	農業/農業一般
170	F/S	遅延・中断	バプア・ニューギニア	漁業基地建設計画	1977	水産/水産
171	F/S	中止・消滅	パングラアアシユ	ラジシヤヒ北部かんがい計画	1988	農業/農業一般
172	F/S	中止・消滅	インドネシア	K-C-C地区灌漑開発計画	1983	農業/農業一般
173	F/S	中止・消滅	マレーシア	サバ州ベンコカ地区造林・入植計画	1984	林業/林業・森林保全
174	F/S	中止・消滅	フィリピン	穀物タマミミナルサイロ建設プロジェクト (マニラ・セブ地区)	1977	農業/農業土木
175	F/S	中止・消滅	フィリピン	マビニ地区農業開発計画	1982	農業/農業一般
176	F/S	中止・消滅	スリ・ランカ	モラガハカガ農業開発計画	1979	農業/農業一般
177	F/S	中止・消滅	タイ	穀物貯蔵施設整備拡充計画 (Phase II)	1985	農業/農業一般
178	F/S	中止・消滅	エジプト	食肉冷蔵供給開発計画	1983	畜産/畜産加工
179	F/S	中止・消滅	イラク	カハラ稲作農場計画	1979	農業/農業一般
180	F/S	中止・消滅	カーナ	アウラ平原アパメ砂糖生産プロジェクト	1976	農業/農業一般

第3章付表2 調査種類別・現況区分別案件リスト(農林水産分野)

No.	種類	現況	国名	調査名	終了年度	分野(中分類/小分類)
181	FS	中止・消滅	ギニア	カンカン地区農業開発計画	1980	農業/農業一般
182	FS	中止・消滅	ペルー	中部漁業総合基地建設計画	1977	水産/水産
183	D/D	実施済	オマーン	ワジ・ジジ農業開発計画	1986	農業/農業土木
184	D/D	実施済	アラブ首長国連邦	水産増養殖センター建設計画	1985	水産/水産
185	基礎調査	進行・活用	インドネシア	中部ジャワ州ブロンガン林業資源調査	1978	林業/林業・森林保全
186	基礎調査	進行・活用	インドネシア	南カリマンタン州ネガラ河下流域写真図作成調査	1985	農業/農業一般
187	基礎調査	進行・活用	セネガル	農業実証調査	1990	農業/農業一般
188	基礎調査	進行・活用	ボリブイア	チャパレー地区土地利用図作成	1979	農業/農業一般
189	基礎調査	進行・活用	コロンビア	水産資源調査	1981	水産/水産
190	基礎調査	進行・活用	コスタ・リカ	太平洋沿岸水産資源調査	1988	水産/水産
191	基礎調査	進行・活用	エクアドル	北東部林業資源調査	1988	林業/林業・森林保全
192	基礎調査	進行・活用	ホンデュラス	ラ・モスキテア地区林業資源調査	1983	林業/林業・森林保全
193	基礎調査	進行・活用	ホンデュラス	水産資源調査	1983	水産/水産
194	基礎調査	進行・活用	パナマ	大西洋沿岸漁業資源調査	1983	水産/水産
195	基礎調査	進行・活用	パナマ	林業資源調査	1984	林業/林業・森林保全
196	基礎調査	進行・活用	パラグアイ	北東部林業資源調査	1983	林業/林業・森林保全
197	基礎調査	進行・活用	フィジー	林業開発(TAVEUNI島ココナッツ林解析調査)	1978	林業/林業・森林保全
198	基礎調査	進行・活用	フィジー	林業資源調査	1982	林業/林業・森林保全
199	基礎調査	進行・活用	フィジー	水産資源調査	1987	水産/水産
200	基礎調査	進行・活用	キリバス	水産資源調査	1978	水産/水産
201	基礎調査	遅延	フィリピン	水産資源開発調査	1977	水産/水産
202	その他	進行・活用	フィリピン	漁港整備計画レビュー調査	1978	水産/水産
203	その他	進行・活用	フィリピン	広域森林情報分析管理計画	1988	林業/林業・森林保全
204	その他	進行・活用	タンザニア	キリマンジャロ林業開発計画	1988	林業/林業・森林保全
205	その他	中止・消滅	ガボン	水産資源沿岸調査	1979	水産/水産

付 属 資 料

実施済開発調査案件リスト

国別・調査種類別開発調査実施施済条件リスト (社会開発及び農林水産分野)

No.	国名	調査名	種類	終了年度	分野 (中分類/小分類)
1	バングラデシュ	テレビジョンスタジアム建設計画	D/D	1977	通信・放送/放送
2	バングラデシュ	N-N地区かんがい計画	F/S	1979	農業/農業一般
3	バングラデシュ	メグナ・メグナグテムティ橋建設計画	F/S	1984	運輸・交通/道路
4	バングラデシュ	鉄道車輻工事建設計画	F/S	1985	運輸・交通/鉄道
5	バングラデシュ	ダッカ・ナラヤンガンジ港整備計画	M/P+F/S	1987	運輸・交通/港湾
6	バングラデシュ	ダッカ市雨水排水施設整備計画	F/S	1987	社会基盤/河川・砂防
7	バングラデシュ	ラジシャヒ北部かんがい計画	F/S	1988	農業/農業一般
8	バングラデシュ	モアール農村開発計画	M/P	1989	農業/農業一般
9	バングラデシュ	チャッタゴン造船所整備計画	F/S	1989	運輸・交通/海運・船舶
10	バングラデシュ	チャッタゴン国際空港開発計画	F/S	1989	運輸・交通/航空・空港
11	バングラデシュ	ダッカ市雨水排水施設整備計画 (アフターケア)	F/S	1989	社会基盤/河川・砂防
12	バングラデシュ	ダッカ港コンテナ・ターミナル整備計画	F/S	1990	運輸・交通/港湾
13	バングラデシュ	クリグラム北部灌漑排水計画	F/S	1990	農業/農業一般
14	バングラデシュ	モアール農村開発計画 II	M/P	1991	農業/農業一般
15	ブータン	ルンテ・モンガル農業総合開発計画	F/S	1988	農業/農業一般
16	ブルネイ	印刷局改善計画	その他	1983	社会基盤/建築・住宅
17	ブルネイ	公共交通網整備計画	M/P	1985	運輸・交通/運輸・交通一般
18	中国	港湾建設計画	その他	1979	運輸・交通/港湾
19	中国	鉄道近代化計画	その他	1981	運輸・交通/鉄道
20	中国	鄭州・宝鶏間複線鉄道電化計画、衡陽・広州間鉄道複線化及び電化計画	F/S	1984	運輸・交通/鉄道
21	中国	秦皇島港丙丁パース建設、連雲港期嶺二期工事、青島港前湾港区建設工事	F/S	1984	運輸・交通/港湾
22	中国	天津・上海・広州電気通信網改造計画	F/S	1984	通信・放送/電気通信
23	中国	三江平原龍頭橋典型区農業開発計画	F/S	1984	農業/農業一般
24	中国	三江平原農業綜合試験場基本計画	F/S	1984	農業/農業一般
25	中国	上海都市快速鉄道整備計画	F/S	1986	運輸・交通/鉄道
26	中国	大鵬湾港湾整備計画	F/S	1986	運輸・交通/港湾
27	中国	上海市大気汚染対策	M/P	1987	行政/環境問題
28	中国	上海・南京間高速道路建設計画	F/S	1987	運輸・交通/道路
29	中国	上海市黄浦江架橋計画	F/S	1987	運輸・交通/道路
30	中国	北江飛来峡多目的ダム建設計画	F/S	1987	社会基盤/水資源開発

国別・調査種類別開発調査実施施案件リスト (社会開発及び農林水産分野)

No.	国名	調査名	種類	終了年度	分野 (中分類/小分類)
31	中国	天津市地下水源開発計画	基礎調査	1987	社会基盤/水資源開発
32	中国	海南島総合開発	M/P	1988	開発計画/総合・地域開発計画
33	中国	大連港港湾整備計画	M/P+F/S	1988	運輸・交通/港湾
34	中国	甘肅省蘭井地区牧畜業開発計画	M/P+F/S	1988	畜産/畜産
35	中国	北京首都空港施設地区拡張計画	F/S	1988	運輸・交通/航空・空港
36	中国	糧食増産ダム建設計画	F/S	1988	社会基盤/水資源開発
37	中国	湖北省北部農業水利開発計画	F/S	1988	農業/農業一般
38	中国	三港湾整備計画	F/S	1989	運輸・交通/港湾
39	中国	武漢天河空港建設計画	F/S	1989	運輸・交通/航空・空港
40	中国	湖南省洞庭湖地区総合水利及び農業開発計画	F/S	1989	農業/農業一般
41	中国	ウルムチ地下水開発計画	M/P	1990	社会基盤/水資源開発
42	中国	西安市生活廃棄物処理計画	M/P+F/S	1990	公益事業/都市衛生
43	中国	天津市津塘快速鉄道新線建設計画	F/S	1990	運輸・交通/鉄道
44	中国	北京市海子ダム農業水利開発計画	F/S	1990	農業/農業一般
45	中国	吉林省德惠県電話網自動化計画	F/S	1991	通信・放送/電気通信
46	中国	広西壮族自治区欽州地区農業海河堤整備及び農業開発計画	F/S	1991	農業/農業一般
47	インド	アリーカーカンブール間幹線鉄道改良計画	F/S	1987	運輸・交通/鉄道
48	インド	鉄道車両工場近代化計画	F/S	1987	運輸・交通/鉄道
49	インド	カルカッタ・ハルデアリア港開発計画	M/P+F/S	1989	運輸・交通/港湾
50	インド	ニューデリー駅近代化計画	F/S	1989	運輸・交通/鉄道
51	インド	ニュー・マンガロール港改良計画	F/S	1990	運輸・交通/港湾
52	インド	シャルダ灌漑・排水事業整備計画	F/S	1991	農業/農業一般
53	インドネシア	ソロ河流域開発計画アプタケーア	その他	1974	社会基盤/水資源開発
54	インドネシア	東部ジャワ州総合開発	M/P	1975	開発計画/総合・地域開発計画
55	インドネシア	ウオノギリ多目的ダム建設計画	F/S	1975	社会基盤/水資源開発
56	インドネシア	中東部ジャワ道路改良計画	F/S	1976	運輸・交通/道路
57	インドネシア	ウオノギリ多目的ダム計画関連灌漑及び河川改修計画	F/S	1976	社会基盤/河川・砂防
58	インドネシア	ウオノギリダムかんがい及び河川改修計画	F/S	1976	農業/農業一般
59	インドネシア	中部ジャワ州総合開発計画	M/P	1977	開発計画/総合・地域開発計画
60	インドネシア	バンジャルマシム港開発計画	F/S	1977	運輸・交通/港湾

国別・調査種類別開発調査実施済案件リスト (社会開発及び農林水産分野)

No.	国名	調査名	種類	終了年度	分野 (中分類/小分類)
61	インドネシア	プランタス河 (ウリンギダム) アフターケア	その他	1977	社会基盤/河川・砂防
62	インドネシア	プランタス河中流部河川改修計画アフターケア	その他	1977	社会基盤/河川・砂防
63	インドネシア	スマトラ西部及び北部トバ湖周辺基盤整備計画	M/P	1978	観光/観光一般
64	インドネシア	ウラル河治水及び灌漑・排水改良計画 (M/Pはウラル河総合河川改修計画)	M/P+F/S	1978	社会基盤/河川・砂防
65	インドネシア	ジャカルタリングロード計画	F/S	1978	運輸・交通/道路
66	インドネシア	ビトン港拡張計画	F/S	1978	運輸・交通/港湾
67	インドネシア	スマラン港開発計画 (フェーズI)	F/S	1978	運輸・交通/港湾
68	インドネシア	病院整備計画	F/S	1978	社会基盤/建築・住宅
69	インドネシア	中部ジャワ州ブカロロガン森林資源調査	基礎調査	1978	林業/林業・森林保全
70	インドネシア	ソロ河ウオノギリ多目的ダム関連河川改修計画アフターケア	その他	1978	社会基盤/河川・砂防
71	インドネシア	造船振興計画	M/P	1979	運輸・交通/海運・船舶
72	インドネシア	南スラウェシ州中部水資源総合開発計画	M/P	1979	社会基盤/水資源開発
73	インドネシア	バリクパパン港港湾整備計画	F/S	1979	運輸・交通/港湾
74	インドネシア	ボロブドール・プランバナン国立史跡公園整備計画	F/S	1979	観光/観光一般
75	インドネシア	リアムカナンかんがい計画	F/S	1979	農業/農業一般
76	インドネシア	ジャカルタターメラック間道路アフターケア	その他	1979	運輸・交通/道路
77	インドネシア	東部ジャワ州南部沿岸地域開発計画	M/P	1980	開発計画/総合・地域開発計画
78	インドネシア	沈船除去計画	M/P	1980	運輸・交通/海運・船舶
79	インドネシア	メダン地域都市交通計画	M/P	1980	運輸・交通/都市交通
80	インドネシア	メラビ火山砂防基本計画	M/P	1980	社会基盤/河川・砂防
81	インドネシア	南スマトラ州ムシ河上流流域管理計画	M/P	1980	林業/林業・森林保全
82	インドネシア	地方小都市上水道整備計画	F/S	1980	公益事業/上水道
83	インドネシア	マカッサル造船所整備計画	F/S	1980	運輸・交通/海運・船舶
84	インドネシア	マデライウン河緊急治水計画	F/S	1980	社会基盤/河川・砂防
85	インドネシア	地方道整備計画	基礎調査	1980	運輸・交通/道路
86	インドネシア	ソロン港整備計画	M/P+F/S	1981	運輸・交通/港湾
87	インドネシア	ローコスト住宅開発計画	M/P+F/S	1981	社会基盤/建築・住宅
88	インドネシア	ジャカルタ湾岸道路計画	F/S	1981	運輸・交通/道路
89	インドネシア	パダン空港整備計画	F/S	1981	運輸・交通/航空・空港
90	インドネシア	沿岸無線通信網整備拡充計画	F/S	1981	通信・放送/電気通信

国別・調査種類別開発調査実施施案件リスト (社会開発及び農林水産分野)

No.	国名	調査名	種類	終了年度	分野 (中分類/小分類)
91	インドネシア	ジャカルタ首都圏電話網整備拡充計画	F/S	1981	通信・放送/電気通信
92	インドネシア	地方都市周辺電気通信網整備計画	F/S	1981	通信・放送/電気通信
93	インドネシア	ランケメカンがい開発計画	F/S	1981	農業/農業一般
94	インドネシア	海上無線通信網整備拡充計画	M/P	1982	通信・放送/電気通信
95	インドネシア	米穀収獲後処理法改善計画	M/P	1982	農業/農産加工
96	インドネシア	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画 (中央線高架化)	M/P+F/S	1982	運輸・交通/鉄道
97	インドネシア	スラウェシ電気通信網整備計画 (東部地域電気通信網整備計画のF/S)	M/P+F/S	1982	通信・放送/電気通信
98	インドネシア	バリ国際空港整備拡充計画	F/S	1982	運輸・交通/航空・空港
99	インドネシア	ジェネベラン河下流域治水計画/ジェネベラン河治水計画 (Phase II)	F/S	1982	社会基盤/河川・砂防
100	インドネシア	コメリン川上流域農業開発計画	F/S	1982	農業/農業一般
101	インドネシア	稲病害虫発生予防防除計画	F/S	1982	農業/農業一般
102	インドネシア	稲種子生産・配布計画	F/S	1982	農業/農業一般
103	インドネシア	サンレゴカンがい開発計画	F/S	1982	農業/農業一般
104	インドネシア	ビラカンがい開発計画	F/S	1982	農業/農業土木
105	インドネシア	ジャワ島幹線鉄道電化計画	M/P	1983	運輸・交通/鉄道
106	インドネシア	北バンテン水資源開発基本計画	M/P	1983	社会基盤/水資源開発
107	インドネシア	スラバヤ都市圏都市計画	M/P	1983	社会基盤/都市計画・土地造成
108	インドネシア	国際通信長期開発計画	M/P	1983	通信・放送/通信・放送一般
109	インドネシア	ドマイ港整備計画	M/P+F/S	1983	運輸・交通/港湾
110	インドネシア	パダン治水計画	M/P+F/S	1983	社会基盤/河川・砂防
111	インドネシア	ジャカルタ住宅市街地再開発計画	F/S	1983	社会基盤/都市計画・土地造成
112	インドネシア	K-C-C地区灌漑開発計画	F/S	1983	農業/農業一般
113	インドネシア	ジャカルタ市水道整備計画	M/P+F/S	1984	公益事業/上水道
114	インドネシア	ラジネ・テレド放送総合開発5ヵ年計画	M/P+F/S	1984	通信・放送/通信・放送一般
115	インドネシア	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画 (チエンカレン空港鉄道新線計画)	F/S	1984	運輸・交通/鉄道
116	インドネシア	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画 (マンガライ駅立体交差化、メラク線改良及びタ)	F/S	1984	運輸・交通/鉄道
117	インドネシア	スメル火山砂防・水資源保全計画	F/S	1984	社会基盤/河川・砂防
118	インドネシア	ヌサテンガラ電気通信網整備計画	F/S	1984	通信・放送/電気通信
119	インドネシア	航行援助施設整備基本計画	M/P	1985	運輸・交通/海運・船舶
120	インドネシア	アサハン河下流域開発計画	M/P	1985	社会基盤/水資源開発

国別・調査種類別開発調査実施施案件リスト (社会開発及び農林水産分野)

No.	国名	調査名	種類	終了年度	分野 (中分類/小分類)
121	インドネシア	地方電気通信網整備計画	M/P	1985	通信・放送/電気通信
122	インドネシア	ウジェンバンダン市水道整備計画	M/P+F/S	1985	公益事業/上水道
123	インドネシア	ウイグス川流域開発計画	M/P+F/S	1985	社会基盤/水資源開発
124	インドネシア	地方道路整備計画	F/S	1985	運輸・交通/道路
125	インドネシア	ジャカルタ大都市圏鉄道路輸送計画 (カンボンバンダン駅地区改良計画)	F/S	1985	運輸・交通/鉄道
126	インドネシア	ジャワ島幹線鉄道電化計画	F/S	1985	運輸・交通/鉄道
127	インドネシア	カリアン多目的ダム建設計画	F/S	1985	社会基盤/水資源開発
128	インドネシア	メダン・スマラン・ソロ電話網整備計画	F/S	1985	通信・放送/電気通信
129	インドネシア	カリマンタン州ネガラガラ河上流域地図作成事業	基礎調査	1985	社会基盤/測量・地図
130	インドネシア	南カリマンタン州ネガラガラ河下流域写真図作成調査	基礎調査	1985	農業/農業一般
131	インドネシア	電気通信システム長期開発計画	M/P	1986	通信・放送/通信・放送一般
132	インドネシア	スマラン港整備計画 (フェーズII)	M/P+F/S	1986	運輸・交通/港湾
133	インドネシア	中部ジャワ・ジョグジャカルタ空港整備計画	M/P+F/S	1986	運輸・交通/航空・空港
134	インドネシア	スラバヤ・バンジャルマシム極低ケーブル建設計画	F/S	1986	通信・放送/電気通信
135	インドネシア	ジャカルタ首都圏幹線道路網整備計画	M/P	1987	運輸・交通/道路
136	インドネシア	島嶼間交通需要予測	M/P	1987	運輸・交通/航空・空港
137	インドネシア	ジャワ西部地域開発計画	M/P	1987	観光/観光一般
138	インドネシア	主要食用作物生産振興計画	M/P	1987	農業/農業一般
139	インドネシア	ジャカルタ市都市廃棄物整備計画	F/S	1987	公益事業/都市衛生
140	インドネシア	スマトラ総断幹線伝送路整備計画	F/S	1987	通信・放送/電気通信
141	インドネシア	海難捜索救助並びに海難予防体制整備計画	M/P	1988	運輸・交通/海運・船舶
142	インドネシア	ウジェンバンダン市都市圏道路網整備計画	M/P	1988	運輸・交通/都市交通
143	インドネシア	チタルム川上流域洪水防衛計画	M/P+F/S	1988	社会基盤/河川・砂防
144	インドネシア	ガロングン火山防災計画	F/S	1988	社会基盤/河川・砂防
145	インドネシア	バリ海岸緊急保全計画	F/S	1988	社会基盤/河川・砂防
146	インドネシア	カリマンタン・スラウェシ海底ケーブル建設計画 (フェーズI及びII)	F/S	1988	通信・放送/電気通信
147	インドネシア	都市加入者マイクログリッド整備計画	F/S	1988	通信・放送/電気通信
148	インドネシア	パタングム農業開発計画	F/S	1988	農業/農業一般
149	インドネシア	北部スマトラ地域総合開発計画	M/P	1989	開発計画/総合・地域開発計画
150	インドネシア	ジャカルタ首都圏電気通信網整備計画	M/P	1989	通信・放送/電気通信

国別・調査種類別開発調査実施済案件リスト (社会開発及び農林水産分野)

No.	国名	調査名	種類	終了年度	分野 (中分類/小分類)
151	インドネシア	ネガララ河下流域かんがい開発計画	M/P	1989	農業/農業一般
152	インドネシア	収獲後処理及び流通改善計画	M/P	1989	農業/農産加工
153	インドネシア	クマヨラン地区都市・住宅再開発計画	M/P+F/S	1989	社会基盤/都市計画・土地造成
154	インドネシア	ラジョ・テレビ放送総合開発計画	M/P+F/S	1989	通信・放送/放送
155	インドネシア	チカンベック・チレボン有料高速道路建設計画	F/S	1989	運輸・交通/道路
156	インドネシア	産業造林計画	F/S	1989	林業/林業・森林保全
157	インドネシア	地方空港整備計画	M/P	1990	運輸・交通/航空・空港
158	インドネシア	ジャカルタ市都市排水・下水道整備計画	M/P+F/S	1990	公益事業/下水道
159	インドネシア	ジャバタバタ統合輸送システム改良計画	M/P+F/S	1990	運輸・交通/鉄道
160	インドネシア	スラバヤ都市圏電気通信網整備計画	M/P+F/S	1990	通信・放送/電気通信
161	インドネシア	アサハン河下流域開発計画	M/P+F/S	1990	農業/農業一般
162	インドネシア	ボゴール・バンボン道路整備計画	F/S	1990	運輸・交通/道路
163	インドネシア	バンジャルマシム港航路維持・浚渫計画	F/S	1990	運輸・交通/港湾
164	インドネシア	アイスラガラン灌漑開発計画	F/S	1990	農業/農業一般
165	インドネシア	ブラワン・バダダ統合河川流域開発計画	M/P+F/S	1991	社会基盤/河川・砂防
166	インドネシア	スラバヤ・モジョクルト有料道路建設計画	F/S	1991	運輸・交通/道路
167	インドネシア	ニアス島灌漑農業開発計画	F/S	1991	農業/農業一般
168	大韓民国	地下鉄2号線建設計画	F/S	1977	運輸・交通/鉄道
169	大韓民国	西南海岸干拓農地開発計画	F/S	1978	農業/農業一般
170	大韓民国	長期多目的ダム開発計画	M/P	1979	社会基盤/水資源開発
171	大韓民国	ソウル特別市都市固形廃棄物整備計画	M/P+F/S	1985	公益事業/都市衛生
172	大韓民国	漢江水系中小河川環境整備計画	M/P	1991	社会基盤/河川・砂防
173	ラオス	ヴィエンチャン排水網整備計画	M/P+F/S	1989	社会基盤/河川・砂防
174	ラオス	首都郊外農村開発計画調査	F/S	1989	農業/農業一般
175	ラオス	タゴン架橋計画	F/S	1990	運輸・交通/道路
176	マレーシア	東西マレーシア海底ケーブル敷設計画	F/S	1977	通信・放送/電気通信
177	マレーシア	ペナン州下水道・排水計画	M/P+F/S	1978	公益事業/下水道
178	マレーシア	トレンガヌ沼沢地農業総合開発計画	M/P+F/S	1979	農業/農業一般
179	マレーシア	ピンツル港建設計画	その他	1979	運輸・交通/港湾
180	マレーシア	ケラタン州港湾建設計画	M/P+F/S	1980	運輸・交通/港湾

国別・調査種類別開発調査実施済案件リスト (社会開発及び農林水産分野)

No.	国名	調査名	種類	終了年度	分野 (中分類/小分類)
181	マレーシア	サラワク幹線道路建設計画	F/S	1980	運輸・交通/道路
182	マレーシア	サバ・サラワク洪水予警報計画	F/S	1980	社会基盤/河川・砂防
183	マレーシア	アロースター下水道及び排水計画	M/P+F/S	1981	公益事業/下水道
184	マレーシア	F/M放送網整備計画	F/S	1981	通信・放送/放送
185	マレーシア	全国水資源開発計画	M/P	1982	社会基盤/水資源開発
186	マレーシア	クラン地域下水道・排水計画	M/P+F/S	1982	公益事業/下水道
187	マレーシア	ジョージタウン・パタワース道路計画 (フェーズII・スレージ1及びフェーズII・ス)	M/P+F/S	1982	運輸・交通/道路
188	マレーシア	キナバタンガン河流域開発計画	F/S	1982	社会基盤/水資源開発
189	マレーシア	錫鉱埋立跡地住宅開発計画	F/S	1982	社会基盤/建築・住宅
190	マレーシア	鉄道整備計画	M/P	1983	運輸・交通/鉄道
191	マレーシア	東マレーシアF/M放送網整備計画	F/S	1983	通信・放送/放送
192	マレーシア	ジョホールバル道路交通計画	M/P+F/S	1984	運輸・交通/道路
193	マレーシア	ペルリス港開発計画	F/S	1984	運輸・交通/港湾
194	マレーシア	ペルリス・ケダ・ブラウビナン地域水資源開発計画	F/S	1984	社会基盤/水資源開発
195	マレーシア	サバ州ベッコカ地区造林・入植計画	F/S	1984	林業/林業・森林保全
196	マレーシア	トレンガヌ南部地域総合開発計画	M/P	1985	開発計画/総合・地域開発計画
197	マレーシア	南ジョホール地域水資源開発計画	M/P	1985	社会基盤/水資源開発
198	マレーシア	タタウ・カピト幹線道路計画	F/S	1985	運輸・交通/道路
199	マレーシア	鉄道整備計画 (東西線・西線)	F/S	1985	運輸・交通/鉄道
200	マレーシア	クランパレー交通計画	M/P	1986	運輸・交通/都市交通
201	マレーシア	クアタタン〜コタキナバル梅底ケーブル建設計画	F/S	1986	通信・放送/電気通信
202	マレーシア	ペナン市都市交通コンビューター制御システム	F/S	1987	運輸・交通/都市交通
203	マレーシア	タンジョンカラン権益計画	F/S	1987	農業/農業一般
204	マレーシア	クラン川流域治水計画	M/P+F/S	1988	社会基盤/河川・砂防
205	マレーシア	地域総合開発計画	F/S	1988	観光/観光一般
206	マレーシア	ペナン廃棄物処理計画	M/P+F/S	1989	公益事業/都市衛生
207	マレーシア	クランタン川流域治水計画	M/P+F/S	1989	社会基盤/河川・砂防
208	マレーシア	高速道路交通管理計画	F/S	1989	運輸・交通/道路
209	マレーシア	クランパレー地域都市交通施設計画	F/S	1989	運輸・交通/都市交通
210	マレーシア	水産物流通システム総合計画	M/P	1990	水産/水産

国別・調査種類別開発調査実施済案件リスト (社会開発及び農林水産分野)

No.	国名	調査名	種類	終了年度	分野 (中分類/小分類)
211	マレーシア	ペナン島洪水緩和排水計画	M/P+F/S	1990	社会基盤/河川・砂防
212	マレーシア	非穀倉灌漑地区合理化・作付多様化計画	M/P+F/S	1990	農業/農業一般
213	マレーシア	クランパレー地域鉄道改良計画	F/S	1990	運輸・交通/鉄道
214	マレーシア	ラジヤン港開発計画	M/P+F/S	1991	運輸・交通/港湾
215	ミャンマー	イラワジ川流域農業総合開発計画	M/P	1979	農業/農業一般
216	ミャンマー	ライスマイル建設計画	F/S	1979	農業/農産加工
217	ミャンマー	ラングーン国際空港拡張計画	F/S	1980	運輸・交通/航空・空港
218	ミャンマー	南ナウインカンがい計画	F/S	1980	農業/農業一般
219	ミャンマー	ホカンダムかんがい計画	F/S	1981	農業/農業一般
220	ミャンマー	ラングーン鉄道環状線電化計画	F/S	1984	運輸・交通/鉄道
221	ミャンマー	船舶修理ドックヤード	F/S	1984	運輸・交通/海運・船舶
222	ミャンマー	イラワジ河橋梁建設計画	F/S	1986	運輸・交通/運輸・交通一般
223	ミャンマー	幹線鉄道整備計画	F/S	1986	運輸・交通/鉄道
224	ネパール	地方電気通信網整備計画	F/S	1983	通信・放送/電気通信
225	ネパール	コシ河流域水資源開発基本計画	M/P	1984	社会基盤/水資源開発
226	ネパール	テレビジョン放送網開発計画	M/P+F/S	1987	通信・放送/放送
227	ネパール	シンズリ道路建設計画	F/S	1988	運輸・交通/道路
228	ネパール	ルンビニ県農村総合開発計画	M/P	1989	農業/農業一般
229	ネパール	国内航空網整備計画	M/P+F/S	1989	運輸・交通/航空・空港
230	ネパール	カトマンズ盆地地下水開発計画	M/P	1990	社会基盤/水資源開発
231	パキスタン	バンデルカルシム港建設計画アフタケーア	その他	1975	運輸・交通/港湾
232	パキスタン	海運・造船振興計画	M/P+F/S	1979	運輸・交通/海運・船舶
233	パキスタン	グアダール・ミニポート開発計画	F/S	1980	運輸・交通/港湾
234	パキスタン	コンテナ輸送導入計画	M/P+F/S	1981	運輸・交通/港湾
235	パキスタン	パットフィーターグー水運拡張計画	F/S	1982	農業/農業土木
236	パキスタン	全国総合交通計画	M/P	1983	運輸・交通/運輸・交通一般
237	パキスタン	国鉄機関車供給計画	F/S	1983	運輸・交通/鉄道
238	パキスタン	カンブールダム・イスラマバード・ラワルピンディ導水計画	F/S	1984	公益事業/上水道
239	パキスタン	農村総合開発計画	M/P	1985	農業/農業一般
240	パキスタン	米穀収穫後処理改善計画	M/P	1986	農業/農産加工